

# 臼杵市まち・ひと・しごと創生 総合戦略

めざすべき将来のうすき

自然、歴史・文化とともに育んできた

「日本の心が息づくまち臼杵」

～「おだやかさ」と「たくましき」を未来へつなぐ～  
100年後も持続可能なまちをめざして

平成 27 年 8 月

臼杵市

## 目 次

<b>第 1 章 長期人口ビジョン策定の基礎となる人口分析</b> .....	<b>4</b>
第 1   臼杵市の高齢化に対するこれまでの受け止め方 .....	4
第 2   大分県そして臼杵市における人口動向分析 .....	6
1   時系列による人口動向分析 .....	6
2   性別・年齢階級別の人口移動の状況 .....	10
3   合計特殊出生率の推移と少子化の分析 .....	21
4   臼杵市の就業者の働き方と経済の分析 .....	25
第 3   将来推計人口 .....	34
1   大分県の総人口の推計 .....	34
2   大分県の各市町村における将来に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析 .....	36
3   臼杵市の将来推計人口 .....	38
4   分析を踏まえた人口の将来展望 .....	40
5   人口の変化が地域の将来に与える影響の分析 .....	48
<b>第 2 章 長期人口ビジョン</b> .....	<b>56</b>
第 1   はじめに .....	56
第 2   臼杵市の人口問題に対する基本認識 .....	56
1   臼杵市の人口減少問題をどう受け止めるか .....	56
2   人口減少の流れを変えるために .....	57
3   都市部への人口流出の是正とみんなが住みたいと思う臼杵づくり .....	57
第 3   今後の基本的視点 .....	57
1   臼杵市の人口減少問題に取り組む意義 .....	57
2   今後の基本的視点 .....	58
第 4   めざすべき将来の方向 .....	61

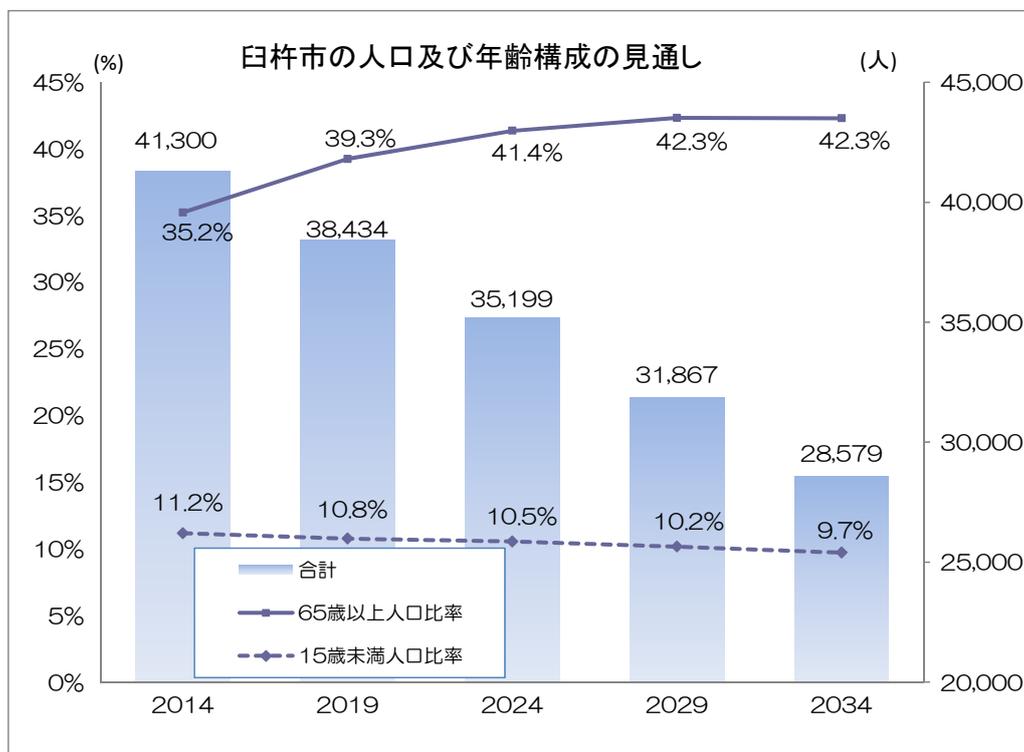
1	「日本の心が息づくまち臼杵」100年後も持続可能なまちをめざして .....	61
2	国が進める地方創生の取組みが臼杵市にもたらす影響と日本社会の姿 .....	64
<b>第3章</b>	<b>総合戦略 .....</b>	<b>66</b>
第1	基本的な考え方 .....	66
1	趣旨 .....	66
2	総合戦略の位置づけ .....	66
3	総合戦略の策定における議論と経過 .....	67
4	計画期間 .....	69
5	計画人口 .....	69
6	理念 ～ 総合戦略の基本的な考え方 ～ .....	69
7	重点戦略 .....	70
第2	重点プロジェクト .....	73
1	重点プロジェクトの構成 .....	73
2	PDCA サイクル .....	75
	(参考資料) 臼杵市内で勤める20歳代、30歳代の人の居住環境に関するアンケート調査 .....	77

## 長期人口ビジョン策定の基礎となる人口分析

### 第1 臼杵市の高齢化に対するこれまでの受け止め方

臼杵市は、高齢化率（65歳以上人口比率）が既に35%を超えており、人口も減少局面にある。これまで独自で行ってきた人口推計によると、この傾向は、今後も続き、5年後には高齢化率は40%の水準となり、20年後には、人口も3万人を割ってしまうことが見込まれている（図1）。

【図1】



こうした状況を踏まえて、これまでは、高齢化率40%時代の地域づくりを中心に様々な取組みを行ってきた。

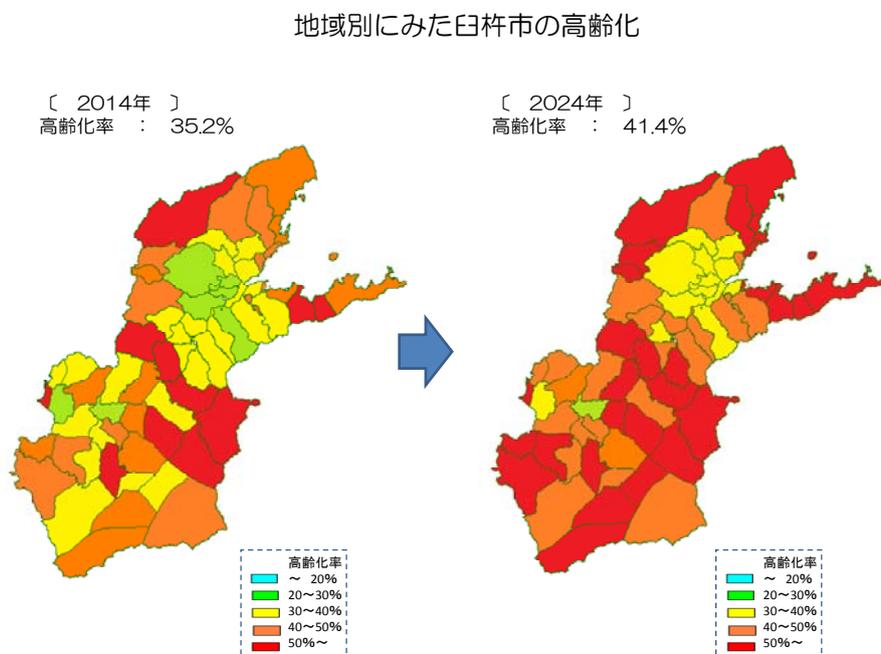
また、臼杵市の高齢化の状況を地区ごとに見てみると、すでに高齢化率が50%を超えているところもあるが、比較的若い年齢層も住んでいる地区はまだ30%未満のところもある。しかし、この状態は10年もたつと、市内のほとんどの地区で高齢化率が40%以上または50%以上の地区となると見込まれている（図2）。

ただし、臼杵市で起こっている高齢化と人口減少の問題は、日本全体でみた問題と同じであり、日本全体でも平成20(2008)年から人口減少局面に入っており、平成72(2060)年頃には高齢化率40%程度になる。そして、その後は、その水準で安定すると見込まれている（図3）。

すなわち、臼杵市は、全国に先駆けた高齢化の先進地と捉えれば、今、まさ

にこの課題に取り組み、持続可能な地域づくりができれば、いずれは同じ状況になる全国のモデルとなりうると考えている。

【図2】

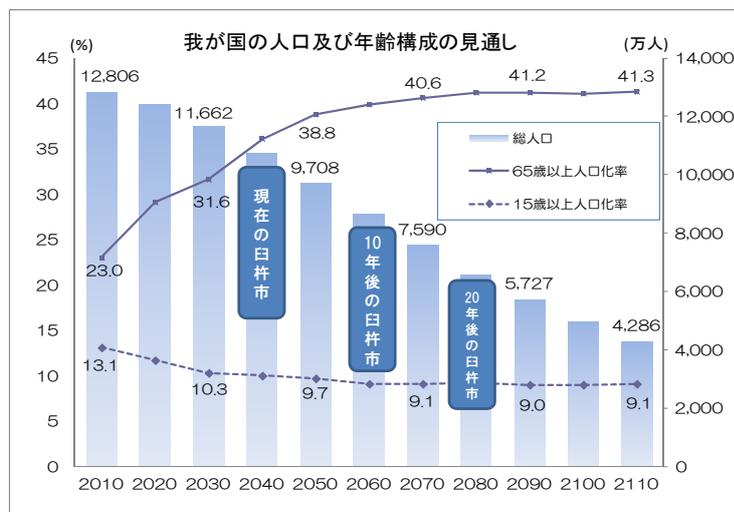


2

【図3】

○ 臼杵市の高齢化は、すでに20年後の日本の姿。  
高齢化の先進地として、様々な課題に“いますぐに”取り組んでいる。

臼杵市の少子高齢化と全国との比較



(出典)「日本の将来推計人口(平成24年1月推計、中位推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)

3

## 第2 大分県そして臼杵市における人口動向分析

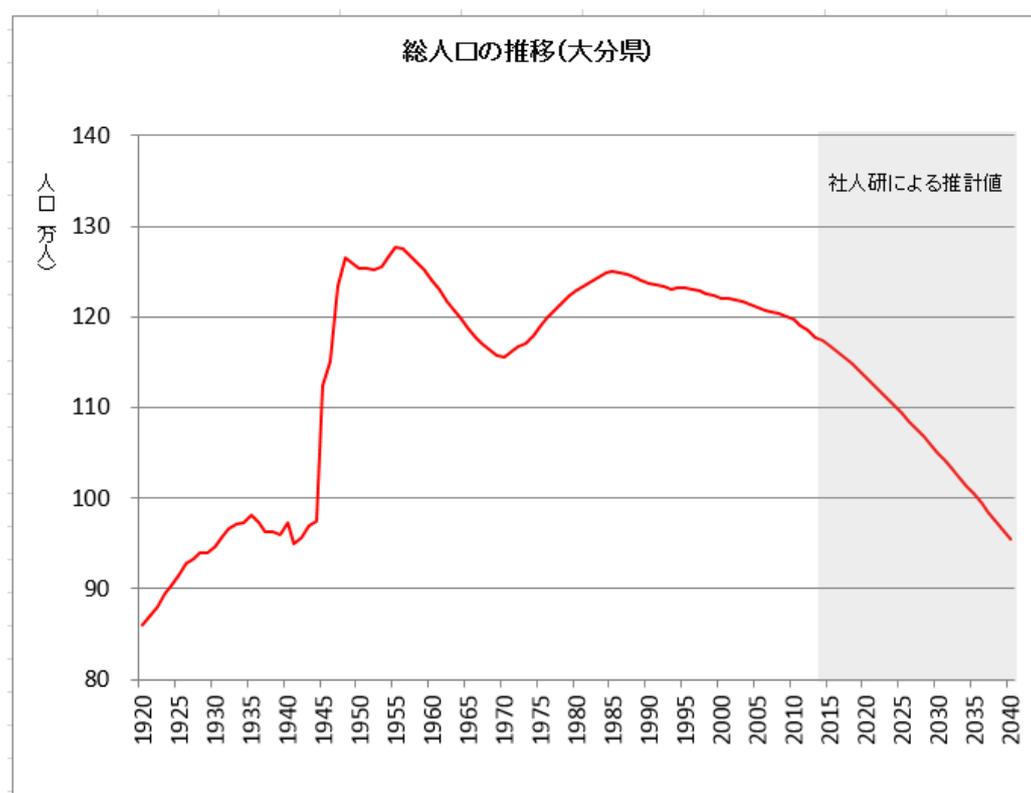
### ■ 1 時系列による人口動向分析

#### (1) 大分県の総人口の推移

大分県では、戦後、人口が急増したが、1950年代後半から1970年頃にかけて急激に減少（第1の減少）し、その後、一旦上昇に転じた。しかし、1990年頃から再度減少（第2の減少）に転じている。人口減少の原因は、第1の減少期は高度経済成長期、第2の減少期はバブル経済期であり、いずれも、都市部へ大きな人口流出があったためと考えられる。

大分県の人口のピークは昭和30(1955)年の128万人であり、その後、一旦116万人まで減少した後、昭和60(1985)年に125万人まで増加し、その後、緩やかに人口減少が続いている【図4】。

【図4】



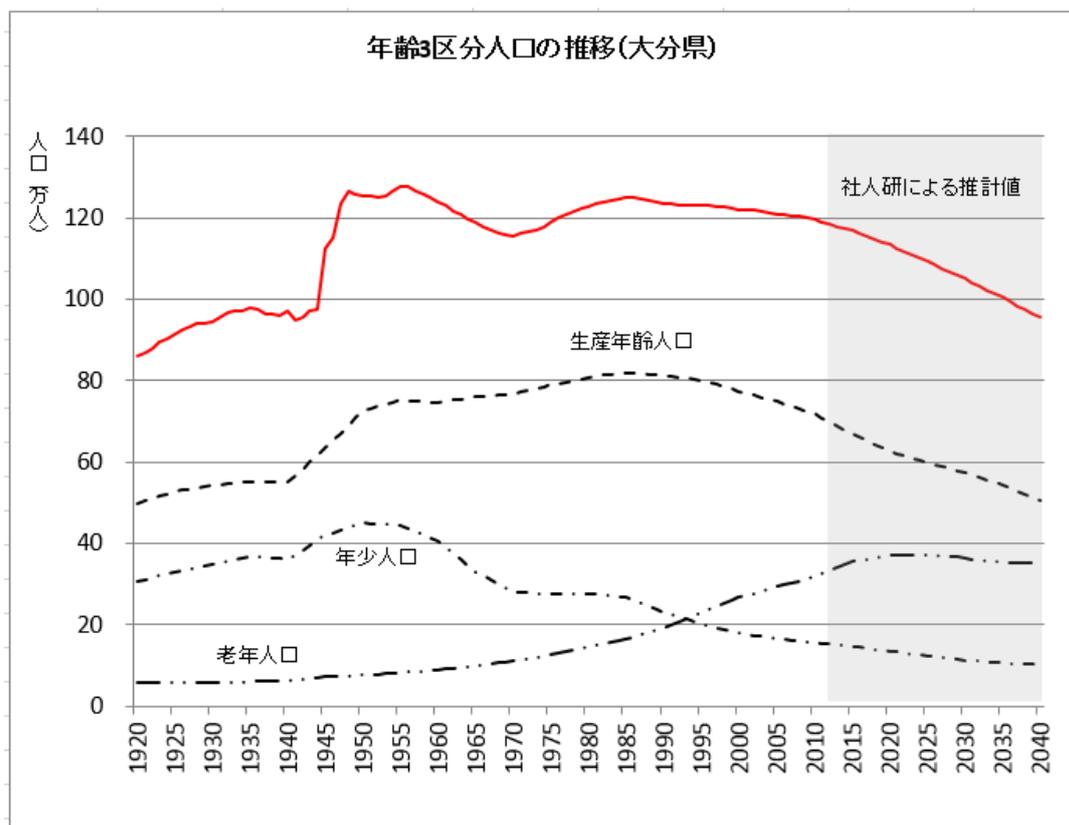
## (2) 大分県の年齢3区分の人口の推移

大分県では、戦後、生産年齢人口（15～64歳）が増加し、1990年頃まで概ね一定水準を維持していたが、その後減少に転じ、現在まで減少が続いている。

年少人口（15歳未満）は、1970年代には「団塊ジュニア世代」の誕生により維持された時期があったが、長期的には減少傾向が続き、1990年代前半には、老年人口を下回った。

一方、老年人口（65歳以上）は、生産年齢人口が順次老年期に入り、また、平均余命が延びたことから、一貫して増加を続けている。ただし、平成32(2020)年ごろには老年人口が安定する見込みになっている（図5）。

【図5】

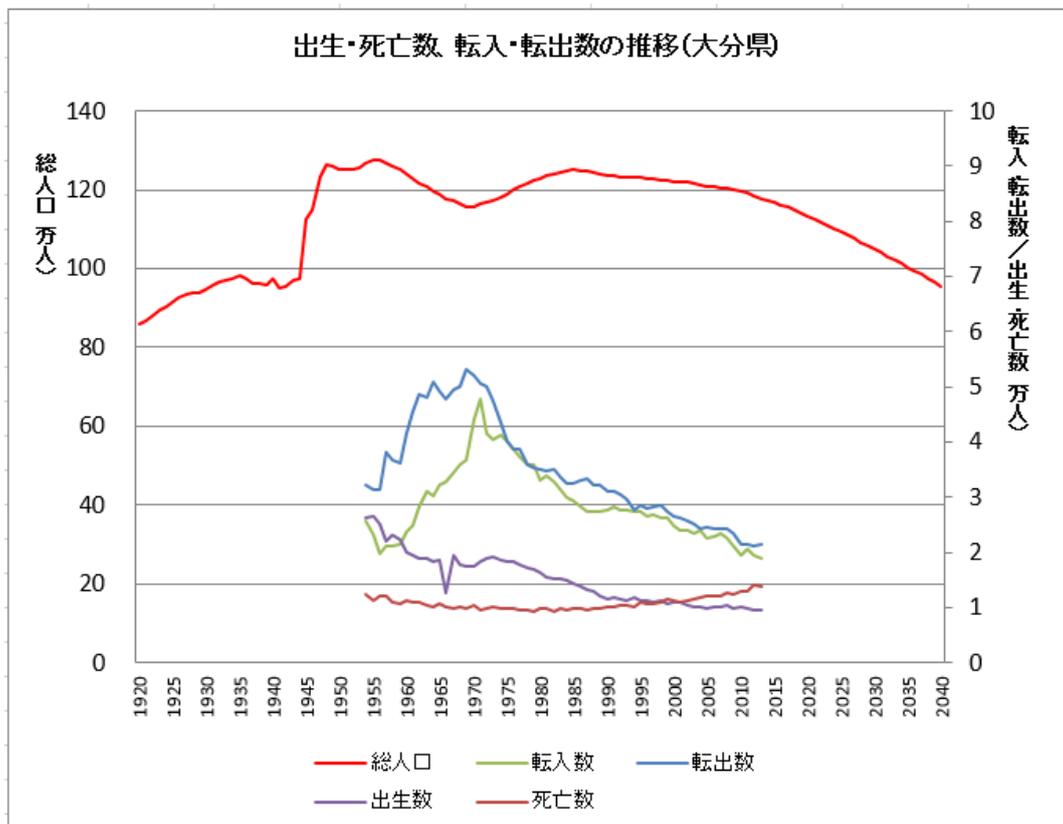


### (3) 大分県の出生・死亡、転入・転出の推移

大分県では、「自然増減（出生数－死亡数）」については、出生率低下・母親世代人口の減少の影響で、1970年後半以降は一貫して出生数が減り続けたが、平成10(1998)年までは平均余命の延びを背景に死亡数がそれほど増えず「自然増」であった。しかし、平成11(1999)年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」の時代に入っている。

一方、「社会増減（転入数－転出数）」については、転入・転出ともに年による変動はあるものの、ほぼ一貫して転出超過（「社会減」）の傾向が続いている（図6）。

【図6】



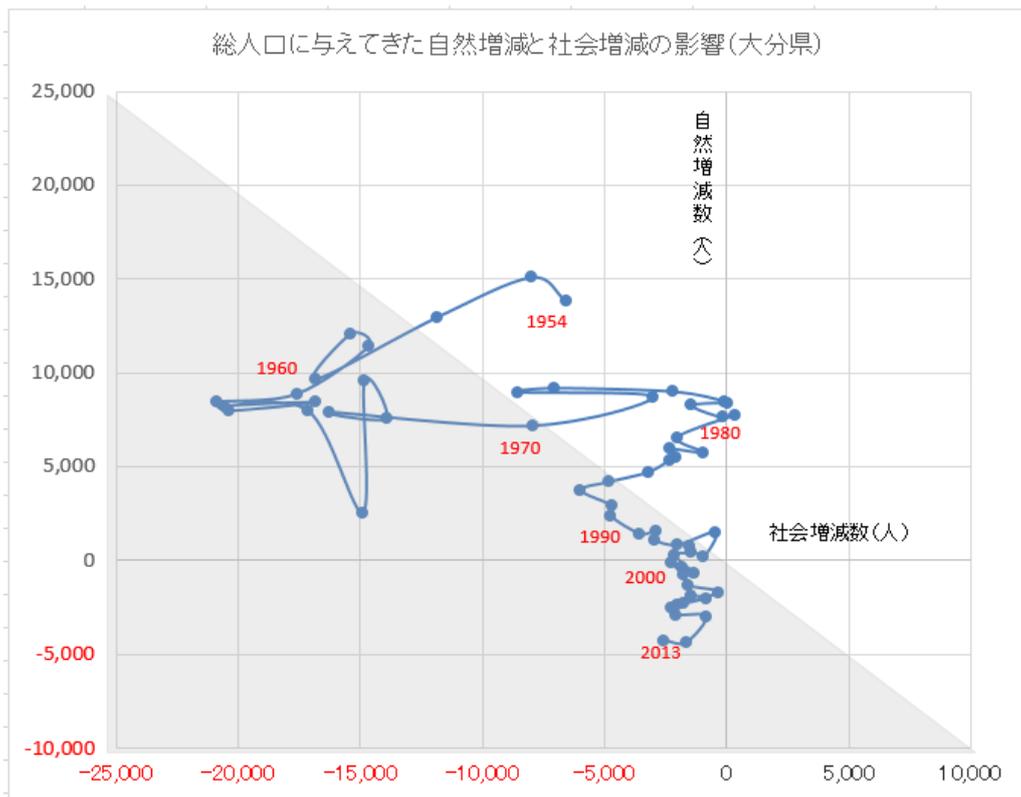
#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

戦後すぐから1970年頃にかけての人口減少期には一時的に大きな社会減が自然増を上回った。しかし、その後、社会減が緩和されたことで、1980年代後半までは人口が増加していた。

人口の二度目のピークである昭和60(1985)年までは、転出超過による社会減と出生率低下・母親世代人口の減少による出生数の減少という人口減少要因が、各年齢における平均余命の延びを背景として死亡数の増加が小さかったこと等により、人口の増減はあまり目立たなかった。

しかし、平成11(1999)年以降は「自然減」の時代に入ったため、「社会減」と合わせて、人口減少局面に入りつつある(図7)。

【図7】



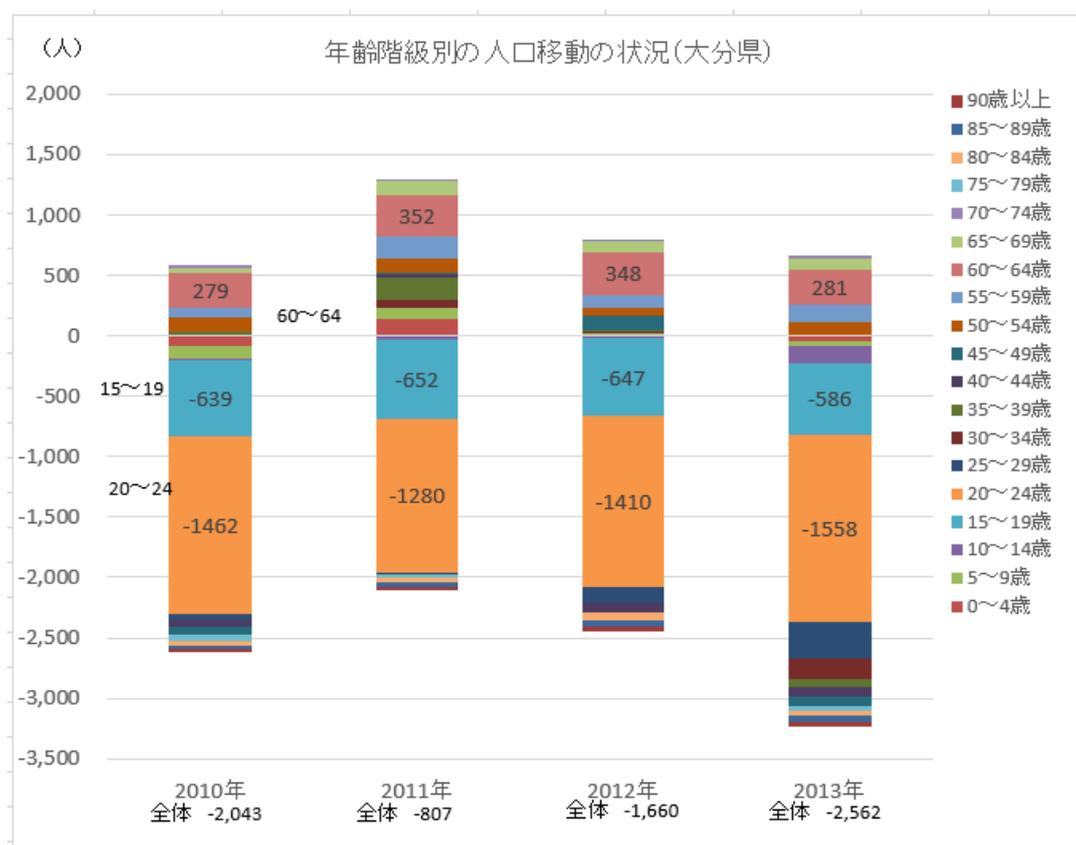
## ■ 2 性別・年齢階級別の人口移動の状況

### (1) 大分県の年齢階級別の人口移動の状況

大分県では、長期的に「社会減」の傾向が続いてきた。近年(平成 22(2010)～25(2013)年)の人口移動の状況をみると、転出超過数に占める 20～24 歳、15～19 歳の割合が高いことがわかる。大学・短大等への進学やその卒業後の就職で、福岡または東京圏など県外に出て行くことが多いことが背景にあると考えられる。

平成 23(2011)年は東日本大震災の影響により、大分県からの流出が少なくなり、また、大分県への流入が増えたが、その後、平成 25(2013)年には震災前の状況よりも「社会減」の傾向が強くなっている(図 8)。

【図 8】



## (2) 大分県における地域ブロック別の人口移動の状況

大分県からの流出を地域ブロックごとにみると、福岡県への転出傾向、続いて、東京圏への転出傾向の割合が高くなっている。

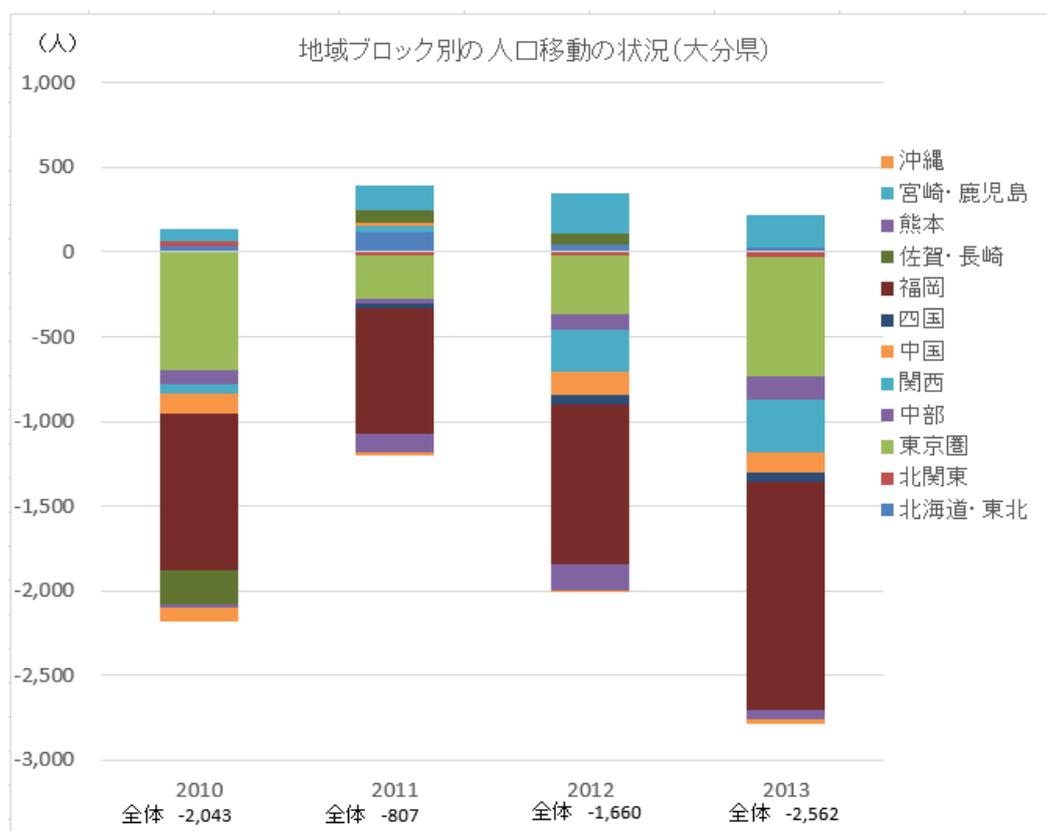
また、近年の地域ブロック別人口移動状況では、宮崎・鹿児島両県からの転入と平成 23(2011)年の北海道・東北から以外は転入超過の地域はほとんどなく、特に、この 2 年は転出超過が大きくなっている。

転出超過の大部分を 20～24 歳、15～19 歳の者が占めていることを合わせてみると、大学・短大等への進学及びその卒業後の県外への就職の相当な部分を福岡県及び東京圏への転出が占めていることが示唆される(図 9)。

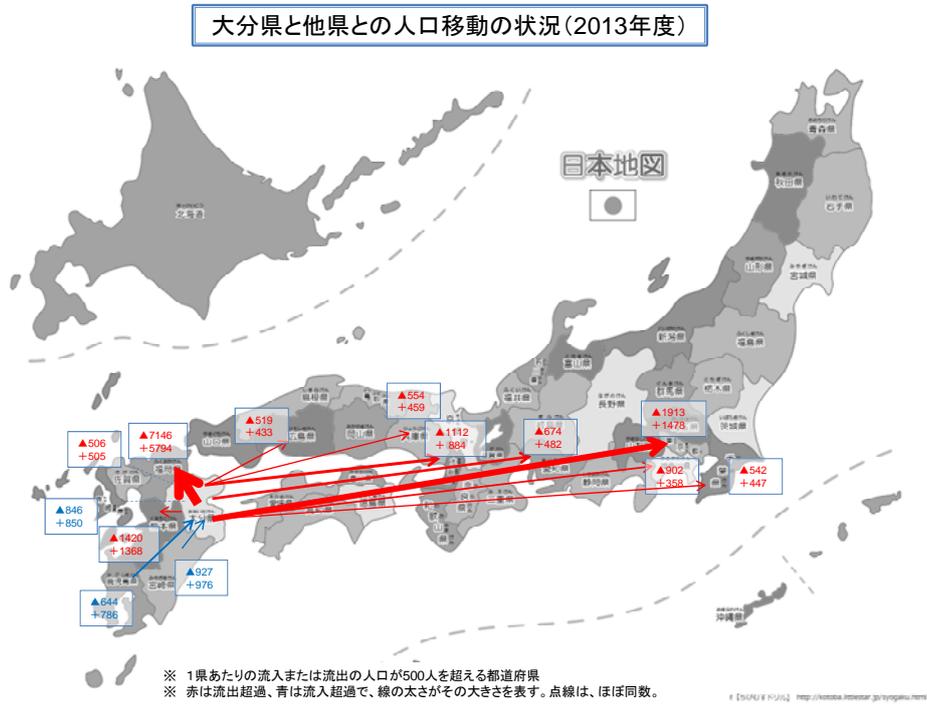
こうした状況を地図上に示したものが図 10 であり、参考までに、福岡県から他県への流出及び他県から福岡県への流入を示したものが図 11 である。

福岡県に関しては、大分県のみならず、九州各県や山口県、広島県からも人が流入していることがわかる。

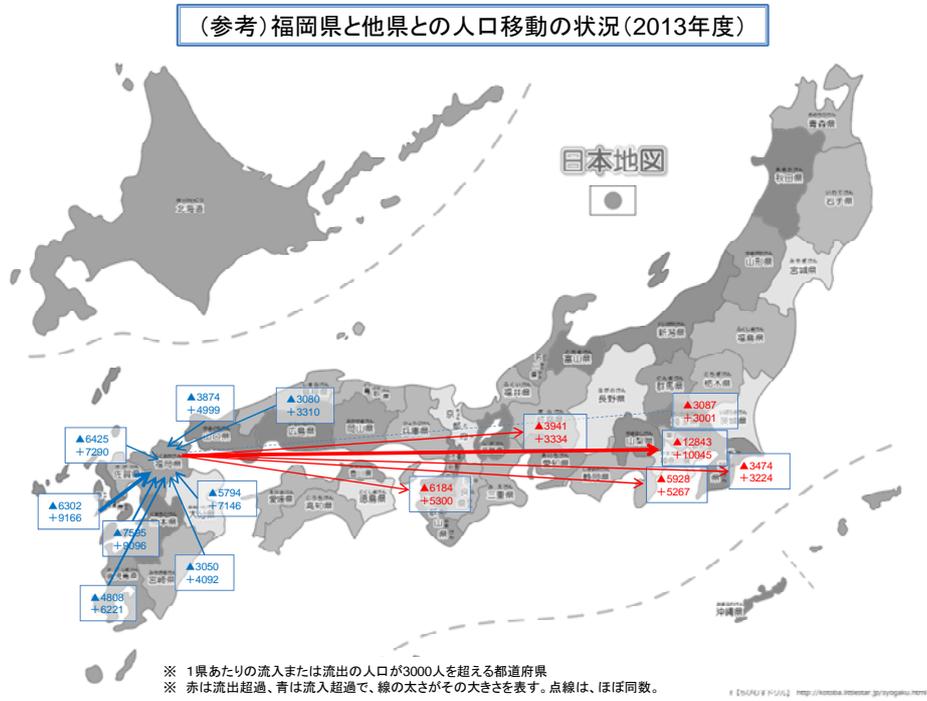
【図 9】



【図 10】



【図 11】



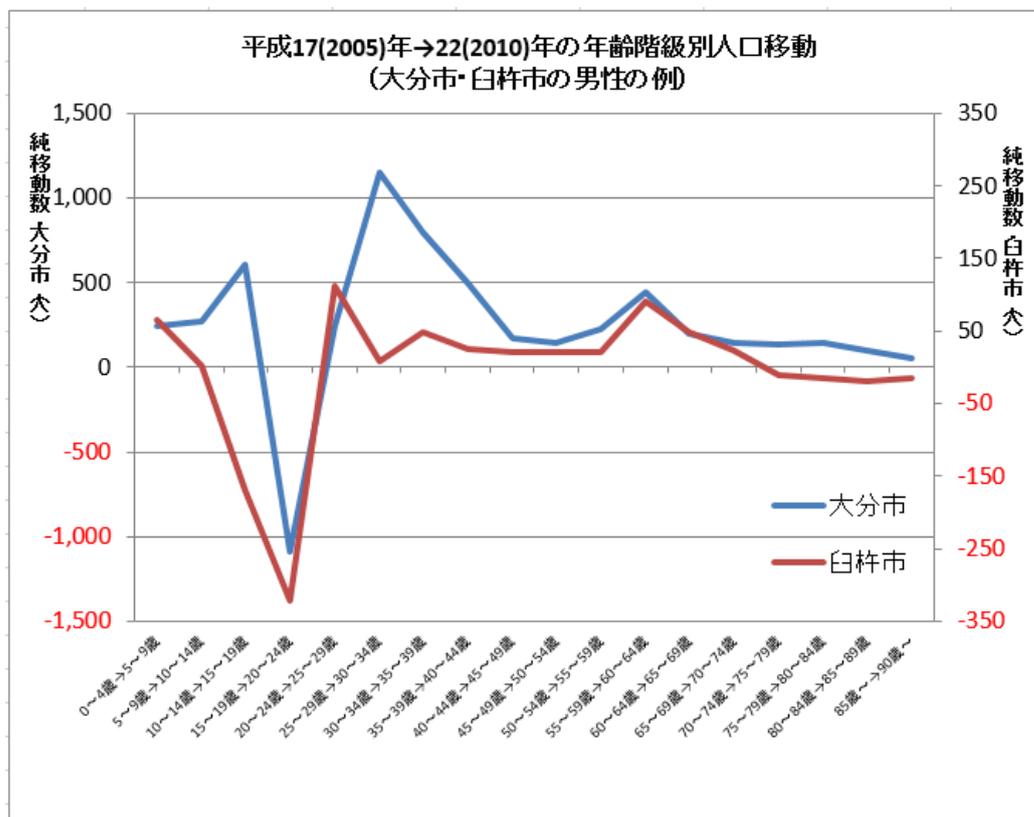
### (3) 年齢階級別の人口移動分析（大分市・臼杵市）

#### ① 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（男性）

大分市の男性においては、10～14歳から15～19歳になるとき、及び、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転入超過となっている。一方で、15～19歳から20～24歳になるときに、逆に、大幅な転出超過となっている。これらは、高校への進学に伴う転入のあと、大学や短大等への進学や就職に伴う転出、そして、30歳代になって家庭をもってから転入という動きがあることが考えられる。また、50歳代から60歳代の退職年齢において、多少、転入超過になっており、退職に伴い、大分市に居住地を移すケースもあると考えられる。

臼杵市の男性においては、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられる。また、20～24歳から25～29歳では多少の転入超過が見られるが、転出に比べると弱い。さらに、50歳代から60歳代の退職年齢において、多少、転入超過になっており、退職に伴い、臼杵市に居住地を移すケースもあると考えられる（図12）。

【図12】

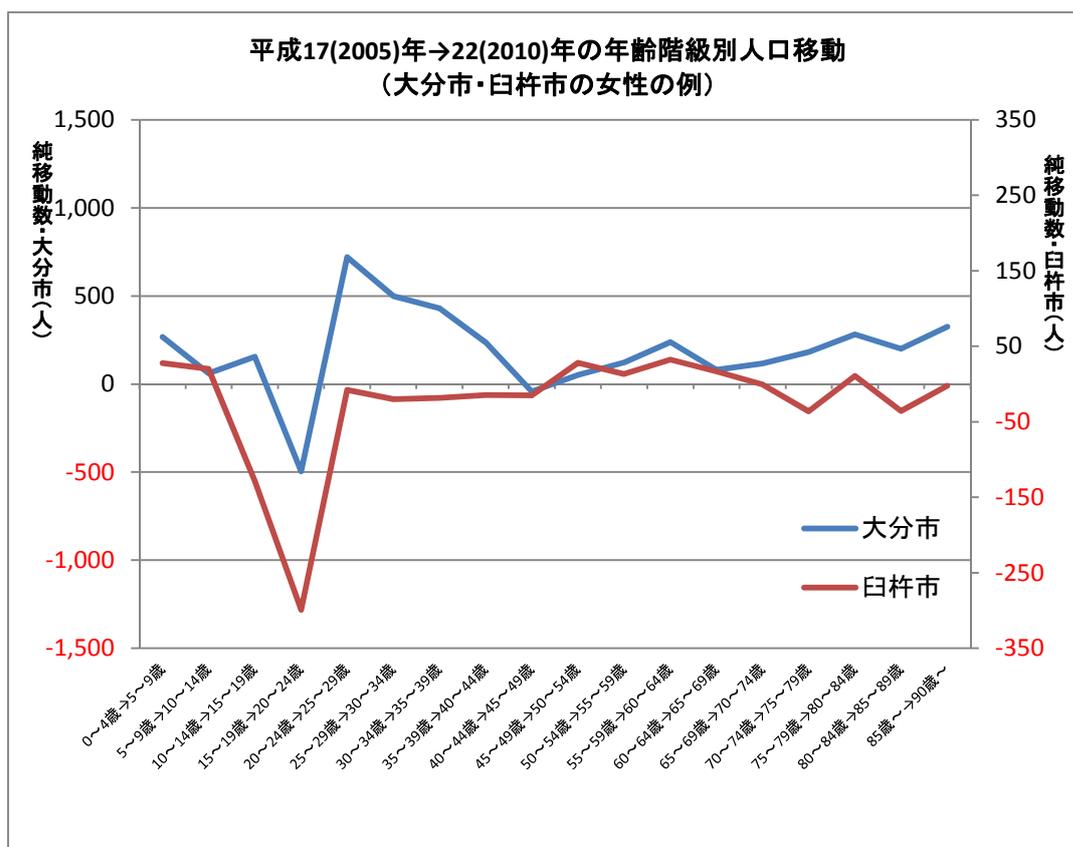


## ② 性別・年齢階級別人口移動の最近の状況（女性）

大分市の女性においては、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳になるときに大幅な転入超過となっている。一方で、15～19歳から20～24歳になるときに、逆に、転出超過となっている。これらは、大学や短大等への進学や就職に伴う転出、そして、30歳代になって家庭をもってから転入という動きがあることが考えられる。また、60歳代以降において、多少、転入超過になっている。退職に伴い、大分市に居住地を移すケースや一人暮らしになった場合に子どもと暮らすために大分市に移るケースなどがあると考えられる。

臼杵市の女性においては、10～14歳から15～19歳、15～19歳から20～24歳になるときに、大幅な転出超過となっている。これは、高校や大学・短大等への進学や就職に伴う転出が大きいと考えられる。それ以降の年齢層においては、ほとんど出入りが無い状況がわかる（図13）。

【図13】



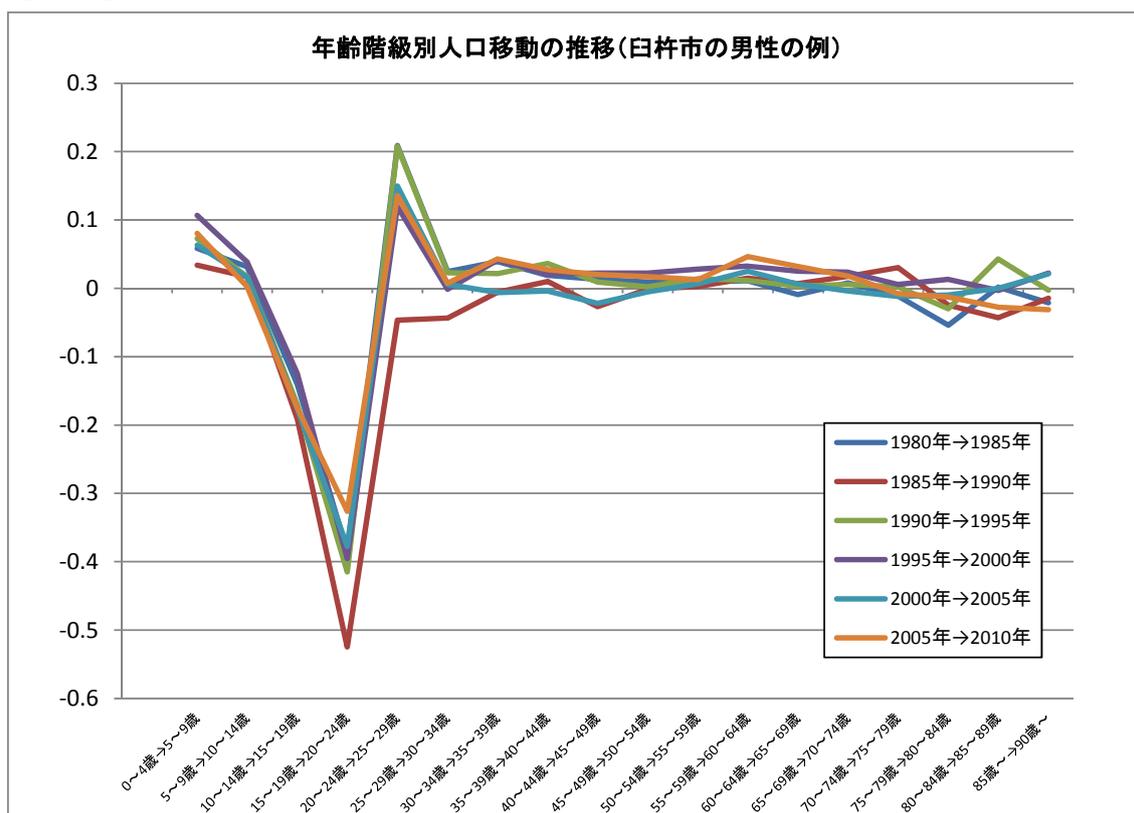
### ③ 年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）

臼杵市の男性においては、10～14歳から15～19歳及び15～19歳から20～24歳になるときの転出超過が長期的に続いているが、近年はややその傾向が弱くなっている。

一方、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過もわずかながらであるが減少傾向にある。これは、市内の就職先が少なくなってきたこと、雇用の場が確保されていないことが考えられる。昭和60(1985)年→平成2(1990)年はこの年齢でも転出超過になっているのは、バブル景気により他地域の経済に雇用を持っていかれたと考えられる。

50歳代～60歳代における転入超過は、やや増加傾向にあり、退職後、臼杵市に居住地を移す傾向がある（図14）。

【図14】

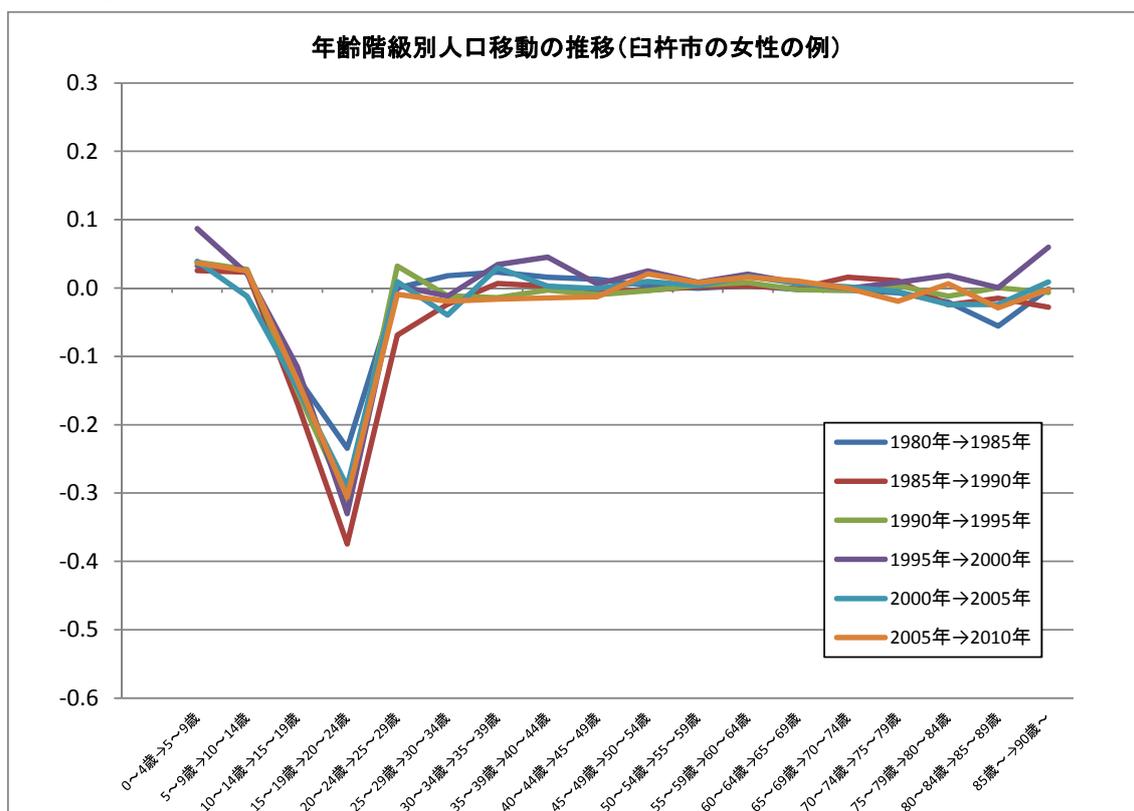


#### ④ 年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）

臼杵市の女性においては、10～14歳から15～19歳及び15～19歳から20～24歳になるときの転出超過は長期的に続いている。

一方、それ以降の転出入はかなり少ない。以前は、30歳代などで流入があったが、最近ではそれも見られなくなっている（図15）。

【図15】



#### (4) 臼杵市におけるエリア別の人口移動の状況

臼杵市における平成25(2013)年度の人口移動の状況を住民基本台帳を用いて算出した。

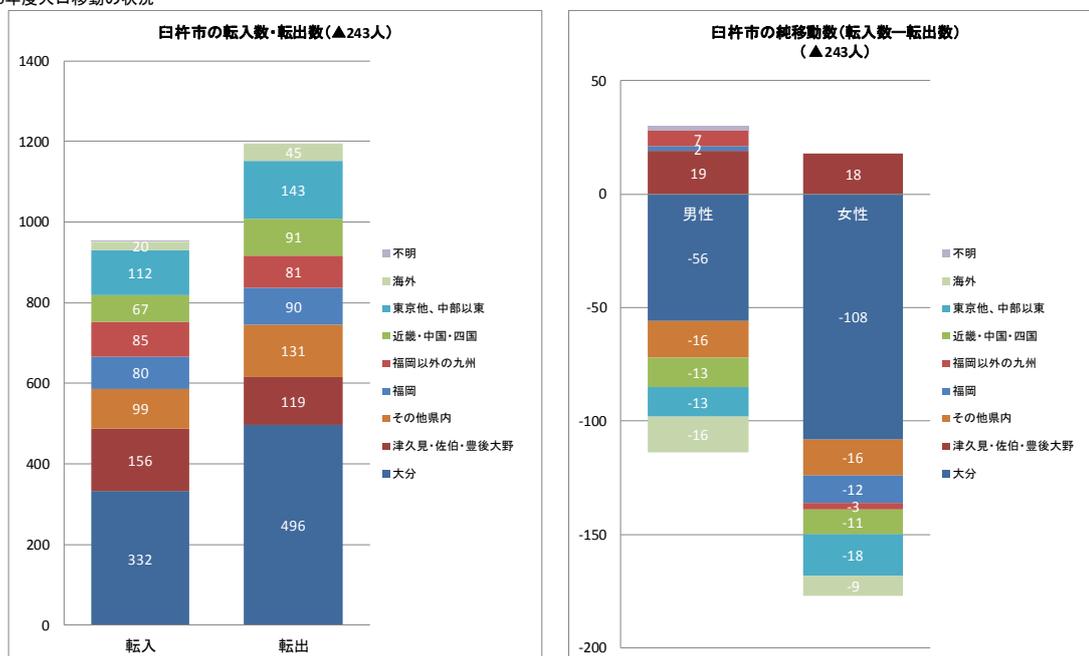
臼杵市の転入、転出の状況をみると、243人の転出超過となっており、人口減少の大きな要因となっている。

その内訳は、女性の方が多く、大分市への流出が全体の半数を超える。

周辺市である津久見、佐伯、豊後大野からは転入超過となっているが、東京圏や近畿、福岡への流出もある程度の規模となっている（図16）。

【図 16】

平成25年度人口移動の状況



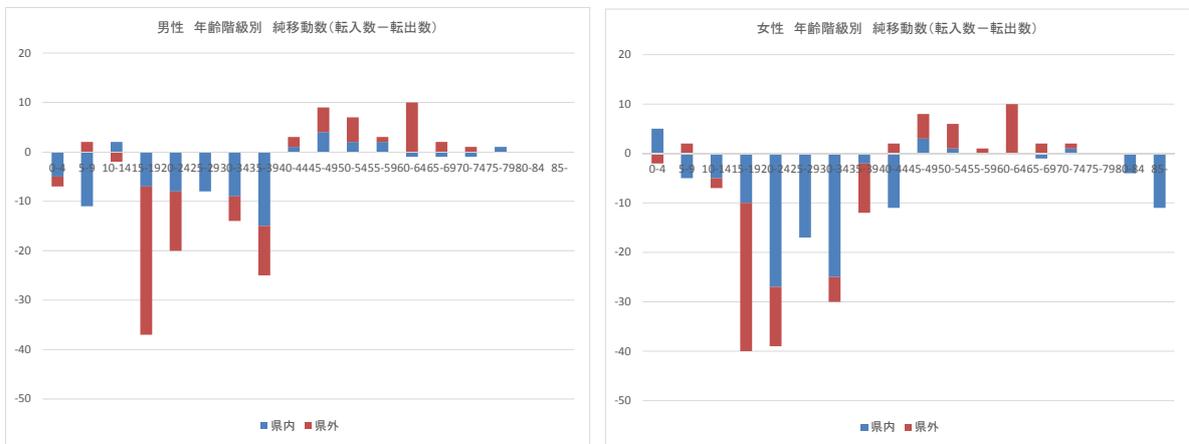
これらの状況から、臼杵市の社会減少の要因としては、隣接する大分市への流出が大きく、大分県全体で見ると、福岡市などの福岡県に流出し、福岡県からも大分県からも東京などの関東圏への動きがあるということが確認できる。

### (5) 臼杵市における年齢階級別の転入・転出(県内・県外)の状況

臼杵市の年齢階級別の社会増減(転入数－転出数)の状況を見ると、男性については、15-19歳から35-39歳で転出超過となっている。

10歳代後半又は20歳代前半は進学または就職で転出すると考えられ、30歳代になってからは結婚または住宅購入などで転出していると考えられる。女性については、男性よりも多く流出している。特に、20歳代前半から30歳代前半の結婚・出産期において、県内(特に大分市)への流出が大きい(図17)。

【図 17】

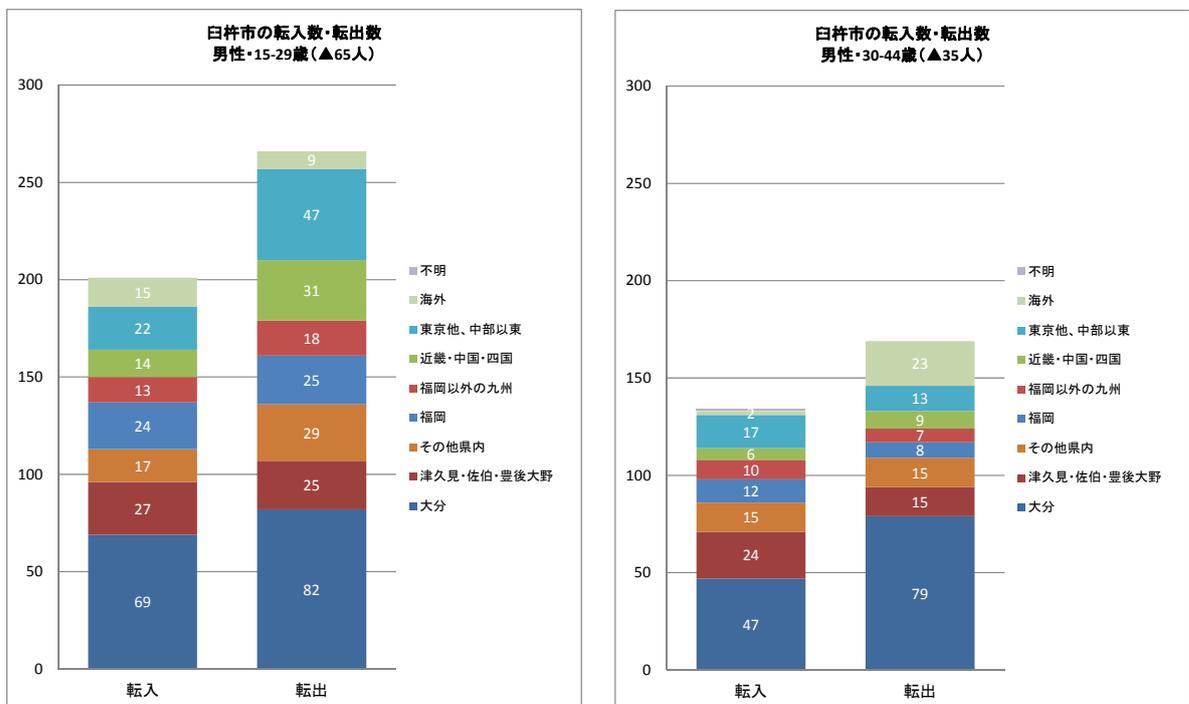


(6) 臼杵市における若年男性及び若年女性の転入・転出の状況

臼杵市の男性は、15～29歳で65人、30～44歳で35人の転出超過になっている。

15～29歳においては、東京圏や近畿への転出超過が多くなっており、大学進学や就職による転出が多いことがわかる。

【図 18】



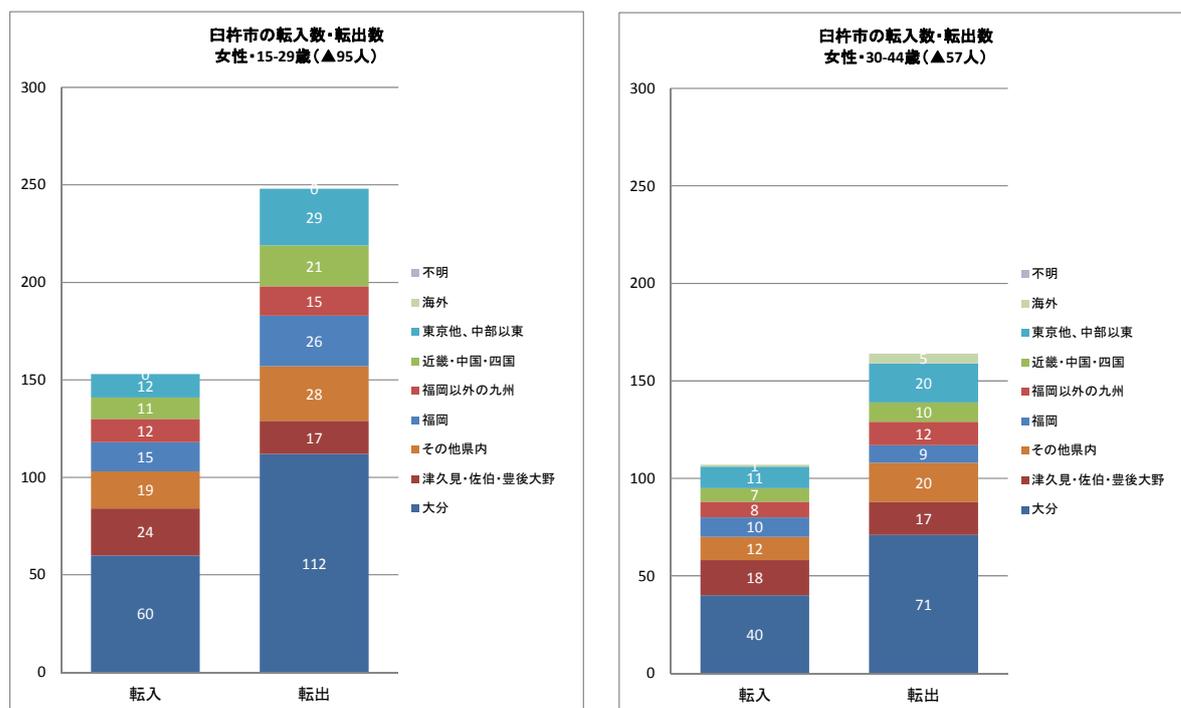
大分市への転出については、15～29 歳も多いが、30～44 歳の働きざかりの時期に転出が多くなっており、仕事先の都合や新たに家庭をもつ世帯が大分市に移り住んでいる傾向がわかる。

海外については、市内造船所における外国人研修生の影響である（図 18）。

臼杵市の女性は、15～29 歳で 95 人、30～44 歳で 57 人の転出超過になっている。

15～29 歳においては、大分市や福岡への転出が多くなっており、男性に比べて比較的近いところへの大学進学や就職による転出が多いことがわかる。大分市への転出については、30～44 歳になっても引き続き多くなっており、仕事先の都合や新たに家庭をもつ世帯が大分市に移り住んでいる傾向がわかる（図 19）。

【図 19】

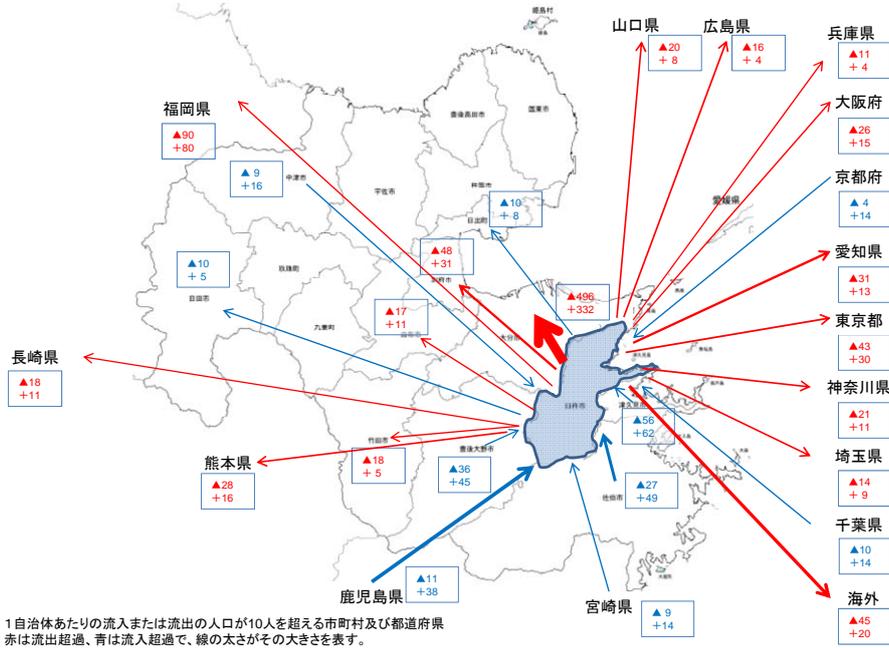


こうした状況を見ても、臼杵市の社会減少は、単に進学や就職のために都市部に流出するだけでなく、30 歳代で結婚して、子育てをしようとしている世代について、隣接する大分市に住むか、臼杵市に住むかという選択肢の中で、大分市に多く流れている実態があり、このことは、臼杵市の人口減少問題にとって非常に大きな問題であると捉えるべきである。

図 20 は、臼杵市から他の市町村または都道府県との流出、流入の関係を示したものである。

【図 20】

臼杵市と県内市町村及び他県との人口移動の状況(2013年度)



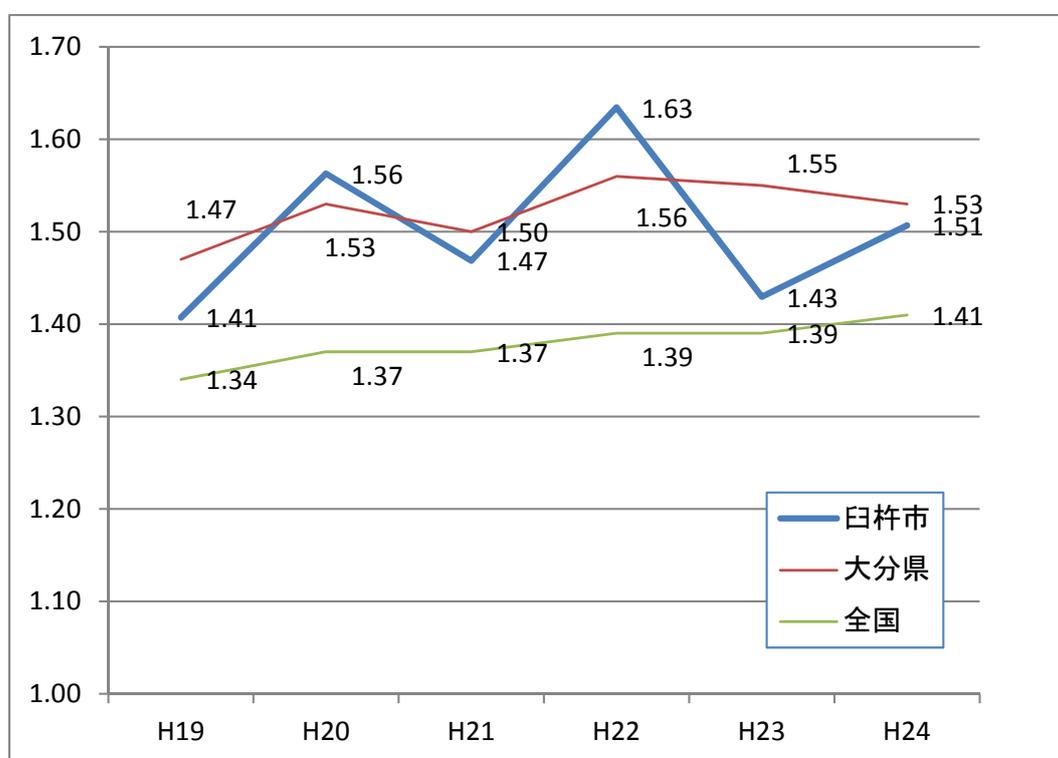
### ■ 3 合計特殊出生率の推移と少子化の分析

#### (1) 人口動態統計（保健所）を用いた臼杵市の出生率の状況

人口動態統計の出生に関する統計を用いて、市町村ごとの合計特殊出生率の粗率を算出することができる。

臼杵市の年間出生数は300人を下回っており、年による率の変動はあるものの、近年の傾向をみると、合計特殊出生率は、概ね大分県平均と同じ水準で、1.5程度で推移している（図21）。

【図21】



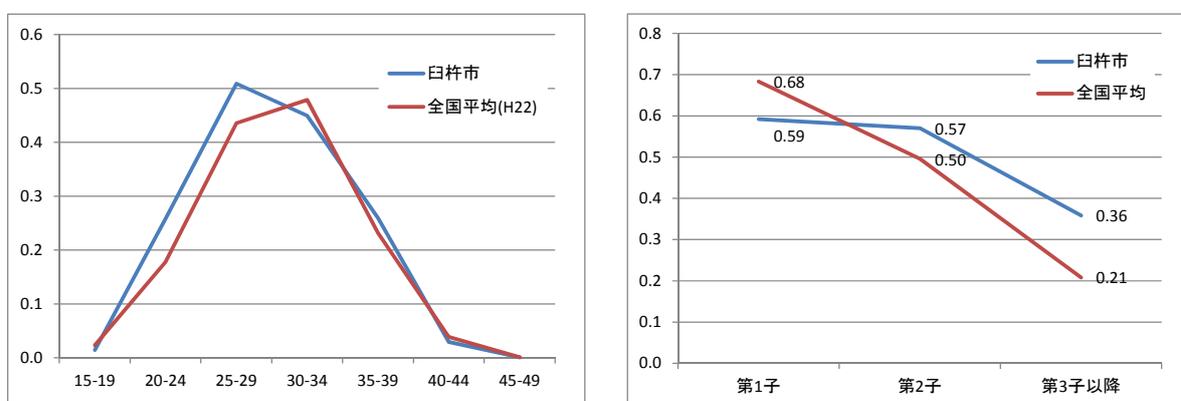
臼杵市のような小さな自治体では、毎年の出生率の動向だけでは傾向は把握できないが、5年分（平成20(2008)～24(2012)年分）の統計を用いて、臼杵市の出生率の傾向をみた。

年齢階級別の出生率の傾向をみると、20歳代の出生率が比較的高く、全国に比べて晩婚化が進んでいない。

出生順位別の出生率をみると、第2子、第3子以降の出生率が全国平均を大きく上回っており、多子世帯が多いことがわかる。

一方で、第1子出生率が低く、出会い、結婚に結びつける取組みが必要であることがわかる（図22）。

【図 22】

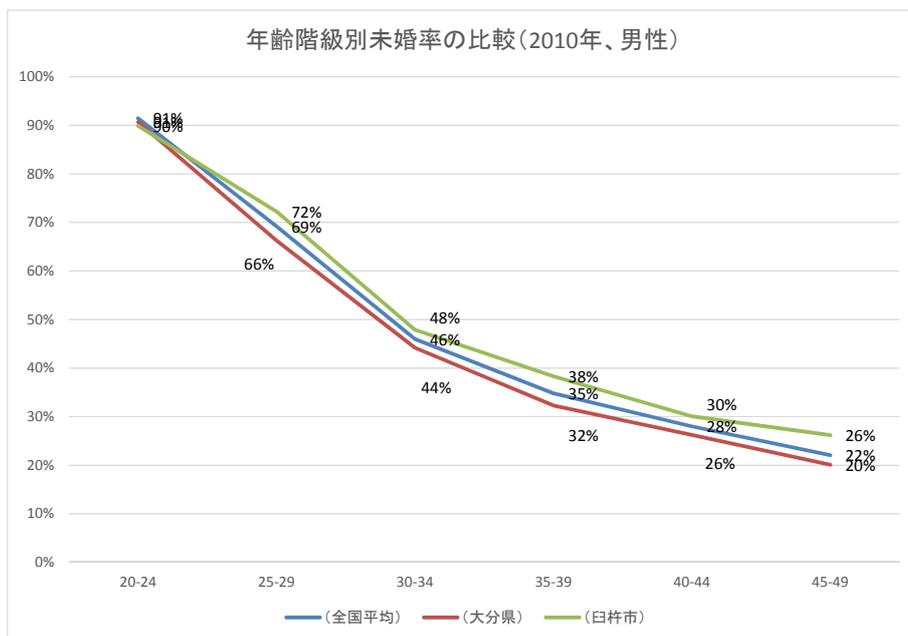


## (2) 臼杵市の未婚率の状況

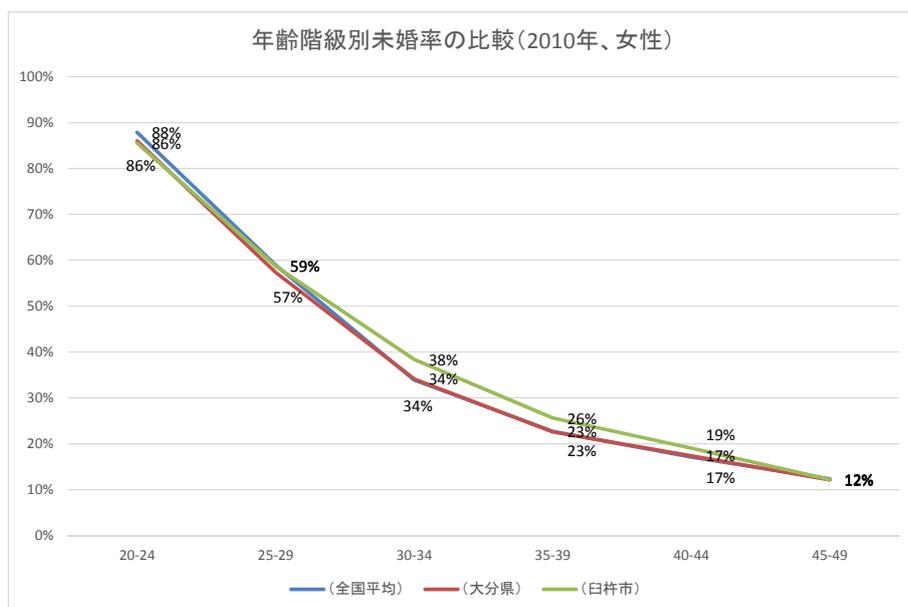
臼杵市の年齢階級別の未婚率の状況を見ると、特に、30歳代において、男性、女性ともに、全国平均よりも、そして、大分県平均よりも未婚率が高くなっていることがわかる。

このことが第1子の出生率が低くなっていると考えられる(図23、図24)。

【図23】



【図24】



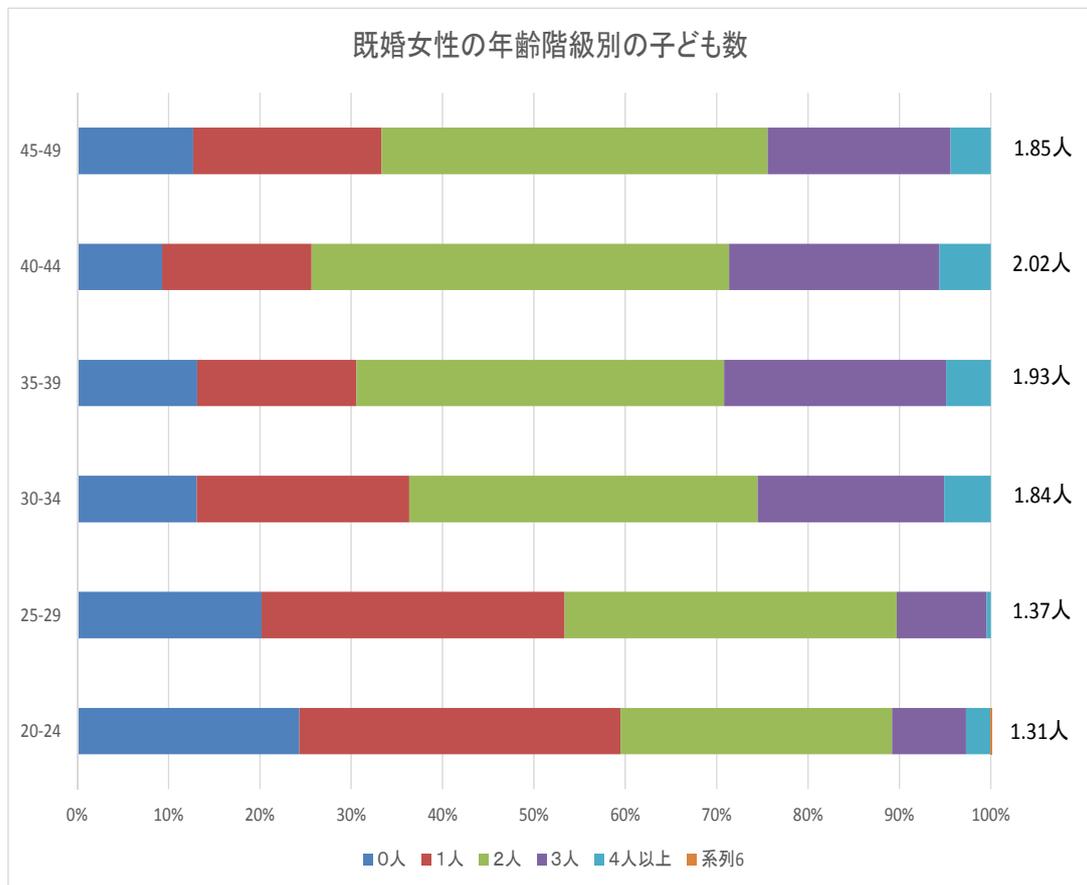
### (3) 臼杵市の結婚した世帯がもつ子ども数の状況

住民基本台帳から得られる世帯情報により、既婚女性における年齢階級別の子ども数の分布をみた。

30歳代後半、40歳代前半になると0人、1人は少なくなり、2人、3人が多くなっている。(40歳代後半になると世帯からでていく子どもがいるため減少する)

1人から2人、2人から3人目、4人目を生みやすくする環境を整えることで、子ども数を増やしていくことが重要である(図25)。

【図 25】



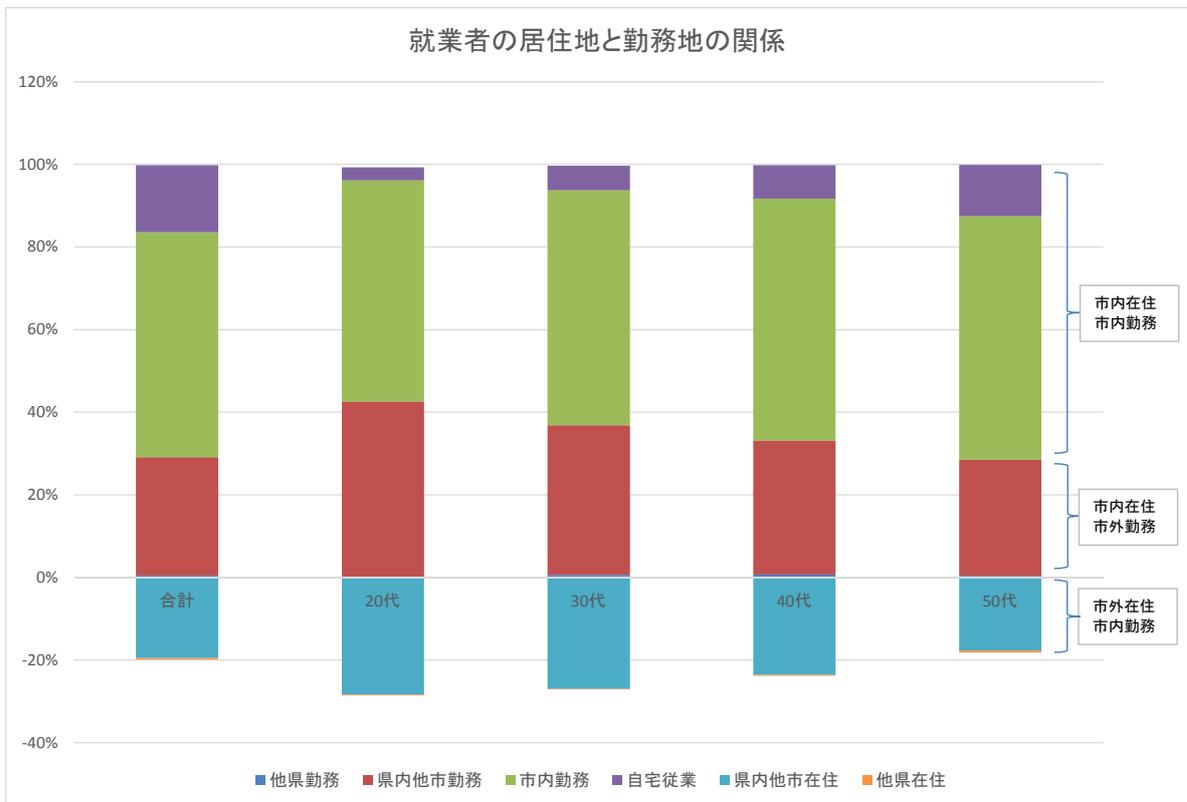
## ■ 4 臼杵市の就業者の働き方と経済の分析

### (1) 就業者の居住地と勤務地の関係

臼杵市は、市内在住者の約7割は市内で就業しているが、3割は市外に通勤している。また、2割相当の人が市外から臼杵市に通勤してきている。

年齢階級別にみると、若い世代については、市外に通勤する者の割合も高いが、市外から通勤してくる者の人数も多くなっている（図26）。

【図26】

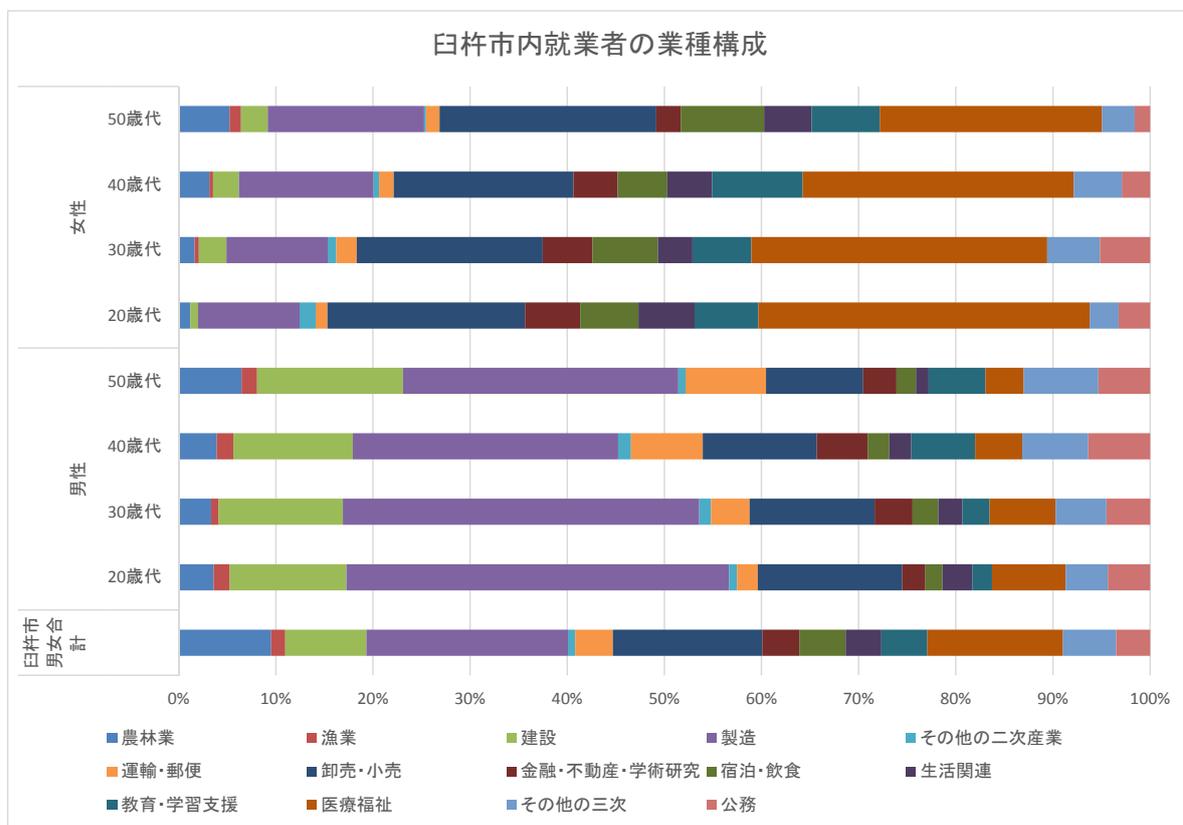


## (2) 臼杵市の就業者の業種構成

臼杵市の就業者の業種構成は、男性の場合、製造業、卸売・小売業、建設業といった業種が多く、女性の場合、医療福祉、卸売・小売業、製造業が多くなっており、男女で傾向が大きく異なる。こうした業種の違いが男女の出会いの場が少なく、未婚の者の割合が高くなっている可能性がある(図27)。

また、隣接する大分市に比べて、若い世代が就労できる場所が少ないのが、臼杵市の課題である。具体的にどのような業種であれば、雇用の受け皿があるのかなど、個別の企業ごとに研究をしていく必要がある。

【図27】



## (3) 若者世代に対するアンケート調査に基づく仕事と居住の関係

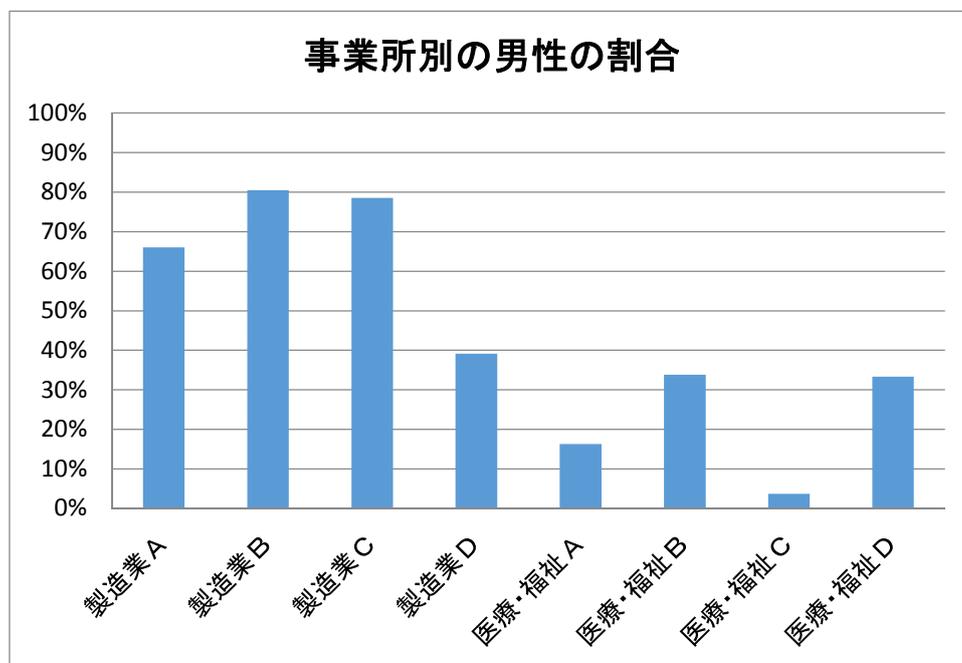
### ① 市内企業で勤める若者世代アンケート

平成27(2015)年2月に、市内の主な製造業企業と医療・福祉事業所等の協力を得て、20歳代～30歳代の約600人に対してアンケート調査を行った。

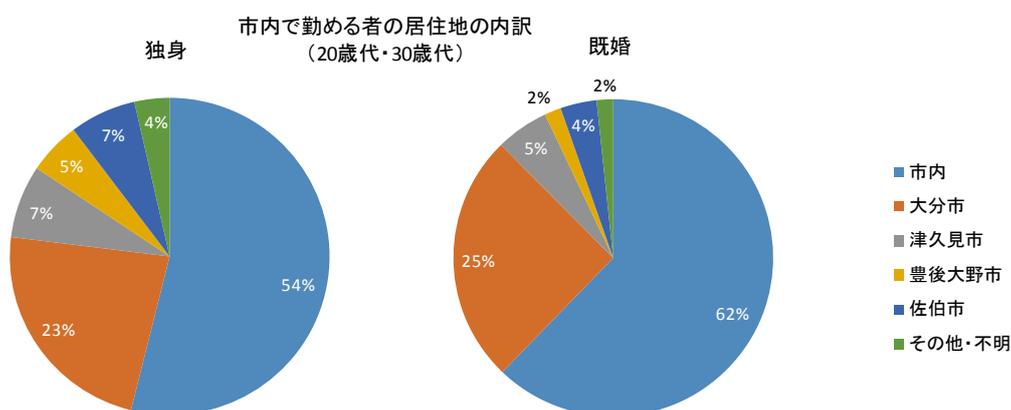
図27でも見たように、市内の企業では、製造業には男性が多く、医療・福祉

分野には女性が多い傾向が顕著であり、今回協力いただいた製造業の企業でも、一社を除いて男性の割合は66%~80%になっているのに対して、医療・福祉事業所は4~34%となっている（図28）。

【図28】



【図29】



また、市内で勤める人の居住地の内訳をみると、独身の人では23%、既婚の人では25%が隣接する大分市から通っている（図29）。

その多くが賃貸物件を借りて住んでおり、臼杵市内に、若い人が借りて住めるような物件が少なく、家賃も相対的に高くなっていることが原因と考えられる。若者世代が、臼杵市内に住み、ここで、結婚し、子育てをするためにも、

このような人が住みやすい環境を提供することが課題となっている。

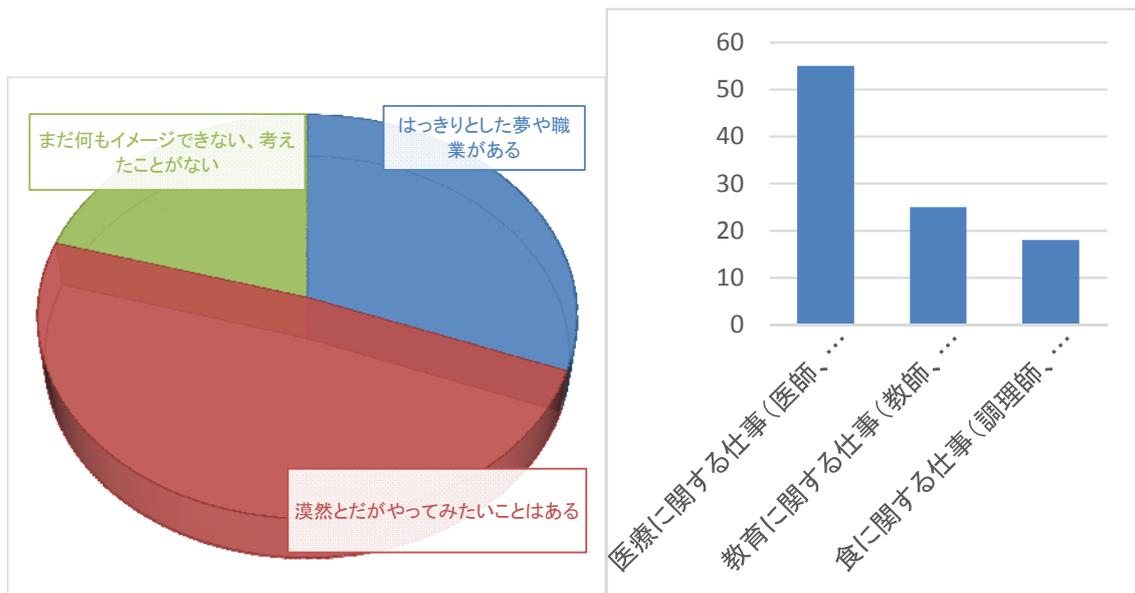
アンケート調査の詳細については、巻末の参考資料を参照。

## ② 大分県立臼杵高校1年生に対するアンケート

平成27(2015)年6月に市内唯一の県立高校である大分県立臼杵高等学校1年生(195名)の協力を得て、将来、なりたい職業とその職業をどこでめざすかについてアンケートを行った。

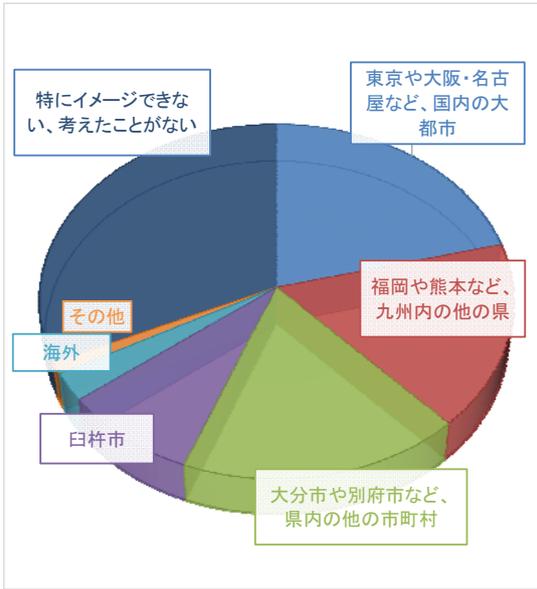
約8割の生徒が、将来の職業に対して、はっきりと決めている、または、何らかのやってみたいことがあると回答しており、その更に約8割、123人から具体的な職業の回答があった。その内訳をみると、医療に関する仕事(医師、薬剤師、看護師など)が55人、教育に関する仕事(教師、保育士、幼稚園など)が25人、食に関する仕事(調理師、栄養士、パティシエなど)が18人となっていた(図30)。

【図30】



さらに、自分の夢をかなえられる場所や将来住みたい場所として、イメージしているところについては、東京、大阪などの国内の大都市が21%、福岡、熊本などの九州内の県外が17%、大分市や別府市などの市外が18%となっているのに対して、臼杵市内と回答したのは9%程度にとどまっている。これを臼杵市内から通っている生徒だけに限定すると17%になるが、いずれにしても、大半の生徒が、一度は市外に出て、大学進学等の後に、なりたい仕事に就くことを想定していることがわかる(図31)。

【図 31】

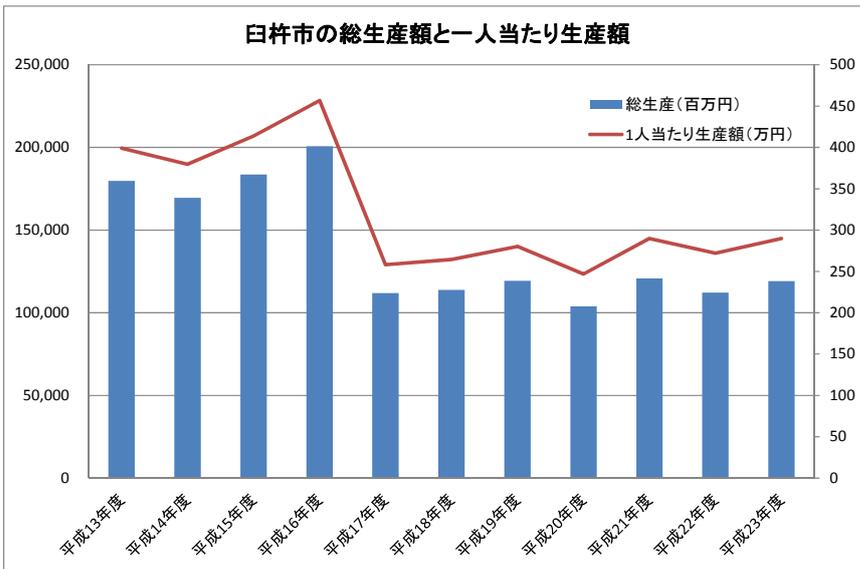


#### (4) 臼杵市の経済動向の推移

臼杵市の経済動向の実績は、市町村別の県民経済計算でみることができる。

臼杵市の総生産額の推移をみると、平成 16(2004)年の 2,000 億円をピークに大きく落ち込んだ後、1,000 億円強で推移している。平成 17(2005)年に J T 臼杵工場が撤退したことが要因であるが、その後起こったリーマンショックの影響は、多少みられるものの比較的少なかったのではないかと考えられ、近年では 1 人当たり生産額が伸びる傾向にある (図 32)。

【図 32】

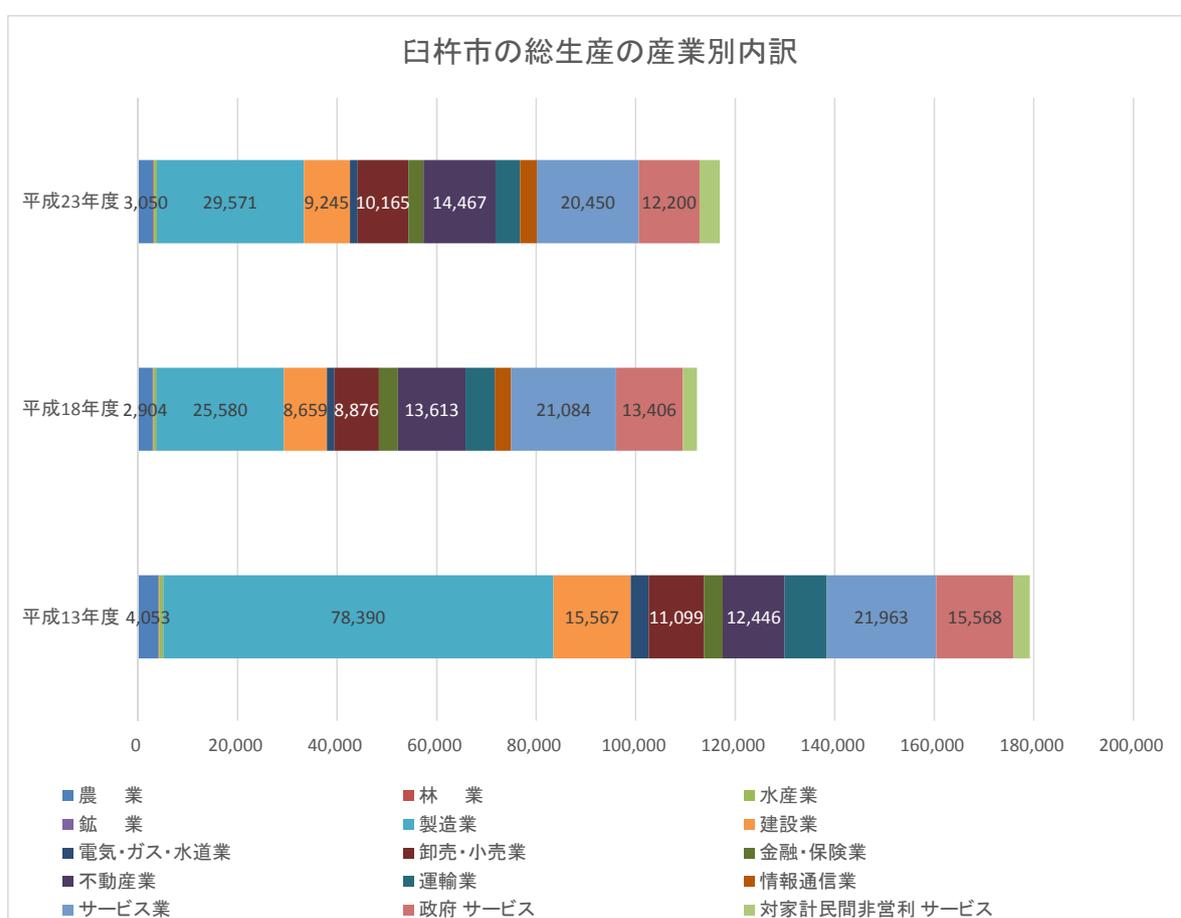


## (5) 臼杵市の業種別の経済動向の推移

臼杵市の業種別の経済動向をみると、J Tがあった平成13(2001)年度は製造業が全体の4割を占めていたが、近年では25%程度になっている。

ただし、平成18(2006)年度と平成23(2011)年度で比較すると、農業、製造業、建設業、卸売・小売業など堅調に伸びている業種があり、安定した傾向がみられる。規模は小さくても、1つ1つの企業が伸びていくような取組みが必要と考える(図33)。

【図33】

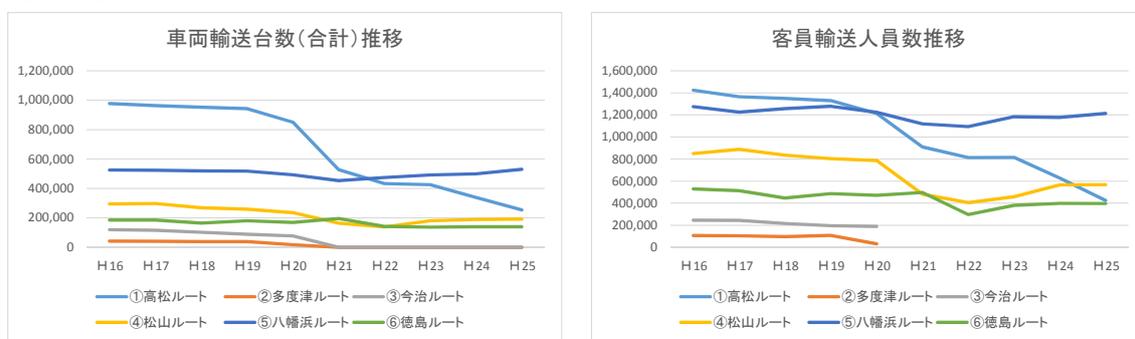


(6) 九州と四国・関西を結ぶ流通の拠点としての位置づけ

平成27年3月に東九州自動車道が宮崎・鹿児島方面に全線開通し、北九州方面の全線開通も間もなくとなっており、これまで少なかった東九州エリアの流通量の増加が期待される。中でも、臼杵市は、愛媛県八幡浜市と結ぶフェリーの発着港となっており、2社あわせて1日14往復が運行されており、旅客、貨物を含む輸送量は最も多い航路となっている。

この輸送量の傾向は、他のフェリー航路は瀬戸大橋などに代替され、減少傾向または廃止になっているのに対して、ここ数年、安定して推移しており、今後、九州と四国、関西との流通の拠点となることが見込まれる(図34)。

【図34】



(出典：四国運輸局資料)

(参考) 2015年度の大分県経済見通し

※ 大分銀行との連携協定に基づき、株式会社大銀経済経営研究所より入手したもの。

県内経済は、消費税増税の影響の一巡や政府による生活支援策の下支えなどにより個人消費は増加する見通しである。また、生産も輸出の増加や国内需要の持ち直しを背景に増加し、設備投資も原油価格下落や円安に伴う大手企業を中心とした投資マインドの改善により増加するものと見込まれる。雇用情勢についても緩やかな回復ペースを維持することが予想される。一方、住宅投資は住宅エコポイントの復活などの経済対策の下支えにより前年度並みで推移し、公共投資は前年度大型工事の反動により減少する見通しである。

2015年度の県内経済は、生産や設備投資が増加し、徐々に個人消費へ持ち直しの動きが広がり、また、原油価格の下落に伴うエネルギー関連価格の低下が景気の押し上げ要因となり、緩やかな回復基調に戻ることが予想される。また、大分駅ビル開業、県立美術館オープン、東九州自動車道の開通効果、デスティネーションキャンペーンの開催と明るい材料が多く、こうしたことが観光面に好影響をもたらすとともに消費マインドを向上させ、県内経済を活性化させることが期待される。

2015年度の大分県の経済成長率は、1.0%増と2年ぶりのプラス成長となる見通しである。

【図 35】

2014・2015年度の大分県の経済成長率見通し(固定基準年方式、前年度比増減率)

	2011年度 実績	2012年度 推計	2013年度 推計	2014年度 予測	2015年度 予測
実質経済成長率	1.2	0.8	1.2	▲ 1.5	1.0
民間最終消費支出(個人消費)	0.9	0.8	1.5	▲ 3.3	0.9
政府最終消費支出	0.7	1.3	1.4	0.8	0.4
民間住宅投資	3.8	7.9	11.3	▲ 14.1	0.0
民間企業設備投資	18.2	2.4	▲ 2.0	4.7	2.9
公的総固定資本形成(公共投資)	▲ 9.4	9.9	5.9	▲ 4.3	▲ 4.0
鉱工業生産指数	100.3	99.2	98.5	97.0	98.5
消費者物価指数	99.8	99.7	100.4	103.2	104.9
有効求人倍率	0.68	0.74	0.80	0.92	0.97

(2015年1月9日時点推計)

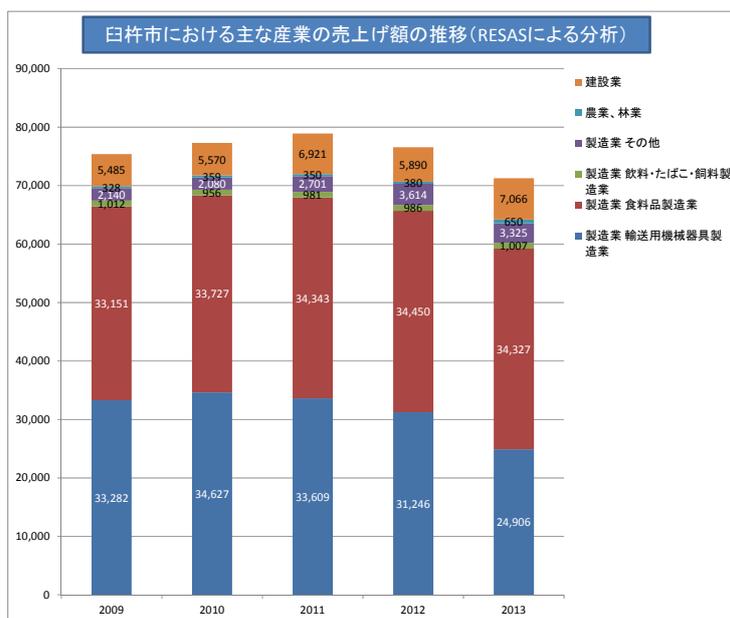
(参考) RESAS を用いた地域経済分析

地域経済分析システム (RESAS) を用いると、市内の主な企業の売上げ、従業員、純利益の推移をみることができる。

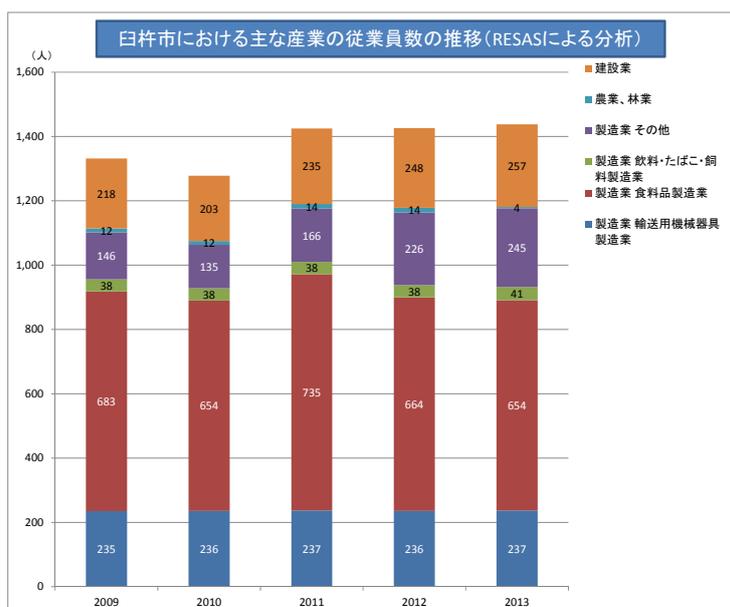
造船業を中心とする輸送用機械器具製造業の売上げ額は、2013 年は低下傾向にあるが、みそ・醤油など食料品製造業は安定して推移している (図 36)。

従業員数については、この数年は安定して推移している (図 37)。

【図 36】



【図 37】



### 第3 将来推計人口

将来推計人口を分析にするにあたっては、まず、大分県全体及び県内各市町村の状況もあわせて分析を行い、その中で臼杵市の状況を見ることとした。

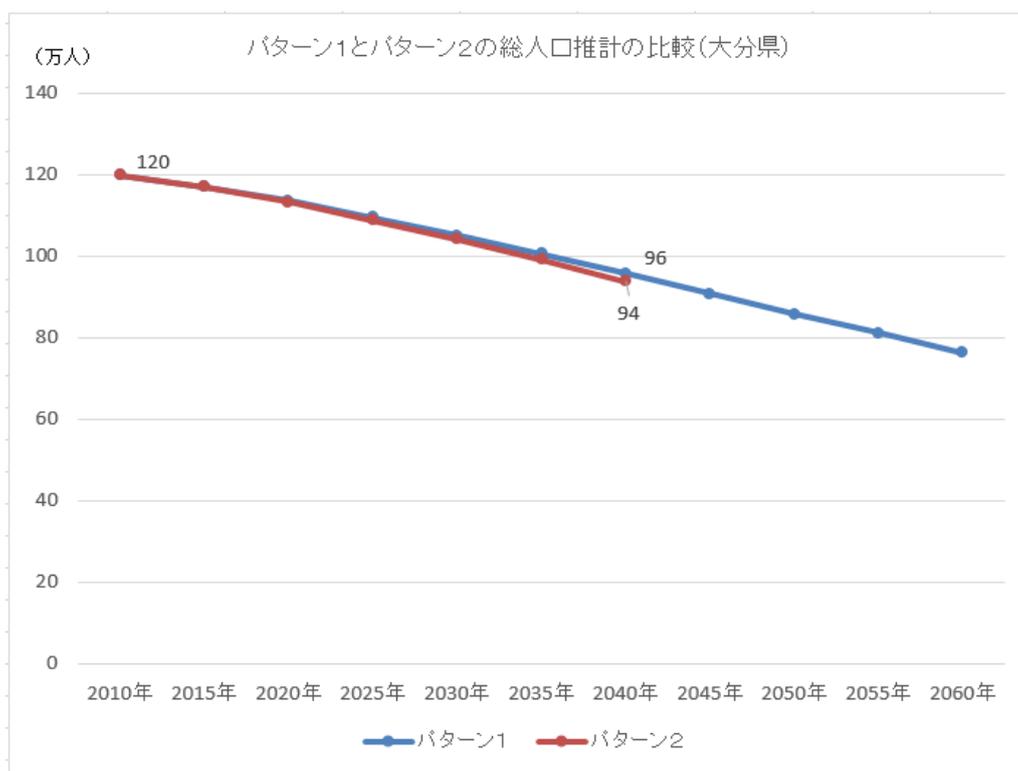
#### ■ 1 大分県の総人口の推計

##### (1) パターン1とパターン2の総人口の比較

大分県全体でみたパターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による平成52(2040)年の総人口は、それぞれ約96万人、約94万人となっており、約2万人の差が生じている。

大分県は、人口が転出超過基調にあり、全国の総移動数が平成22(2010)年から平成27(2015)年までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進む見通しとなっている（図38）。

【図38】



## (2) 人口減少段階

パターン1（社人研推計準拠）によると、大分県内の市町村は、3自治体が「第1段階」に該当する。「第2段階」に該当するのは3自治体、他の12自治体は「第3段階」となっている（表1）。

【表1】

大分県の「人口減少段階」

単位：千人

	H22 (2010)年	H52 (2040)年	H22を100とした 場合のH52 年の指数	人口減少 段階
老年人口	319	351	110	1
生産年齢人口	722	504	70	
年少人口	156	101	65	

## (3) 人口減少率

パターン1（社人研推計準拠）によると、平成52(2040)年には、11の市町村において、平成22(2010)年と比較して人口が60%以下（40%以上の人口減少）になると推計されている。

人口減少率の高い地域は、大分市から比較的遠い地域が該当していることがわかる（表2、図39）。

【表2】

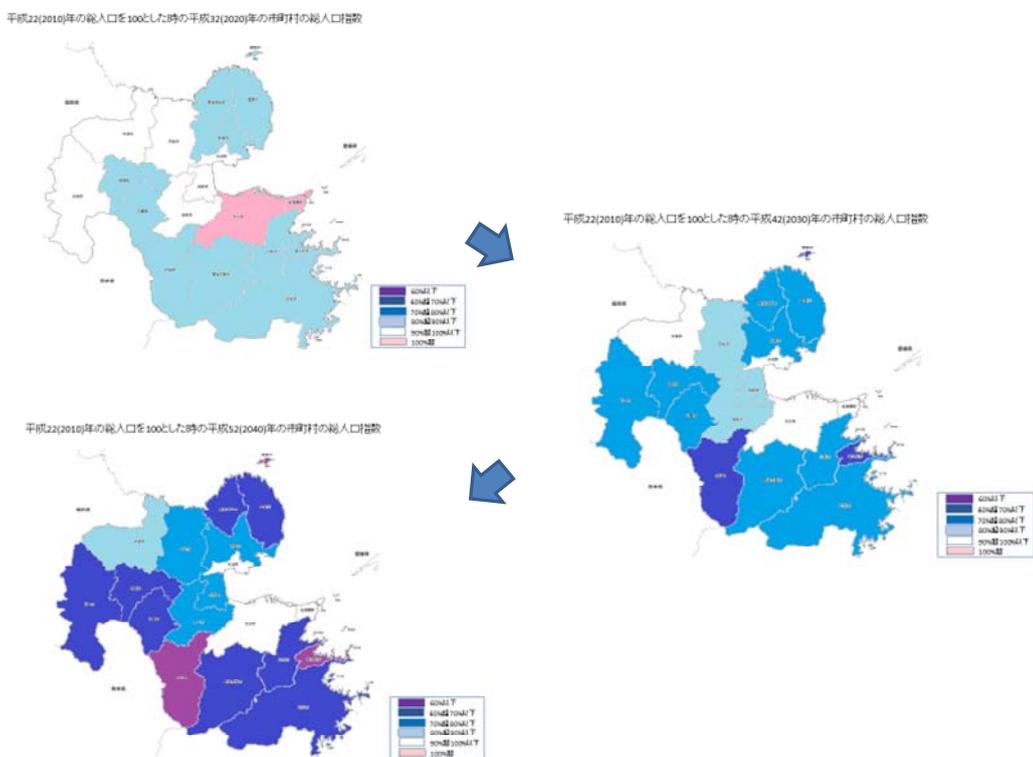
「人口減少段階」別・人口規模別の市町村数の状況(大分県)

	市町村の人口規模										合計	
	10万人～		3万人～10万人		1万人～3万人		5千人～1万人		～5千人			
第1段階	1	(50.0)	1	(11.1)	1	(16.7)				(0.0)	3	(16.7)
第2段階	1	(50.0)	2	(22.2)		(0.0)				(0.0)	3	(16.7)
第3段階		(0.0)	6	(66.7)	5	(83.3)			1	(100.0)	12	(66.7)
合計	2	(100.0)	9	(100.0)	6	(100.0)	0		1	(100.0)	18	(100.0)

人口増減状況(対2010年)別の市町村数の推移

2010年を100 とした指数	H32(2020)年		H42(2030)年		H52(2040)年	
	市町村数	割合	市町村数	割合	市町村数	割合
100超	1	5.6%		0.0%		0.0%
90～100	6	33.3%	3	16.7%	2	11.1%
80～90	11	61.1%	3	16.7%	1	5.6%
70～80		0.0%	9	50.0%	4	22.2%
60～70		0.0%	3	16.7%	8	44.4%
60以下		0.0%		0.0%	3	16.7%
うち50以下		0.0%		0.0%		0.0%
全体	18	100.0%	18	100.0%	18	100.0%

【図 39】



40

## ■ 2 大分県の各市町村における将来に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

大分県は、自然増減の影響度が「3（影響度 105～110%）」、社会増減の影響度が「2（影響度 100～110%）」となっており、出生率の上昇につながる施策及び人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合を抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる。

自然増減や社会増減の影響度は、市町村ごとにみると多様である。自然増減の影響度については、「3（影響度 105～110%）」の市町村が多く、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことが、人口減少度合いを抑えること、さらには歯止めをかける上で効果的であると考えられる市町村が多いといえる。

また、別府市においては、自然増減の影響度が「4（影響度 110～115%）」「5（影響度 115%以上）」となっている。これらの市町は、現状では極めて低い出生率となっており、出生率の上昇につながる施策に適切に取り組むことで、社人研の推計人口よりも、将来の総人口が 10%～30%程度多くなるという効果がある

と考えられる（表3、表4）。

【表3】

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
（大分県：市町村名表示）

44. 大分県

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	0	1	1	1	0	3 16.7%
			日出町	大分市	別府市		
	2	0	2	5	0	0	7 38.9%
			中津市、豊後大野市	臼杵市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、由布市			
	3	0	4	2	0	0	6 33.3%
			日田市、竹田市、姫島村、九重町	佐伯市、国東市			
4	0	1	1	0	0	2 11.1%	
		玖珠町	津久見市				
5	0	0	0	0	0	0 0.0%	
総計		0 0.0%	8 44.4%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%

【表4】

将来人口における自然増減の影響度、社会増減の影響度  
（大分県：数と比率で表示）

44. 大分県

		自然増減の影響度(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040)	1	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	3 16.7%
	2	0 0.0%	2 11.1%	5 27.8%	0 0.0%	0 0.0%	7 38.9%
	3	0 0.0%	4 22.2%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	6 33.3%
	4	0 0.0%	1 5.6%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%
	5	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
	総計	0 0.0%	8 44.4%	9 50.0%	1 5.6%	0 0.0%	18 100.0%

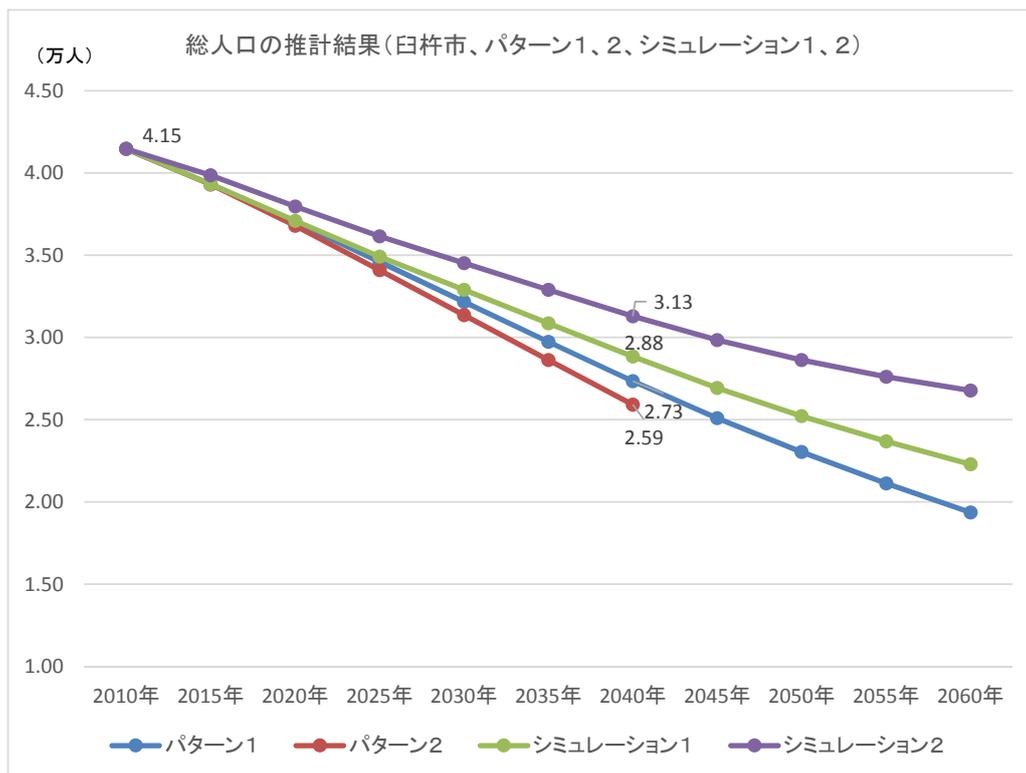
### ■ 3 臼杵市の将来推計人口

#### (1) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、シミュレーション1とシミュレーション2の総人口の比較

平成 22(2010)年で 4.15 万人の臼杵市の人口は、パターン1 とパターン2、シミュレーション1 とシミュレーション2 による平成 52(2040)年の総人口は、それぞれ、2.73 万人、2.59 万人、2.88 万人、3.13 万人となっている。

シミュレーション1 は、合計特殊出生率が平成 42(2030)年までに 2.1 に回復するとした場合、シミュレーション2 は、それに加えて、人口流出がすべての年齢階層でゼロになった場合の結果であり、出生率の回復と人口流出に歯止めをかけることの効果が大きいことがわかる（図 40）。

【図 40】



#### (2) 社人研推計準拠（パターン1）と日本創生会議推計準拠（パターン2）、シミュレーション1とシミュレーション2の人口増減率

平成 22(2010)年から平成 52(2040)年の 30 年間の人口増減率は、総人口では、パターン1 で▲34%のところシミュレーション2 で▲25%に止まる。特に、0-14

歳人口では、パターン1で▲47%とほぼ半減してしまうのに対して、シミュレーション2で▲7%に止まる。

20-39歳女性人口については、パターン2の場合で▲53.7%となっており、50%を超えていることから、臼杵市も「消滅可能性自治体」とされている。

しかし、その数値についても、シミュレーション2であれば、▲26%に止まる(表5)。

【表5】

推計結果ごとの人口増減率(臼杵市)

単位:千人

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	41.5	4.8	1.4	23.2	13.5	3.7
2040年	パターン1	27.3	2.6	0.8	13.3	11.5	2.1
	シミュレーション1	28.8	3.8	1.2	13.6	11.5	2.1
	シミュレーション2	31.3	4.5	1.5	15.3	11.5	2.7
	パターン2	25.9	2.3	0.7	12.2	11.4	1.7

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年→ 2040年増 減率	パターン1	-34.1%	-47.1%	-45.3%	-42.7%	-14.5%	-42.3%
	シミュレーション1	-30.5%	-22.2%	-17.8%	-41.5%	-14.5%	-41.5%
	シミュレーション2	-24.6%	-7.0%	4.3%	-33.9%	-14.9%	-25.9%
	パターン2	-37.5%	-52.3%	-53.4%	-47.2%	-15.6%	-53.7%

### (3) 社人研推計準拠(パターン1)とシミュレーション1とシミュレーション2の年齢3区分人口比率

臼杵市の高齢化率(65歳以上人口比率)は、パターン1の場合では、平成32(2020)年には40%に到達し、その後、42~43%で高い水準で推移すると見込まれている(表6)。

【表6】

平成22(2010)年から平成52(2040)年までの総人口・年齢3区分別人口比率  
(臼杵市:パターン1及びシミュレーション1、2)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口(万人)	4.15	3.93	3.70	3.46	3.22	2.97	2.73	2.51	2.30	2.11	1.93
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.3%	9.7%	9.3%	9.2%	9.3%	9.4%	9.4%	9.1%	8.9%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.6%	49.6%	49.0%	49.0%	49.4%	48.5%	47.6%	47.4%	48.1%	48.7%
	65歳以上人口比率	32.5%	37.3%	40.0%	41.3%	41.7%	41.3%	42.2%	43.0%	43.3%	42.8%	42.4%
	65歳以上人口比率	18.0%	19.8%	21.6%	25.7%	27.7%	28.2%	27.6%	26.8%	27.7%	28.8%	29.1%
	総人口(万人)	4.15	3.93	3.71	3.49	3.29	3.08	2.88	2.69	2.52	2.37	2.23
	年少人口比率	11.6%	11.2%	10.5%	10.5%	11.3%	12.3%	13.0%	13.2%	13.4%	13.5%	13.6%
シミュレーション1	総人口(万人)	4.15	3.99	3.80	3.61	3.45	3.29	3.13	2.98	2.86	2.76	2.68
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.5%	10.9%	11.9%	13.3%	14.4%	14.8%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.9%	50.2%	49.3%	49.1%	49.3%	48.9%	49.5%	50.6%	52.9%	53.8%
	65歳以上人口比率	32.5%	37.0%	39.2%	39.8%	39.0%	37.4%	36.7%	35.8%	34.4%	32.1%	31.0%
	65歳以上人口比率	18.0%	19.8%	21.5%	25.0%	26.3%	26.0%	24.5%	22.6%	22.2%	22.0%	21.1%
	総人口(万人)	4.15	3.99	3.80	3.61	3.45	3.29	3.13	2.98	2.86	2.76	2.68
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.5%	10.9%	11.9%	13.3%	14.4%	14.8%	15.0%	15.0%	15.2%
シミュレーション2	総人口(万人)	4.15	3.99	3.80	3.61	3.45	3.29	3.13	2.98	2.86	2.76	2.68
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.5%	10.9%	11.9%	13.3%	14.4%	14.8%	15.0%	15.0%	15.2%
	生産年齢人口比率	55.8%	51.9%	50.2%	49.3%	49.1%	49.3%	48.9%	49.5%	50.6%	52.9%	53.8%
	65歳以上人口比率	32.5%	37.0%	39.2%	39.8%	39.0%	37.4%	36.7%	35.8%	34.4%	32.1%	31.0%
	65歳以上人口比率	18.0%	19.8%	21.5%	25.0%	26.3%	26.0%	24.5%	22.6%	22.2%	22.0%	21.1%
	総人口(万人)	4.15	3.99	3.80	3.61	3.45	3.29	3.13	2.98	2.86	2.76	2.68
	年少人口比率	11.6%	11.1%	10.5%	10.9%	11.9%	13.3%	14.4%	14.8%	15.0%	15.0%	15.2%

これに対して、シミュレーション2の場合、平成32(2020)年では39.2%とあまり変わらないものの、平成47(2035)年頃から高齢化率が下がり始め、平成72(2060)年には31%となり、今よりも年齢構成が若返ることとなる。

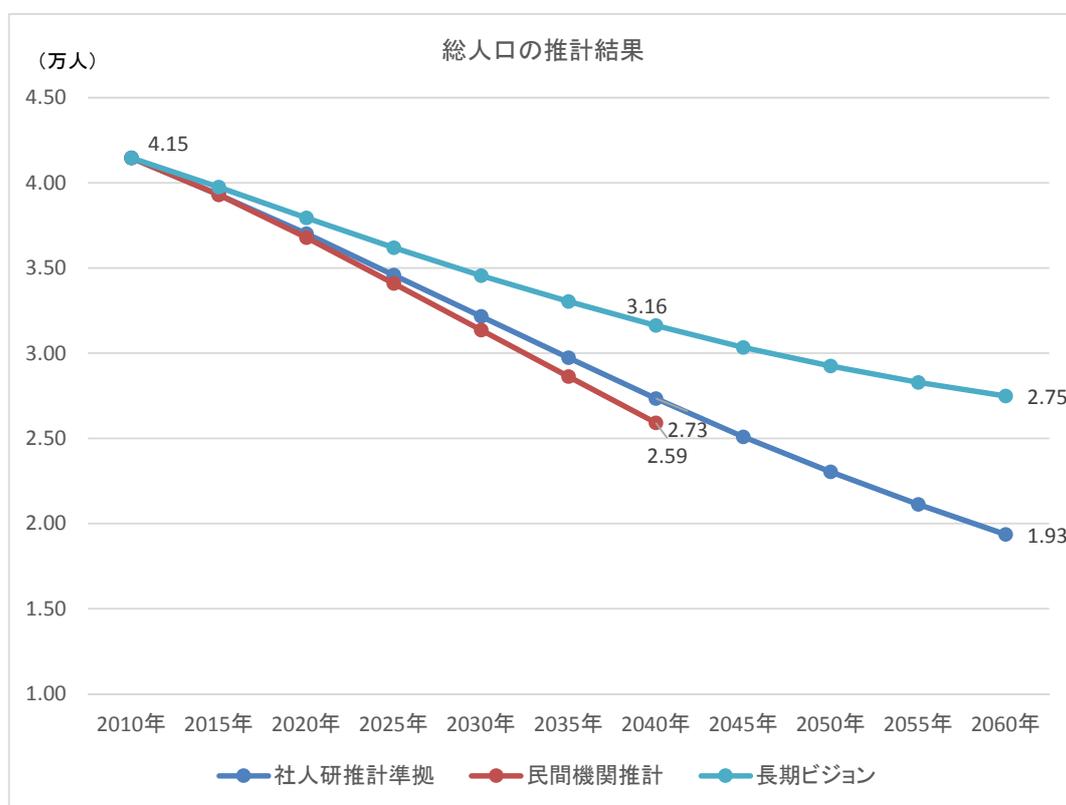
## ■ 4 分析を踏まえた人口の将来展望

### (1) 臼杵市がめざす人口ビジョン

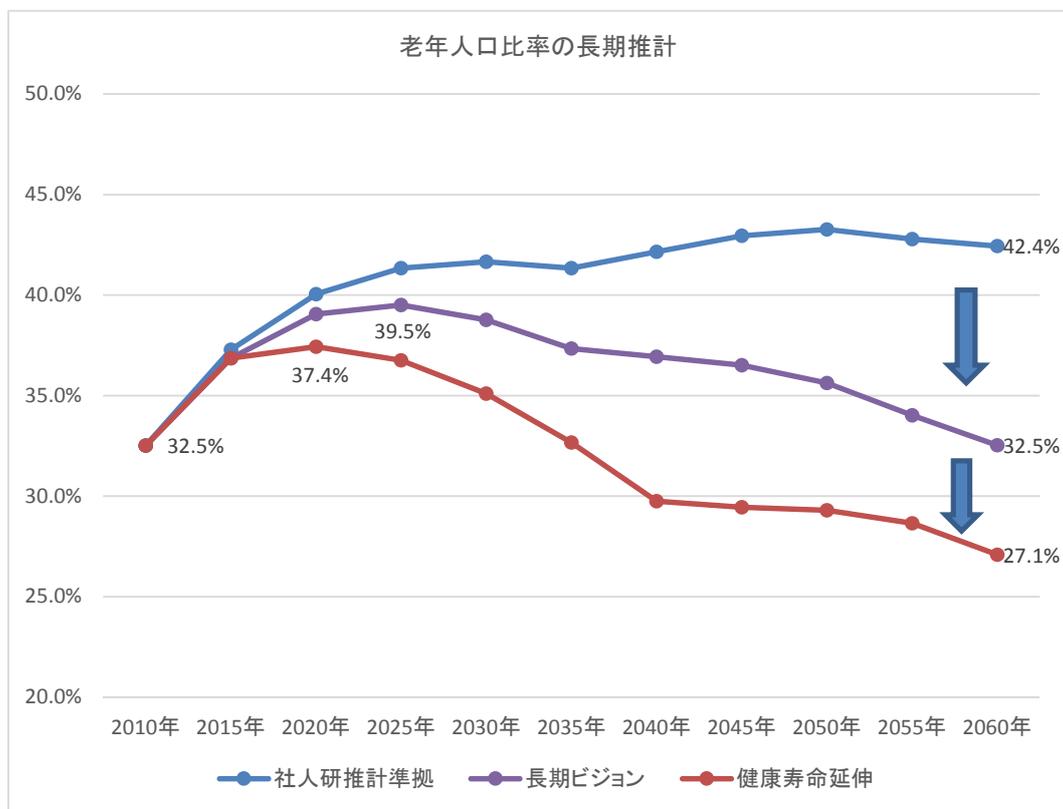
ここまでの分析を踏まえて、出生率と人口移動率の仮定を独自に設定した結果、見通すことができた人口推計は以下のとおりである。

まず、総人口については、施策を講じなければ、平成52(2040)年に2.73万人、平成72(2060)年に1.93万人になるところが、出生率の上昇と社会減少の縮小により、平成52(2040)年に3.16万人、平成72(2060)年に2.75万人で推移する(図41)。

【図41】



【図 42】



高齢化率については、施策を講じなければ、平成 32(2020)年以降 40%代前半で高止まりするところが、人口構造の若返りが見られ、平成 72(2060)年には 32.5%になる。さらに、健康寿命が延伸し、70 歳以上で高齢化率を算出すると 27.1%になる (図 42)。

なお、機械的な計算として、平成 122(2110)年まで計算した結果、社人研推計準拠の場合の総人口は 0.75 万人にまで減ってしまうところが、長期ビジョンとしては、100 年後であっても、2.55 万人が維持できる見通しとなっている。

## (2) 人口ビジョンを実現するための出生率の前提

合計特殊出生率としては、

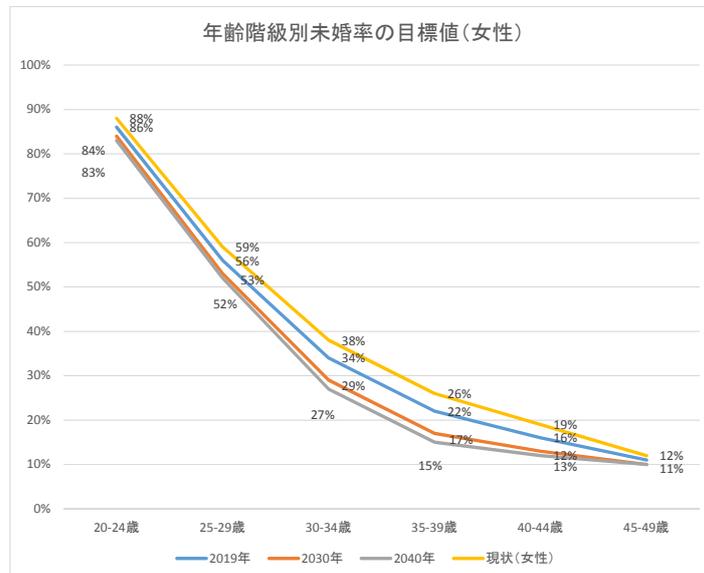
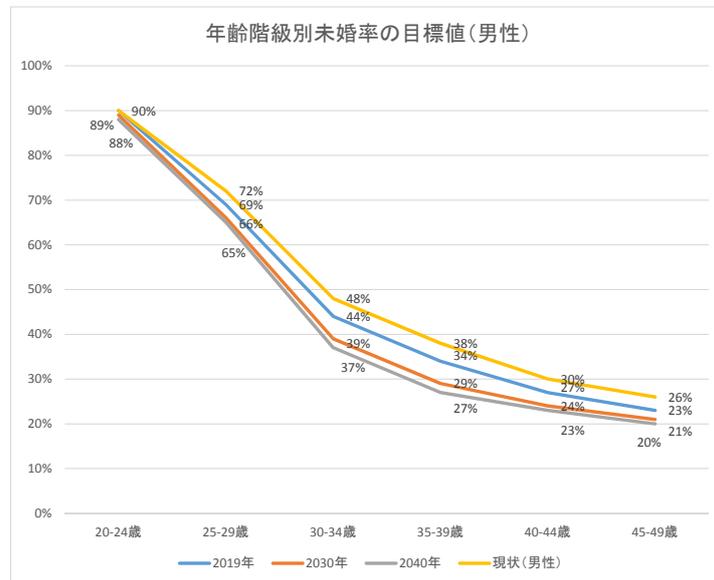
現状：1.5 程度 ⇒ 2030年 2.0 ⇒ 2040年 2.3  
(大分県設定目標と同レベル)

をめざす。

【表 7】未婚率低下の目標値

	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	40-44歳	45-49歳
現状(女性)	88%	59%	38%	26%	19%	12%
目標						
2019年	86%	56%	34%	22%	16%	11%
2030年	84%	53%	29%	17%	13%	10%
2040年	83%	52%	27%	15%	12%	10%
現状(男性)	90%	72%	48%	38%	30%	26%
目標						
2019年	90%	69%	44%	34%	27%	23%
2030年	89%	66%	39%	29%	24%	21%
2040年	88%	65%	37%	27%	23%	20%

【図 43】



## ① 未婚率の前提

この出生率を実現するためには、まず、全国平均よりも、大分県平均よりも低くなっている未婚率を下げることである。

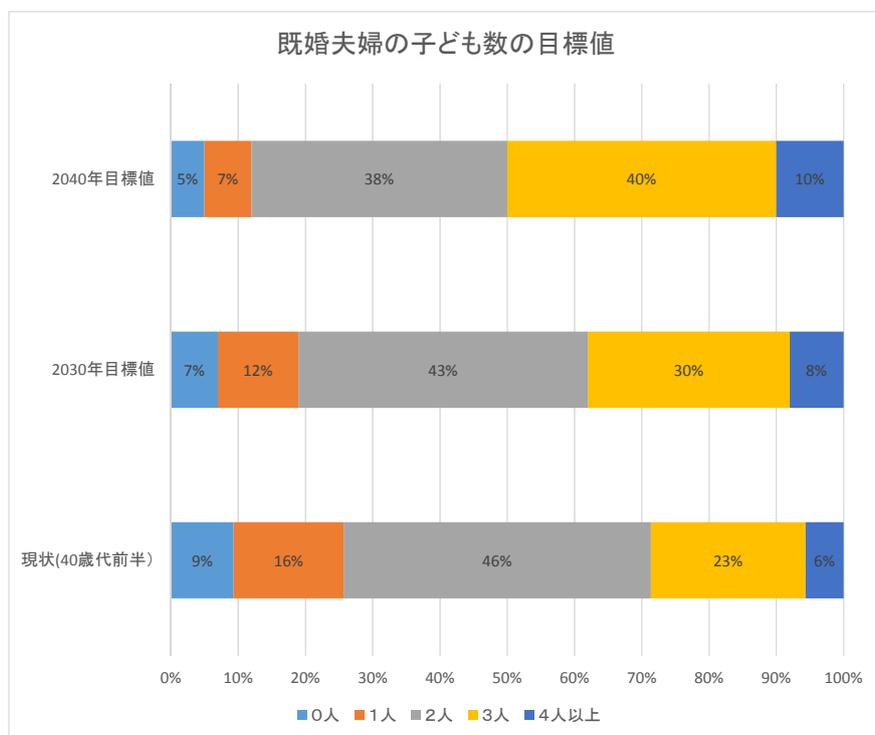
このため、30-34歳の男性の未婚率を現在48%のところを平成52(2040)年に37%に引き下げる。また、30-34歳の女性の未婚率を現在38%のところを平成52(2040)年に27%に引き下げる(表7、図43)。

目標値の考え方としては、5年後の平成31(2019)年には現在の全国平均、県平均を下回るようにする。さらに、30年後の平成52(2040)年には、どの年齢層でも5%程度未婚率が下がり、結婚しやすい環境が整い、希望が叶う水準になることをめざす。

【表8】夫婦の子ども数の目標値

(参考)	0人	1人	2人	3人	4人以上	平均子ども数
現状(40歳代前半)	9%	16%	46%	23%	6%	2.02
2030年目標値	7%	12%	43%	30%	8%	2.24
2040年目標値	5%	7%	38%	40%	10%	2.48

【図44】



未婚率を下げるためには、未婚者に結婚してもらう（婚活）か、既婚者に住んでもらう取組みが必要となる。この数値目標の実現のためには、当面5年間は年あたり30～35組、その後、平成42(2030)年までは15～20組、平成52(2040)年までは10組程度の夫婦に新たに住んでもらう程度の規模である。

## ② 夫婦の子ども数の前提

夫婦の子ども数については、当面5年間は大分県が示す既婚者の希望子ども数2.24人が生まれる水準をめざす。現在の臼杵市は、40歳代前半既婚女性の平均子ども数が2.02人となっているが、これが2.24人に増えると合計特殊出生率のベースで2.0の水準を確保することができる。

さらに、合計特殊出生率のベースで2.3の水準をめざすためには、平成52(2040)年には希望子ども数が2.5人になることをめざす（表8、図44）。平均の子ども数を増やすためには、子ども1人の夫婦には2人目を、2人の夫婦には3人目、4人目を生みたいと思う環境を整えることが重要である。多子世帯に対する様々な負担軽減策などを用意して、平成42(2030)年には今よりも3人以上の子どもがいる世帯を3割程度増やすことを目標とする（平成52(2040)年には5割増）。

（参考）

$$\text{合計特殊出生率} \div \text{各年齢階級にみた（有配偶率} \times \text{有配偶者の平均子ども数）の積和}$$
で計算できる。

有配偶者の平均子ども数が現状のままとし、未婚率が目標どおりに低くなった場合には、合計特殊出生率は、平成42(2030)年で1.78、平成52(2040)年で1.84になる見込み。

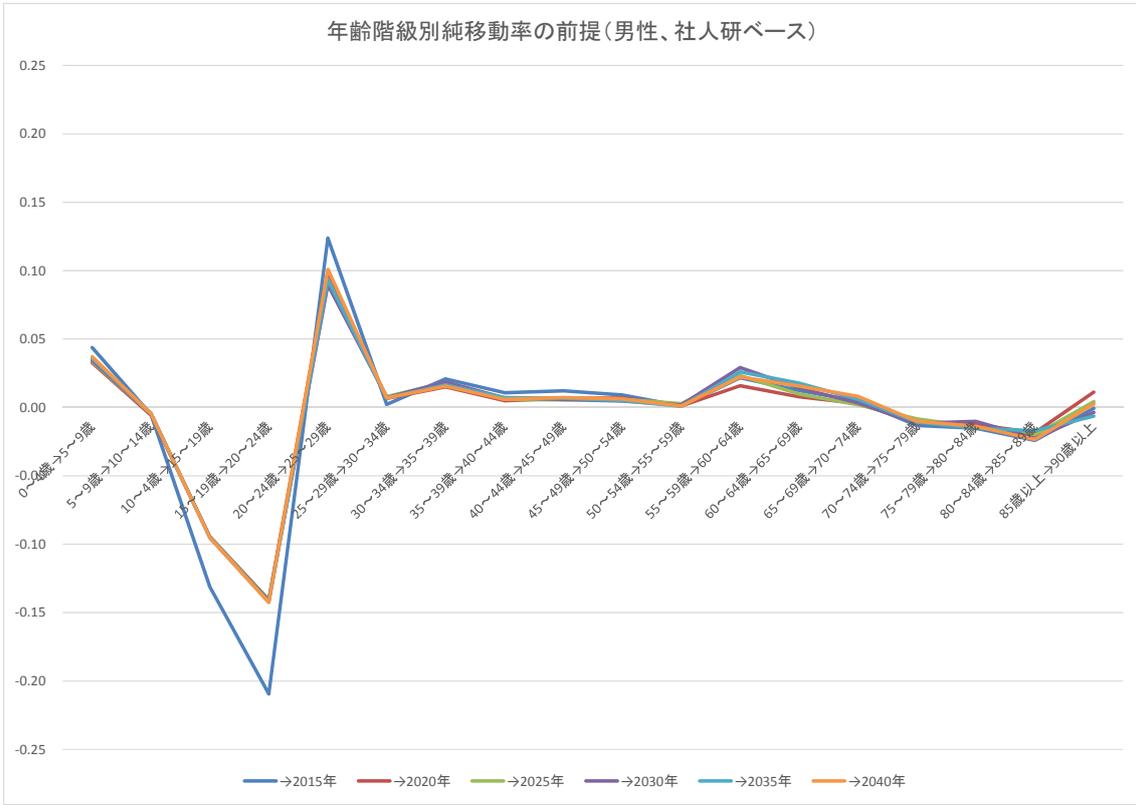
加えて、有配偶者の平均子ども数が目標どおりに多くなった場合には、平成42(2030)年で1.97、平成52(2040)年に2.27になる見込みとして、目標値を設定している。

## （3）人口ビジョンを実現するための社会移動の前提

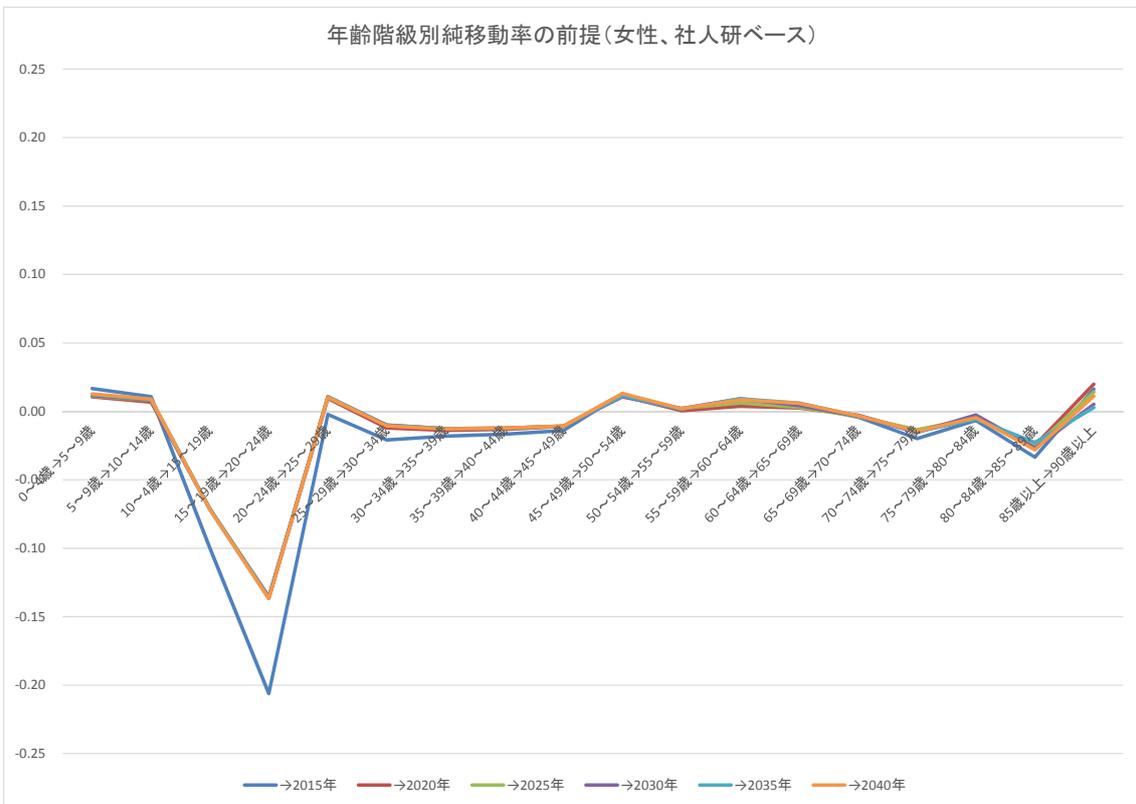
人口シミュレーションにおける社会移動の前提については、性別、年齢階級別に図45、図46のような率のもとで将来推計が行われている。

これは、国立社会保障人口問題研究所の推計で用いられている前提であるが、この率の前提においても、現状のままの社会移動が続くのではなく、将来的には、その変動が小さくなることが前提となっている。

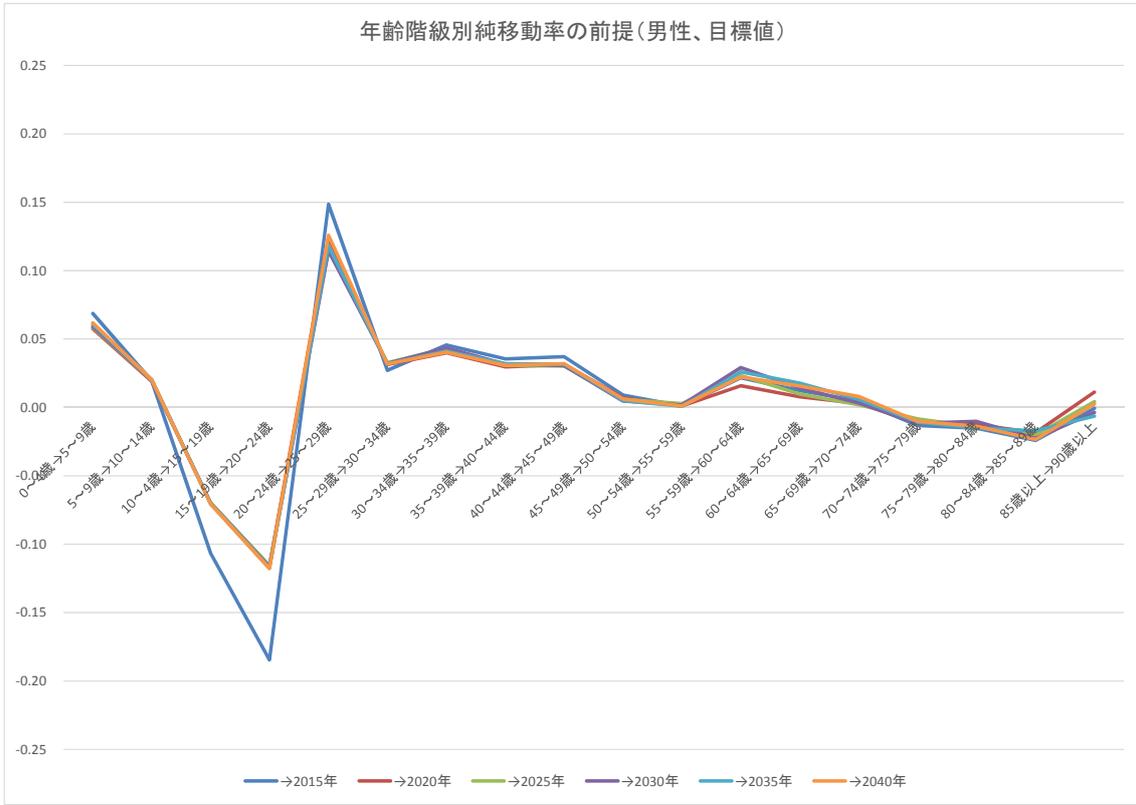
【図 45】



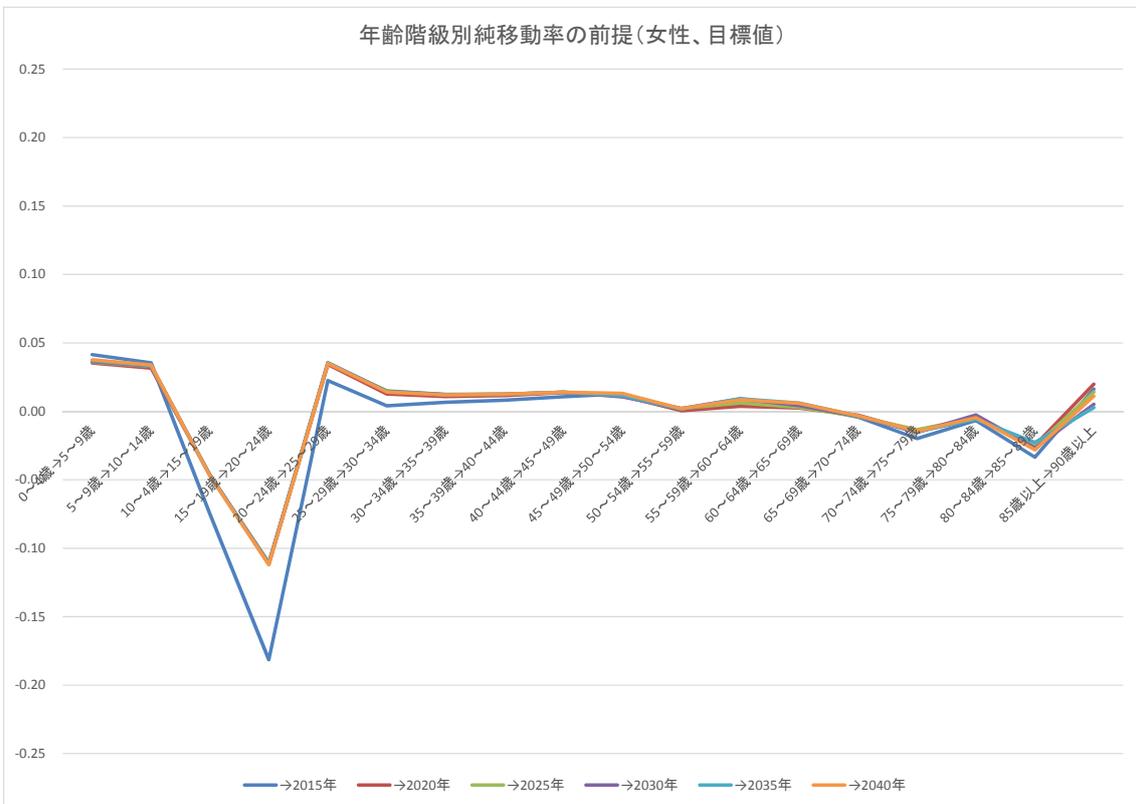
【図 46】



【図 47】



【図 48】



臼杵市としては、この率に対して、50歳未満の各年齢について、0.0248を上乗せした率を目標値と設定する（人口100人に対して2.5人流入が増える、または流出が減る）。率を上乗せするという事は、社会減の年齢階級では、流出が減るということであり、社会増の年齢階級では、流入が増えるということである。

この結果、前提とした性別、年齢階級別の率は図47、図48となる。

この目標値は、当面、年間90人程度、0～49歳の流出が減り、また、流入が増える規模である（0～49歳人口18,000人×0.0248/5=90人）。

大分県が、県全体で年間1,000人の流入を目標としているので、人口比で見ると臼杵市に入ってくる流入人口は年間35人となる。

この数値を整合的にするため、90人の内訳として、県外との流出減流入増を20世帯（40人）、県内の流出減流入増25世帯（50人）を目標とする。これは、臼杵市からの社会純減の約6割が大分市への流出であることとも整合的になっている。

増加する人口の平均世帯人員は2人（単身20人、夫婦10組、3人家族10世帯、4人家族5世帯）と想定すると、90人の流出減流入増のうち、20人は独身者、既婚者は50人、子ども数は20人という内訳になり、流入により既婚者が増える効果が15組分（既婚者50人－独身者20人＝30人）あり、この分は未婚率低下の目標に含めることとする。

すなわち、婚活により既婚者を増やす取組みの目標としては、年間20組程度とする。

#### （4）人口ビジョンを実現するための健康寿命の前提

現在、65歳以上を対象として高齢化率を算出しているが、高齢者の健康度が増して、就労できる人や地域を支えることができる人を増やしていく、逆に、支えられる人を減らしていく取組みをすることで、30年後には、今の65歳以上が70歳以上の人の健康度と同じくらいになることを目標とする。

すなわち、平成52(2040)年には、健康寿命を今よりも概ね5歳延伸し、70歳以上を対象として高齢化率を算出することをめざす。

大分県が介護保険の認定データを用いて算出している臼杵市の健康寿命は以下のとおりとなっている（表9）。

【表 9】 臼杵市の健康寿命（平成 20(2008)～24(2012)年（5 年平均））

臼杵市						
男性	平均寿命	79.06	健康寿命	76.28	障がい年齢	2.78
女性		86.69		80.52		6.17
(大分県平均)						
男性	平均寿命	79.82	健康寿命	76.99	障がい年齢	2.83
女性		86.55		80.26		6.30

これに対して、臼杵市の平均寿命が平成 52(2040)年までに延びていく前提(国立社会保障人口問題研究所推計)の下で、障がい年齢が短くなるという前提を置くと、結果的に、健康寿命が求められる。

現在、男性で 76.28 歳、女性で 80.52 歳である臼杵市の健康寿命が、平成 52(2040)年には、男性で 80.86 歳 (+4.58 年)、女性で 85.34 歳 (+4.82 年)となる(表 10)。

なお、この目標値を達成するためには、現在 20%弱の要介護認定率について、予防事業などの拡充をはかり、15%程度にまで下げていく必要がある。

【表 10】 臼杵市の健康寿命の目標値

2019年						
男性	平均寿命	81.03	健康寿命	78.53	障がい年齢	2.50
女性		88.00		82.45		5.55
2030年						
男性	平均寿命	82.05	健康寿命	79.80	障がい年齢	2.25
女性		89.01		84.01		5.00
2040年						
男性	平均寿命	82.89	健康寿命	80.86	障がい年齢	2.03
女性		89.84		85.34		4.50
2010年⇒2040年の差						
男性	平均寿命	3.83	健康寿命	4.58	障がい年齢	-0.75
女性		3.15		4.82		-1.67

## ■ 5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析

### (1) 財政状況

#### ① 歳入歳出決算

##### (ア) 歳入の推移

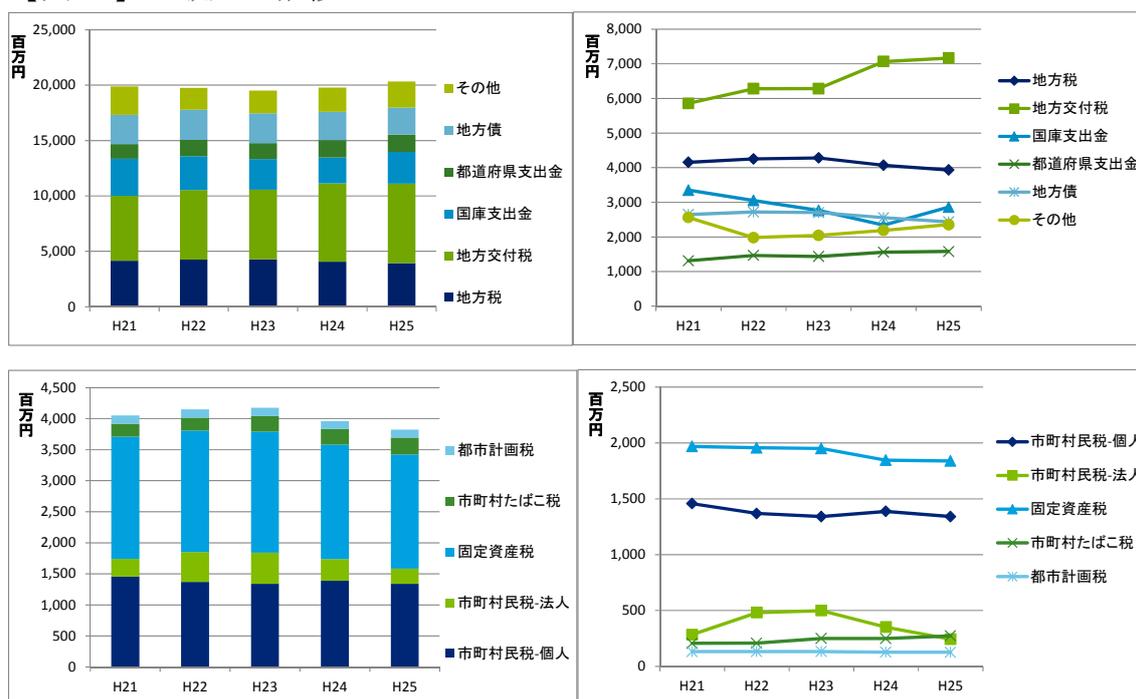
近年の本市の歳入総額は、200 億円前後で推移しており、平成 25(2013)年度の歳入総額は、約 203 億円である。主な内訳は、地方税約 39 億円 (19.4%)、地

方交付税約 72 億円 (35.2%)、国庫支出金約 29 億円 (14.1%)、都道府県支出金約 16 億円 (7.9%)、地方債約 24 億円 (12.0%) である。

最も大きな割合を占める地方交付税が増加傾向にある一方で、地方税は減少傾向にあることがわかる。

地方税の内訳を見ると、全体的に減少傾向にある中、最も大きな割合を占める固定資産税や、市町村税-法人（法人市民税）の減少が大きいことがわかる。

【図 49】 歳入の推移



(出所) 市町村別決算状況調

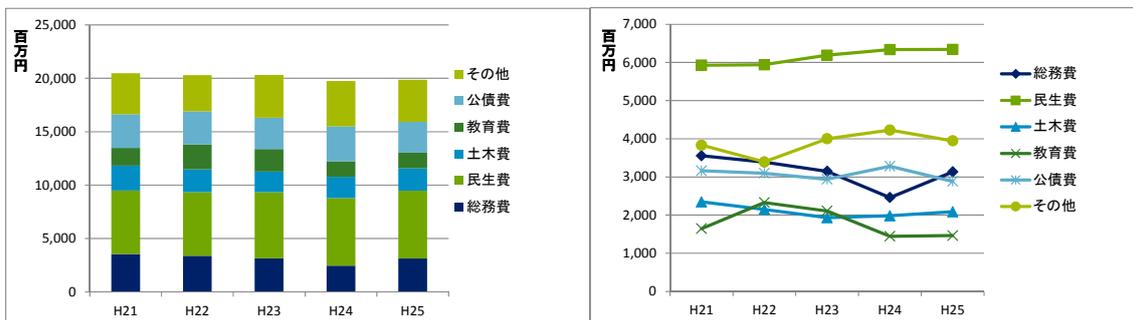
(イ) 目的別歳出の推移

近年の歳出総額は、200 億円前後で推移しており、平成 25(2013)年度の歳出総額は、約 199 億円である。

目的別歳出の主な内訳は、総務費約 31 億円 (15.8%)、民生費約 63 億円 (31.9%)、土木費約 21 億円 (10.5%)、教育費約 15 億円 (7.4%)、公債費約 29 億円 (14.5%) である。

最も大きな割合を占める民生費が増加傾向にある一方で、公債費、教育費が減少傾向にあることがわかる。

【図 50】 目的別歳出の推移



(出所) 市町村別決算状況調

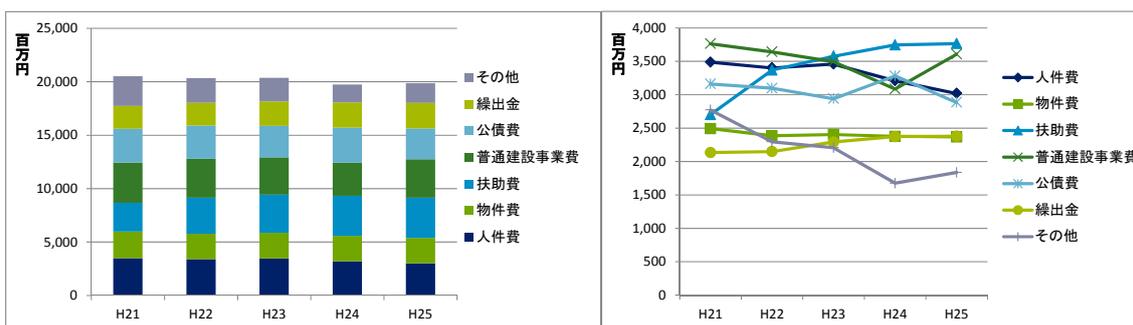
### (ウ) 性質別歳出の推移

性質別歳出の主な内訳は、人件費約 30 億円 (15.2%)、物件費約 24 億円 (11.9%)、扶助費約 38 億円 (19.0%)、普通建設事業費約 36 億円 (18.2%)、公債費約 29 億円 (14.5%)、繰出金約 24 億円 (12.0%) である。

最も大きな割合を占めていた普通建設事業費が平成 24 年度まで減少傾向にあった一方で、扶助費が著しく増加し、最も大きな割合を占めている。人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、平成 25(2013)年度に 97 億円となり、義務的経費比率は 48.7%となっている。

高齢化の進展とともに扶助費などの義務的経費は財政を圧迫する要素であり、高齢化が進んでも財政バランスが保つことができるよう、更なる努力が求められる。

【図 51】 性質別歳出の推移



(出所) 市町村別決算状況調

### ③ 個人市民税への影響

個人市民税は、市の主要な収入源の 1 つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、将来の人口推計に基づき、個人市民税の推計を

行った。

施策を何も行わず社人研準拠のまま人口が推移したとすると、現在の 22.0 億円の税収が、平成 52(2040)年には 13.6 億円、平成 72(2060)年には 9.7 億円と半減以下の水準になってしまう。

これに対して、様々な施策が功を奏して、人口ビジョンで描いたように人口が推移すれば、平成 52(2040)年には 15.3 億円、平成 72(2060)年には 13.1 億円で推移する。

【表11】平成26年度納税者割合等の状況

年齢区分	納税者割合 (%)	1人当たり税額 (円)
0～4歳	0.00	0
5～9歳	0.00	0
10～14歳	0.00	0
15～19歳	1.22	90,348
20～24歳	49.60	84,142
25～29歳	67.44	104,535
30～34歳	68.09	109,871
35～39歳	68.71	129,802
40～44歳	70.42	155,230
45～49歳	71.17	152,719
50～54歳	69.80	163,239
55～59歳	63.21	165,425
60～64歳	53.93	114,801
65～69歳	44.44	103,136
70～74歳	34.37	84,150
75～79歳	27.98	73,056
80～84歳	24.77	84,700
85～89歳	20.56	73,303
90歳以上	15.98	73,316

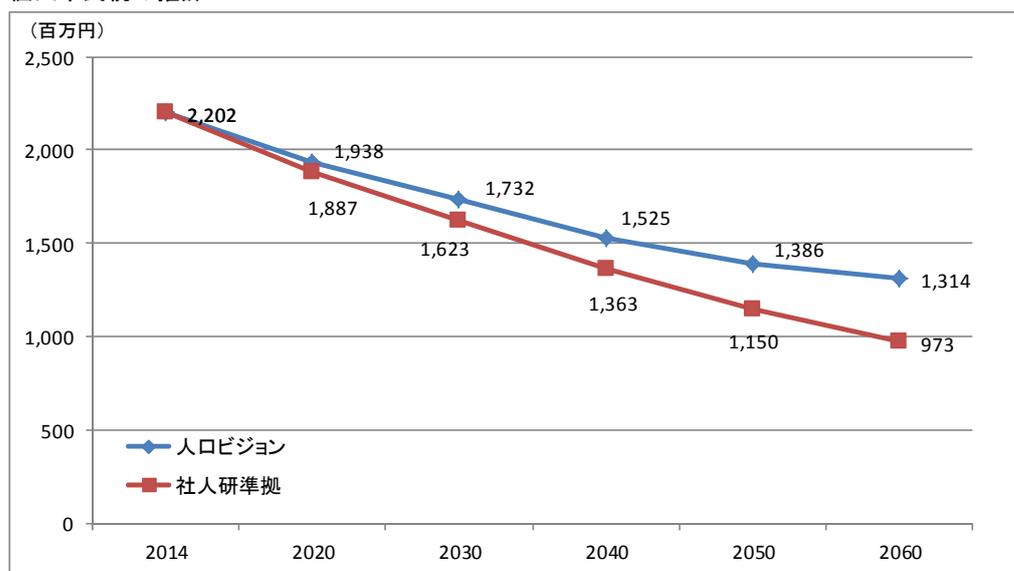
【個人市民税の推計方法】  
 ○ 個人市民税の推計値  
 = 年齢区分別の個人市民税推計値の総和

・ 年齢区分別の個人市民税の推計値  
 = 年齢区分別の納税者数の推計  
 × 年齢区分別の1人当たりの税額

= (年齢区分別の将来推計人口  
 × 年齢区分別の納税者割合)  
 × 年齢区分別の1人当たりの税額

【図 52】

個人市民税の推計



なお、この数値には、1人当たりの生産性を向上させる経済成長の要素は含まれていない。実質的な経済成長があれば、この状況は大幅に改善する。

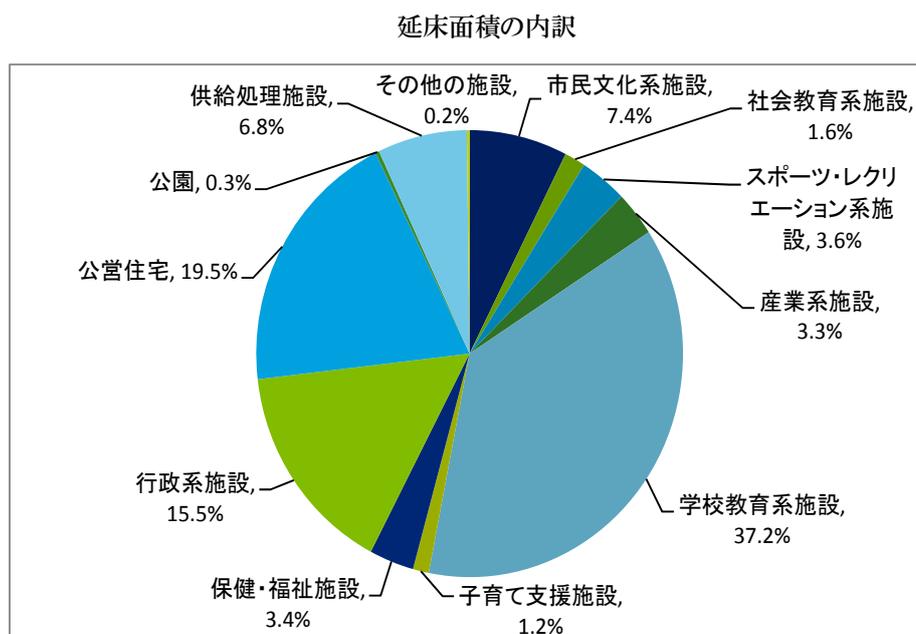
## (2) 公共施設の維持管理・更新等への影響

【表 12】

公共建築物の保有状況

大分類	中分類	延床面積 (㎡)	主な施設
市民文化系施設	集会施設	11,063.49	公民館、コミュニティセンター、集会所
	文化施設	4,869.00	市民会館、サーラ・テ・うすき
社会教育系施設	図書館	1,200.00	図書館
	博物館等	2,179.00	資料館、屋敷、ふれあい情報センター
スポーツ・レクリエーション系施設	スポーツ施設	5,479.00	体育館、野球場、テニスコート、グラウンド
	レクリエーション施設・観光施設	2,221.00	休憩所、キャンプ場
	保養施設	0.00	保養施設
産業系施設	産業系施設	6,972.75	加工所、ほんまもの里農業推進センター、土づくりセンター
学校教育系施設	学校	70,904.00	小学校、中学校
	その他教育施設	8,910.00	廃校施設
子育て支援施設	幼保・こども園	2,195.00	保育所、幼稚園
	幼児・児童施設	378.00	児童クラブ
保健・福祉施設	高齢福祉施設	5,428.88	老人憩の家、デイサービスセンター
	障害福祉施設	347.00	障害者交流センター
	児童福祉施設	0.00	児童養護施設、母子生活支援施設
	保健施設	1,487.00	ふれあい交流館・健康館、保健センター
	その他社会保険施設	0.00	福祉会館
医療施設	医療施設	0.00	診療所
行政系施設	庁舎等	12,086.75	臼杵庁舎、野津庁舎、ケーブルネットワークセンター
	消防施設	6,137.89	消防庁舎、消防センター、消防機械庫・詰所
	その他行政系施設	15,018.60	倉庫、未利用施設
公営住宅	公営住宅	41,914.20	住宅、団地
公園	公園	649.00	公園トイレ・倉庫
供給処理施設	供給処理施設	14,524.45	清掃センター、ごみ処理場
その他の施設	その他	435.35	駅舎、駐車場、公衆便所
合計		214,400.36	

【図 53】



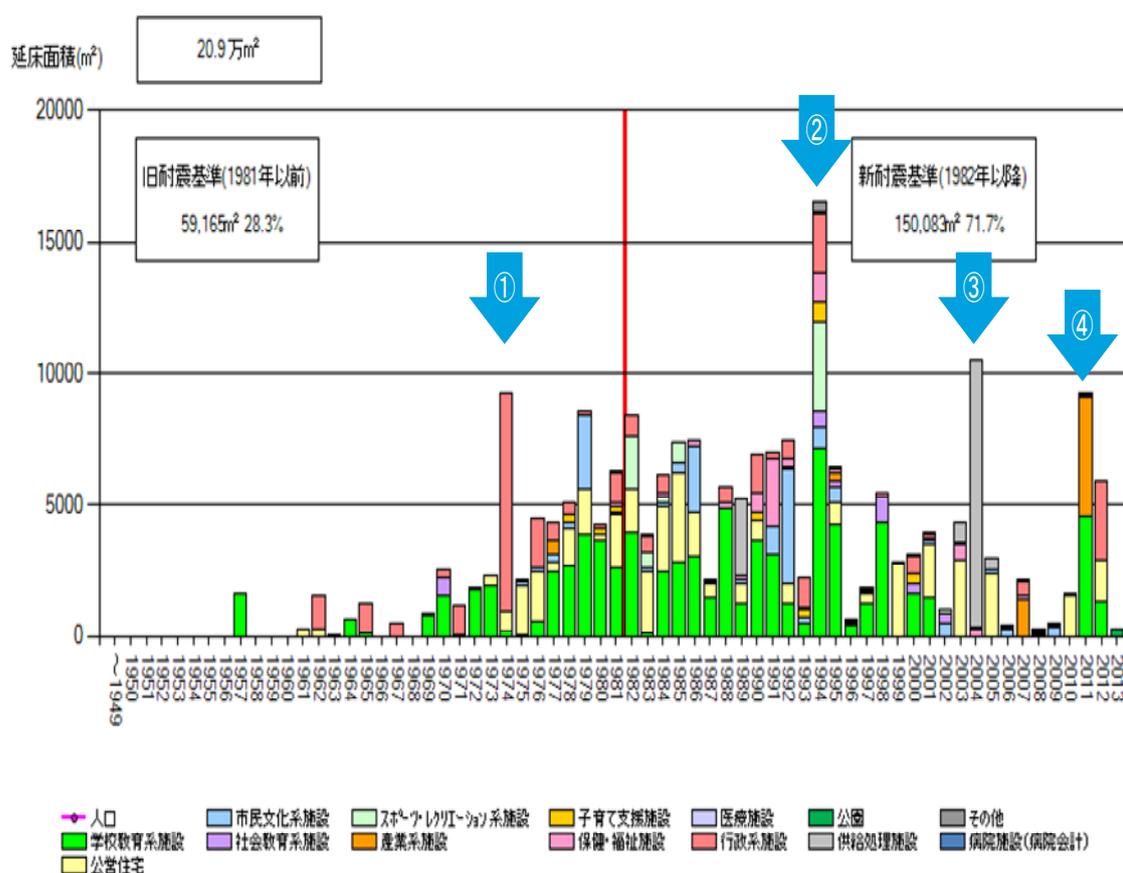
### ① 公共施設の保有状況

市が保有する施設（建物）は、551 施設、延床面積 214,400.36 m<sup>2</sup>である。施設用途別にみると、学校教育系施設が 79,814 m<sup>2</sup>（37.2%）と最も多くの割合を占めており、次いで公営住宅 41,914 m<sup>2</sup>（19.5%）、庁舎等の行政系施設 33,243 m<sup>2</sup>（15.5%）と続き、これら 3 つの分類で全体の 70%超（72.3%）を占めている。

公共建築物の築年別整備状況は以下のとおりであり、新耐震基準以前に整備されたものが 59,165 m<sup>2</sup>（28.3%）、新耐震基準以降に整備されたものが 150,083 m<sup>2</sup>（71.7%）である。

平成初期に多くの公共建築物を建設しており、市民サービスの向上を図るため学校教育施設や公営住宅、保健・福祉施設など様々な公共施設の整備を進めてきたことが分かる。

【図 54】



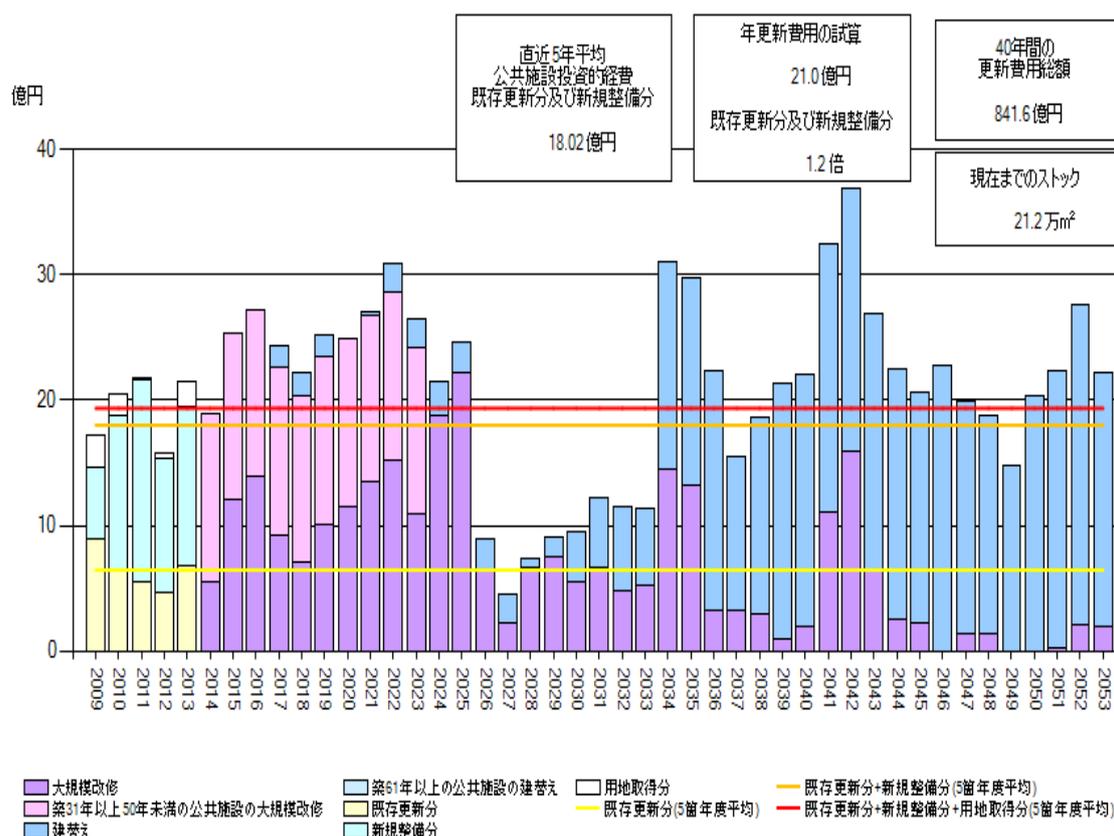
特に年あたりの整備面積が大きい 1974 年、1994 年、2004 年及び 2011 年の整備状況は表 13 のとおりである。

【表 13】

番号	整備年	施設名称	延床面積 (㎡)
①	1974	市庁舎(白杵庁舎)	6,645.0
②	1994	白杵市民球場	2,212.0
		下ノ江小学校校舎(管理、教室棟)	1,112.0
		下南小学校校舎(管理教室棟)	1,642.0
		下南小学校校舎(教室棟)	1,006.0
		豊洋中学校校舎(教室棟)	1,874.0
		白杵終末処理場	3,501.0
③	2004	不燃物最終処分場	8,370.0
		浸出水処理施設	1,787.0
④	2011	白杵市土づくりセンター	4,588.0
		野津中学校校舎	4,541.0

② 共施設更新に係る経費と人口減少の影響

【図 55】



本市が保有する施設の規模を将来にわたって維持することを前提として、今後40年間の改修・更新費用を一定の条件のもとに試算した結果、その総額は841.6億円となった。40年間の平均では1年当たり21.04億円となり、直近5年間の公共施設に係る投資的経費の平均18.02億円の1.2倍の予算が必要となる。また、市民1人当たりの公共施設延床面積は、平成25(2013)年において5.19㎡/人であり、この5.19㎡/人が適正な市民1人当たりの公共施設の保有量と仮定した場合、平成46(2034)年の総人口28,579人では、総延床面積は148,325.01㎡となり、現在の214,400.36㎡と比較し、約30%の公共施設が過大となる。

【表14】

保有施設の将来更新費用の試算

直近5年平均	公共施設投資的経費 (既存更新分及び新規整備分)	年更新費用の試算	既存更新分及び新規整備分
H21 ～ H25	18.02億円	21.0億円	1.2倍

市民一人当たりに対する公共施設の保有量

年	総人口(推計)	1人当たり面積	総延床面積	2013年比
H25 (2013)	41,300 人	5.19㎡/人	214,400.36㎡	-
H46 (2034)	28,579 人	5.19㎡/人	148,325.01㎡	69.18%

## 第2章 長期人口ビジョン

### 第1 はじめに

政府は、平成26(2014)年11月、「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、地方創生のために、本格的に地方の人口減少問題に取り組むこととなった。

臼杵市は、その動きに対して、いち早く対応するため、平成26(2014)年12月に「臼杵市まち・ひと・しごと創生本部」を設置し、臼杵市の人口減少問題に対応するため、「臼杵市版まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という）を策定した。

本長期ビジョンは、臼杵市の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する市民の認識の共有をめざすとともに、今後、めざすべき将来の方向を提示することを目的としている。

### 第2 臼杵市の人口問題に対する基本認識

#### ■1 臼杵市の人口減少問題をどう受け止めるか

臼杵市は、さかのぼると戦後間もない昭和25(1950)年が人口のピーク(6.7万人)であったが、昭和30年代から始まった都市部への人口移動の後、昭和50年代には5万人程度で比較的安定して推移していた。しかし、平成になってから減少傾向が顕著になり、平成25(2013)年には4万人を下回ることとなった。

このように、近年の人口減少のスピードが加速化してきた理由には、従来から起こっていた都市部への人口流出に加えて、出生数の減少と高齢化による死亡数の増加により自然減少が加速化してきたためである。

臼杵市は、これまで、この先、高齢化が進んでも誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようにという観点で、地域コミュニティの推進など地域づくりに取り組んできた。しかし、それぞれの地区において、若者世代の減少や地区そのものの人口の過度な減少により、地区の活動が成り立たなくなってくるといった課題に直面している。

こうした実情を踏まえても、今、まさに、臼杵市の人口減少問題を市の最大の重要課題と捉え、少しでも是正できるよう、様々な取り組みを進めていくべき時にきている。

## ■ 2 人口減少の流れを変えるために

臼杵市の人口減少の要因は、①合計特殊出生率が1.5程度で人口置換水準(2.07)を下回っていること、②特に若い世代を中心に人口の流出が流入を上回り、社会減少が大きいことである。

この流れを変えるためには、①の課題解決のために、子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が希望数子ども数を産めるようにする、②の課題解決のために、特に若い世代を中心に、移住定住策により都市部からの流入を増やすことに加え、隣接する大分市に流出している若者世代が、臼杵に住みたいと思えるような環境を整え、結果として、流出が減り、かつ、流入が増えることで社会減少が減るようにすることが重要である。

出生率の上昇と社会減少が小さくなることにより、臼杵市の人口は、増加に転じるまでは難しいものの、減少率が小さくなり、持続可能なまちづくりが可能となる。

## ■ 3 都市部への人口流出の是正とみんなが住みたいと思う臼杵づくり

こうした結果をもたらすためには、臼杵市にある自然環境や歴史・文化の活用、人と人のつながりを活かした地域づくりなど、臼杵市らしい取組みを広げていく必要がある、様々な取組みの成果として、住みやすい臼杵市、子育てがしやすい臼杵市を創り上げていく必要がある。

## 第3 今後の基本的視点

### ■ 1 臼杵市の人口減少問題に取り組む意義

臼杵市のような小規模の都市が人口減少問題に正面から取り組む理由としては、国全体の総人口が平成16(2008)年より減少局面に入った中で、都市部への人口流出に歯止めがかからない状態が放置されれば、周辺部である臼杵市のような都市は消滅の危機に陥ることは明らかである。

日本全国の都市には、全国展開するチェーン店が乱立し、北から南までどこにいても同じような風景が見られる。画一的な都市の景観のもとで、画一的に子どもが生まれ、育っていく我が国の将来は、世界が多様化・複雑化する中で本当に太刀打ちできるであろうか。

臼杵市には、昔から変わらない海や山の景色がある。そして、昔から変わら

ない歴史情緒に溢れる町並みがある。こうした風情をしっかりと九州の東端にある小さな都市として残していくとともに、そこで育つ子どもたちは、自然に触れ、歴史・文化に触れることで、その暮らしさが芽生え、たくましい人材が巣立っていくのではないか。

平成26(2014)年度に策定した第二次臼杵市総合計画においては、まちの将来像として『日本の心が息づくまち臼杵 ～「おだやかさ」と「たくましき」を未来へつなぐ～』と掲げた。この地方創生に取り組む姿勢こそが、我が国に昔からずっとある「日本の心」を次世代につなげることであり、それが息づく臼杵の町が100年後もずっと続いていくことに繋がる。

このような視点にたつて、臼杵市の人口減少問題に取り組んでいくことを行政のみならず、民間事業者や多くの臼杵市民とともに共有し、オール臼杵で取り組んでいく。

## ■ 2 今後の基本的視点

### (1) 3つの基本的視点

臼杵市が人口減少問題に取り組むにあたって、国が示した3つの基本的視点がそのまま合致する。

#### ① 都市部への人口流出（「東京一極集中」）の流れを変える

臼杵市から東京圏や都市部への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけ、東京一極集中を是正する。これにより、臼杵市に住み、働き、豊かな生活を実現したい人々の希望を実現する。

#### ② 若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安定して働き、希望どおり結婚・出産・子育てをすることができる社会経済環境を実現する。

#### ③ 住み慣れた地域で、誰もが安心して暮らしていけるための課題を解決する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、臼杵市のそれぞれの地域の特性に即して、その地域が抱える課題の解決に取り組む。

## (2) 市民、そして、臼杵に住みたいと思う人の希望の実現に取り組む

臼杵市として、全力を挙げて取り組むべきは、臼杵市民、そして、臼杵に住みたいと思っている人の「希望の実現」である。

国の長期ビジョンにも、東京都在住者の4割が「移住する予定」又は「今後検討したい」と考えているという調査結果が出されている一方で、移住に対する不安・懸念として、地方の雇用や日常生活の利便性などの問題が挙げられていると書かれている。

実際、臼杵市も東京や大阪で行われる移住フェアなどに参加すれば、何組もの移住相談を受けるが、その人が生活の糧を得るための就労の場が十分にあるかという点と難しい。また、周辺部の集落で暮らす人にとっては車が必須であり、それが乗れなくなった高齢者にとっては、買い物や通院など大きな苦勞を強いられるといった実態がある。

第二は、「若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現」である。若い男女が結婚し、子どもを持ちたいという希望は強い。18歳から34歳の未婚者を対象にした意識調査では、男女とも「いずれ結婚するつもり」という人の割合は9割程度に達している。そして、夫婦が予定する平均子ども数は男女ともに2人を超えている。この水準は他の国の状況から見ても高く、1980年代後半以降、安定的に推移している。こうした若い世代の結婚・子育ての希望の実現を図ることである。

臼杵市においては、結婚し、子育てをしている世帯の平均子ども数は比較的高いものの、未婚率については、全国平均や大分県平均以上高いといった実態や結婚や住居を構えるタイミングで隣接する大分市に流出するといった実態が確認されている。これは、まさに「若い世代の希望の実現」ができていない裏付けと考えられる。

## (3) 若い世代が就労できるよう“しごと”を創生する

若い世代が安心して、結婚し、子どもを産めるようにするためには、安定的な「経済的基盤の確保」が必要となる。就労形態別調査によると、男性正社員の場合の有配偶率は20代後半で約32%、30代前半で約58%であるのに対して、非正規雇用の場合は20代後半で約13%、30代前半で約23%と、正社員の半分以下にとどまっている。今後、労働力人口減が減少する中で、「相応の収入」や「安定的な雇用形態」、「やりがいのある仕事」といった「質」を重視した雇用の確保が大きな課題となると言える。

そのためには、臼杵市に従前からある産業をしっかりと支えるとともに、臼杵市にある農林水産業や観光分野などの地域資源を活用し、行政との連携が築き上げられている医療・介護サービスなどで若い世代の雇用の場を整えていく必要がある。

#### (4) 若い世代の結婚・子育ての希望に応える

若い世代の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産、そして子育て、さらには、子どもが巣立っていくところまでの支援を継続的に行っていくことが重要である。

まずは、「結婚」に関するものである。近年、我が国では20代の有配偶率が低下し続け、諸外国と比べて低い水準にとどまっている。このため、平均初婚年齢は上昇を続け、現在は夫30.9歳、妻29.3歳（平成25(2013)年）となっている。「晩婚化」又は「非婚化」が我が国の出生率の低下の大きな要因となっているだけに、若い世代における結婚の希望の実現を図ることは重要である。

「子育て支援」と「働き方」に関するものである。若い世代の子育ての希望を実現する観点からは、「子育て支援」は喫緊の課題であり、共働き世帯のみならず、支援が重要となっている。特に、臼杵市においては、周辺部の集落では子ども数が極めて少なくなっており、気軽に相談できる相手がいないなど子育ての孤立が顕在している。こうした実態を踏まえ、臼杵市らしい子育て支援策が求められる。

また、子育てと就労を両立させる「働き方」を実現していかなければならない。育児休業などの取組は進展しているが、特に男性の育児休業取得率が非常に低いことが指摘されている。育児は、女性のみならず、男性の問題でもある。日本は欧米に比べて夫の育児・家事への参加度合が非常に低く、それが妻の2人目以降の出産意欲を削ぐ要因となっているという調査結果もあり、育児・家事に男性も主体的に参画することが重要である。この他にも長時間労働などの問題があるが、こうした「働き方」に関わる問題は、男女を問わず子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、官民挙げてその改善に取り組む必要がある。

#### (5) 国・県・周辺市町村が連携して取り組む

このような住民の希望の実現、若い世代の暮らしを変えていくための取組においては、臼杵市のような一つの自治体に取り組むだけでは限界がある。

国、大分県、そして、周辺市町村も同様の取組を進め、特に若い世代が住み

たいと思えるところに住み、そして、就労、結婚、子育ての希望が叶うよう、それぞれが連携して取り組んでいく必要がある。

#### 第4 めざすべき将来の方向

##### **■1 「日本の心が息づくまち臼杵」～「おだやかさ」と「たくましさ」を未来へつなぐ ～ 100年後も持続可能なまちをめざして**

- ◎ 今後めざすべき、臼杵市の将来の方向は、数百年にわたり築き上げてきた臼杵の歴史や文化を後代にも引き継ぎ、日本中、そして、世界中に対して、「日本の心」を発信できる臼杵のまちづくりを着実に進める。
- ◎ 一粒の真珠のように、小さくてもキラリと輝く臼杵のまちを創りあげることで世界に誇れる日本社会の活力につながる。

##### (1) 人口減少に歯止めをかける。

今後100年にわたって、そして、その後もずっと、臼杵市が持続可能であるためには、人口減少に歯止めをかけなければならない。バブル期以降、長期間にわたって加速度的に人口減少が起これ、高齢化率も全国平均に先駆けて進んでいる臼杵市にとって、人口減少に歯止めをかけることは簡単なことではないが、合計特殊出生率が人口置換水準である2.07を上回る水準にして、社会減少をほぼなくなる水準にすれば、いずれは人口減少に歯止めがかかる。

また、人口減少は続くものの、その減少率が緩和されることで、変化が緩やかになり、地域における様々な課題に柔軟に対応できるようになる。

そのためにも、まずは、様々な分野にわたる総合的な取組を長期的・継続的に実施することにより、臼杵市の出生率を向上させるとともに、臼杵市で子育てをすること、暮らすことの魅力を高めていくことで、社会減少を小さくしていくことは重要である。

##### (2) 若い世代の希望が実現する環境を整え、出生率は平成42(2030)年で2.0程度、平成52(2040)年で2.3程度に向上させる。

先に述べたような若い世代の結婚・子育ての希望が実現するのならば、全国平均の出生率は1.8程度の水準まで向上する。さらに、大分県における結婚の希望と結婚後の希望子ども数に基づいて計算すると、全国平均よりも+0.2上回る2.0程度の水準まで向上するとされている。

臼杵市における出生率は、概ね大分県平均で推移していることから、若者世代の希望がかなった場合の目標値として、平成 42(2030)年に合計特殊出生率が 2.0 程度まで回復することを目標とする。

さらに、人口減少に歯止めをかける観点で国が平成 52(2040)年に 2.07 になることを目標としていることから、+0.2 上乗せした 2.3 程度を目標とする。

### (3) 人口減少の流れが変わると、平成 72(2060)年に 2.75 万人程度の人口が維持される

臼杵市の将来の人口動向を超長期の視点からみると、このまま推移すると平成 72(2060)年の人口は 2 万人を下回り 1.93 万人になると推計されている。

これに対して、(2)で掲げた合計特殊出生率が実現し、さらに、人口移動が若い世代を中心に年間 90 人程度 (45 世帯)、流出が少なくなる、または流入が多くなる効果を織り込んだところ、平成 72(2060)年の人口は 2.75 万人となり、減少率でみて 3 割強という水準に止まる。

また、この規模の人口移動の仮定をおくと、将来的には、社会増減はほぼなくなることとなることから、平成 72(2060)年よりも先ではあるが、人口減少に歯止めがかかることとなる (機械的な試算によれば、100 年後の平成 122(2110)年においても 2.55 万人程度。社人研推計準拠の場合は、0.75 万人程度)。

### (4) さらに、人口構造が「若返る時期」を迎える。

臼杵市の高齢化率はすでに 35%に到達しており、何もしなかった場合の人口推計では、10 年もしないうちに 40%程度になったあと、高止まりの状態が続くと見通されている。

しかし、(3)の出生率、人口移動の前提に基づく将来の臼杵市の人口構成は、2020 年頃に 40%程度の高齢化率に到達した後、2030 年頃から徐々に高齢化率が「若返る」方向に変化し始めて、平成 72(2060)年には、平成 22(2010)年当時と同水準の 32.5%にまで若返ると見通されている。

さらに、高齢者ができる限り健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」を伸ばし、高齢期でもできる限り就労または社会参加する「健康長寿社会」が到来すれば、事態は更に改善する。仮に、高齢化率を「70 歳以上人口割合」とするならば、27.1%程度にまで低下することとなる。このように、人口減少に歯止めをかけ、さらに「健康寿命」の伸長を図ることは、高齢化問題の最終的な解決にもつながる。

## (5) 人口減少率の抑制とともに生産性の向上が図られると、本市の経済規模は現在の3倍程度になる

我が国の経済の中長期展望においては、以上のような「人口の安定化」に加えて、「生産性の向上」が重要である。

このまま人口急減を放置し、生産性も停滞した状態が続けば、経済成長率は徐々に低下し、臼杵市の総生産額でも、マイナス傾向が続くこととなる。

これに対して、人口減少に歯止めをかけ、「人口の安定化」を図るとともに、イノベーション創出によって生産性を世界トップレベルの水準に引き上げることができれば、臼杵市の経済も活力が得られる。

臼杵市の場合、近年の経済動向は、リーマンショックの影響も比較的大きくなく、1人当たり生産額は、デフレ経済の中においても名目で年平均2%程度で推移している。

この状態にさらに磨きをかけ、1人当たりの生産性を年あたり3%程度見込むことができれば、50年後の平成72(2060)年の臼杵市の経済規模は3倍程度になり、年あたり2%程度の成長率を得ることができる。

こうした成長力の強化においては、女性や高齢者が社会で活躍し、能力を十分に発揮することをはじめ、日本全体における労働参加が促進され、労働力率が向上することが求められる。

さらに、臼杵市にある農業、林業、水産業の一次産業の産品に付加価値をつけ、6次産業化を進めることや、古くからある日本の歴史・文化を海外の人にも知ってもらうための観光戦略など、地域資源の開発を行うことで生産性の高い雇用を創出していく必要がある。

そして、臼杵市における経済循環を考える場合、いかにして経済の循環を地域内で完結させるかという視点が重要になる。特に、山の資源、海の資源に恵まれた臼杵市にとって、エネルギーと食の分野において、地域内で得られる林産資源の活用、土づくりから始める農業、食品関連工場から出る廃棄物を活用した発電など様々な工夫を凝らすことで、エネルギー供給の問題、食物の自給率の問題に取り組むことができる。

このように、人口、経済、地域社会の課題に対して一体的に取り組むことにより、将来にわたって100年後も続いていく、臼杵市を築き上げることができる。

## ■ 2 国が進める地方創生の取組みが臼杵市にもたらす影響と日本社会の姿

### (1) 臼杵市にある地域資源を活用した、多様な地域社会の形成をめざす

国が地方創生でめざすものは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することである。

我が国は、多様な気候風土の下で、それぞれの地域が独自の歴史や文化を形成し、多様な社会を作り上げてきた。そうした生活や価値観の多様性が徐々に失われ、全国どこでも同じような景観や社会形態が作られていく中で、地方からは人口が流出し、その結果、経済的・社会的基盤が失われ、地域の持続性そのものが問われるような事態になっている。

これは、まさに、臼杵市が置かれている境遇であり、臼杵市らしい風情、歴史、文化といったものを今の形でしっかりと残し、それを日本全国に、そして、世界中に広めていくことが、室町時代に大友宗麟によって今の市街地が形成され、数百年にわたって創り上げられてきた臼杵市の生き残る道である。

そのためにも、臼杵市として、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起し、それらを活用していく取組みを息長く進めていく必要がある。「まちおこし」は「まちのこし」の精神で取り組んできた臼杵市のまちづくりの考え方がまさに生かされるべきときであり、臼杵市に「ないもの」ではなく、「あるもの」を探し、「ないこと」をチャンスと捉え、チャレンジしていく。臼杵市としての自主性・自立性を高めて、分権型社会のお手本を創り上げる。

### (2) 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る

近年、都市部住民の中で地方に対する関心が高まっている。長時間の通勤から解放され、職住近接による子育てや家庭の団欒などを楽しむ時間的ゆとりのある生活を実現し、豊かな自然や地域の人と人との絆の強さ、ゆったりとした生活スタイルが可能な地方での暮らしを重視する人たちが増えている。しかも若い世代にである。こうした機運の高まりに呼応して、都市部から地方への新しいひとの流れを強くし、外部の人材を取り込んでいくことが重要である。地域活性化の成功事例を見ると、外部からの人材が、地域の人々に気づきや刺激を与え、また、地域密着企業等と協力することで新たな発想や活動の原動力になっていることも多い。

さらに、地域資源を活用し、地域経済を活性化するためには、地域内や国内にとどまらず、海外の市場、特に新興著しい新興国等と積極的につながってい

くことが重要である。和食をはじめ日本の食文化の普及とともに、我が国の農林水産物や食品の輸出促進を進め、グローバルな「食市場」の獲得をめざすことが望まれる。日本の魅力、そして、臼杵の魅力を活かした観光分野も大きな飛躍のチャンスとなる。

幸い臼杵市には、これらのすべての地域資源があり、それが宝の山のように眠っている。臼杵市の潜在力をもっと引き出すためには、臼杵市だけで閉じるのではなく、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていくことが重要である。課題先進地域である地方都市である臼杵市の取組は、日本全体のモデルとなれるよう施策を展開していく。

### (3) 臼杵市の創生の実現が、日本の創生につながる

臼杵市は、この「長期ビジョン」に基づいて、「臼杵市版まち・ひと・しごと創生総合戦略」を創り上げる。そして、その取組によって、臼杵市で「しごと」がつくられ、それが「ひと」を呼び、さらに「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環が確立されるならば、「まち」は活力を取り戻し、人々が安心して働き、希望どおり結婚し、子どもを産み育てることができる地域社会が実現することとなる。

臼杵市には、こうした地域社会を創り上げる潜在的な力は存分にあり、可能性はまだまだ広がっている。地方都市の距離的な不便さにおいても、ICTの活用等を通じ、若い人材が豊かな地域資源を活かして、新たなイノベーションを巻き起こすことができれば、そうした課題も克服でき、活力ある臼杵市を創生していくができる。

臼杵市のような地方都市が創生することが、日本の創生である。この町で生まれ、育ち、巣立っていく子どもたちが、多様な価値観、十分に高度な知識・技術をもって世界に羽ばたいていく、そうした環境を整えていけば、臼杵市を起点として、世界に誇ることができる日本社会が創り上げられる。

## 第3章 総合戦略

### 第1 基本的な考え方

#### ■ 1 趣旨

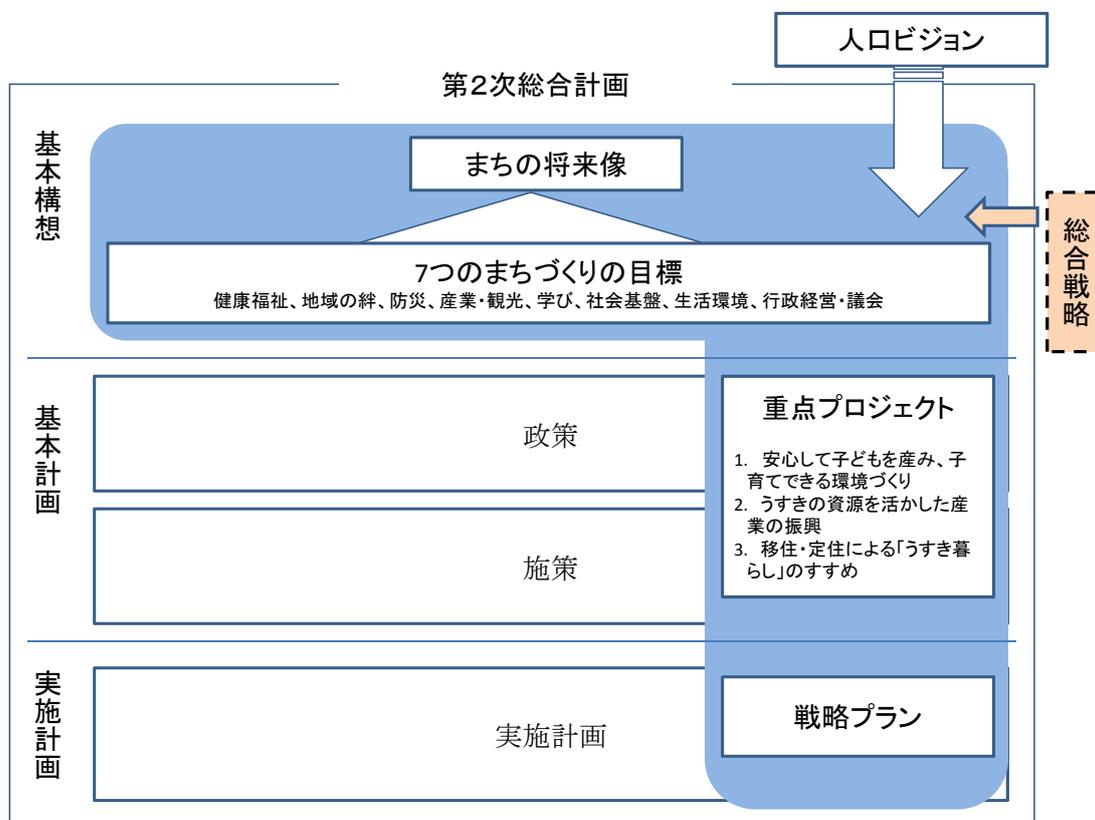
総合戦略は、臼杵市が人口ビジョンに掲げためざすまちの姿やまちづくりにおける理念を明確にするとともに、中期的な施策群の基本的方向、具体的な施策をまとめたものである。

また、市民、地域、団体、企業、行政など市全体で共有して推進する公共計画として位置づけている。

#### ■ 2 総合戦略の位置づけ

平成27(2015)年度を始期とする第2次総合計画の基本構想、基本計画の一部、戦略プランを総合戦略と位置づける。総合計画でまとめた臼杵市がめざすべき方向について、特に、人口減少・少子高齢化に対応する取組みを具体化し、着実な実施につなげていくためのものである。

【総合計画と総合戦略の関係】

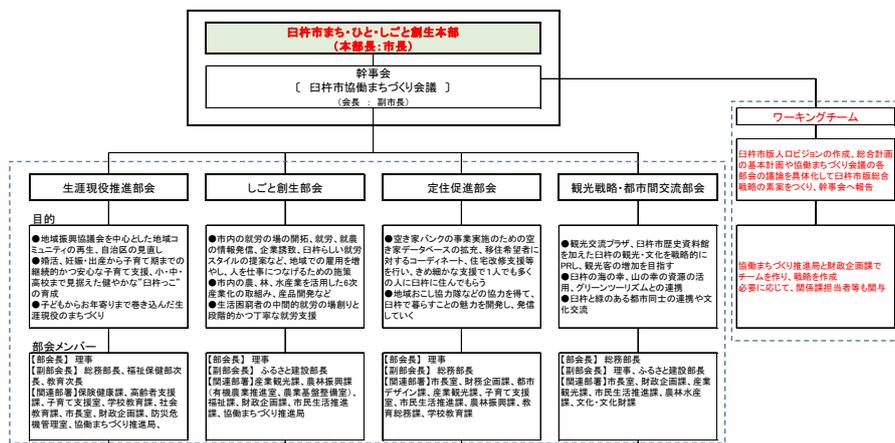


### ■ 3 総合戦略の策定における議論と経過

臼杵市では、政府が進める「まち・ひと・しごと創生」の取組みに、いち早く対応するため、平成 26(2014)年 12 月に、市長をトップとする「臼杵市まち・ひと・しごと創生本部」を立ち上げ、部長級及び次長級をメンバーとする幹事会で、平成 27(2015)年 7 月までに計 5 回の議論を重ねてきた。

市役所庁内の関係各課との連携については、平成 25(2013)年度に設置した「臼杵市協働まちづくり会議」があり、この会議を運営する協働まちづくり推進局と財政企画課のメンバーでワーキンググループを作り、本戦略の策定事務を行ってきた。

臼杵市版人口ビジョンと臼杵市版総合戦略の策定のための庁内体制  
(平成27年1月～)



議会との共有を図る必要があることから、平成 27(2015)年 4 月、議会の判断で「ふるさと創生委員会」を設置し、そこに総務部会・教育民生部会・建設産業部会を設け、総合戦略案の詳細な内容を審議し、議会としての意見を同年 7 月 6 日に、市長に提案し、それを反映したものとなっている。

また、経済界との関係においては、臼杵商工会議所(平成 27(2015)年 2 月 16 日、3 月 6 日)及び野津町商工会(平成 27(2015)年 2 月 23 日)に対し、戦略を議論する場を設け、意見を反映した。

市民に対しては、平成 27(2015)年 2 月 24 日、平成 26(2014)年度に議論を行ってきた総合計画<sup>1</sup>の審議会において、臨時の審議会を開催し、内容を説明し、

<sup>1</sup> 臼杵市は、総合計画の策定について、合併 10 周年を迎える前の平成 26(2014)年度に 1 年

意見交換をする場を設けた。

さらに、金融機関に対しては、平成 25 年度に結んだ大分銀行との連携協力協定に基づき、地域経済分析に関する資料提供を受けるとともに、これまで進めてきた事業を協働で行うことを共有している(平成 27(2015)年 5 月 8 日)。また、豊和銀行など他の金融機関にも市が検討している総合戦略の内容を情報提供し、連携して事業を行うことができるか検討を進めている。

そのほか、大学との連携については、近隣の大分大学、別府大学、立命館アジア・太平洋大学、県立芸術文化短期大学とそれぞれの分野に応じた連携事業を総合戦略の中で進めていくこととしており、また、マスコミ関係についても、情報発信などの面において様々な協力を進めていくことを総合戦略の個別の施策の中に盛り込んでいる。

最後に、広域連携及び他の自治体との連携について、まず、大分県においては、大分県まち・ひと・しごと創生本部に県内各市町村の首長が参加し、県内連携をとって進めている。また、大分市を中心とする「新たな広域連携促進事業」が平成 27(2015)年度から進められることとなり、そこで行う事業にも積極的に関わっている。

また、フェリー交通でつながりのある愛媛県八幡浜市との連携や、歴史・文化の面で様々なつながりのある全国の各自治体との取組みなど、この総合戦略の策定にあたり、改めて、自治体間のつながりを強化しようと検討している。

#### 臼杵市まち・ひと・しごと創生 総合戦略 策定において連携している関係諸機関

産	臼杵商工会議所、野津町商工会、株式会社まちづくり臼杵、「ほんまもの里・うすき」農業推進協議会、うすき海のほんまもん漁業推進協議会、臼杵市医師会、臼津歯科医師会、臼津薬剤師会 等
官	大分県、大分市等の広域連携促進事業参加自治体、大分労働局・ハローワーク佐伯、八幡浜市、目黒区、気仙沼市
学	大分県立臼杵高等学校、大分県立津久見高等学校海洋科学学校、大分大学、別府大学、立命館アジア・太平洋大学、県立芸術文化短期大学、国立社会保障・人口問題研究所
金	大分銀行、豊和銀行 等
労	第二次総合計画審議会委員(臼杵市自治会連合会、臼杵市教育委員会、臼杵市社会福祉協議会、臼杵市連合消防団、野津町商工会女性部、大分県漁業協同組合女性部臼杵支部、大分県農業協同組合臼杵事業部JA女性部うすき支部、臼杵市退職校長会、臼杵市PTA連合会 等)
言	臼杵ケーブルネット株式会社、OBS 等

前倒しして第二期計画を策定することとし、臼杵市総合計画審議会で議論を行った。また、それに際して、より具体的な内容を検討するために、公募による市民約 30 人、市役所の若手職員約 30 人が集まって策定委員会を作り、そこで、今一度、臼杵市にとって必要な施策は何かを議論してきた。本総合戦略においては、その総合計画に盛り込まれた施策をより一層推進していく観点で、施策が構成されており、必然的に、多岐にわたる分野の市民の声を聴いた内容となっている。

こうして、国が進める「産・官・学・金・労・言」のそれぞれの主体との連携を固めて、総合的な取組みを進めていく環境を整えて、この総合戦略を推進しようと考えている。

#### ■ 4 計画期間

平成 27(2015)年度から平成 31(2019)年度までの 5 年間とする。

#### ■ 5 計画人口

人口ビジョンにおける人口の将来展望を踏まえ、計画期間内での取組成果を見込み 38,000 人とする。

#### ■ 6 理念 ～ 総合戦略の基本的な考え方 ～

この総合戦略における基本的な考え方は、人口ビジョンにも書いたが、以下のとおりとする。

**「日本の心が息づくまち臼杵」**  
**～「おだやかさ」と「たくましさ」を未来へつなぐ～**  
**100 年後も持続可能なまちをめざして**

- ◎ 今後めざすべき、臼杵市の将来の方向は、数百年にわたり築き上げてきた臼杵の歴史や文化を後代にも引き継ぎ、日本中、そして、世界中に対して、「日本の心」を発信できる臼杵のまちづくりを着実に進める。
- ◎ 一粒の真珠のように、小さくてもキラリと輝く臼杵のまちを創りあげることで世界に誇れる日本社会の活力につながる。

臼杵市には、昔から変わらない海や山の景色がある。そして、昔から変わらない歴史情緒に溢れる町並みがある。こうした風情をしっかりと九州の東端にある小さな都市として残していくとともに、そこで育つ子どもたちは、自然に触れ、歴史・文化に触れることで、その子らしさが芽生え、たくましい人材が巣立っていく。

国が地方創生でめざすものは、地域に住む人々が、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成することである。

白杵市らしい風情、歴史、文化といったものを今の形でしっかりと残し、それを日本全国に、そして、世界中に広めていくことが、450年以上前の室町時代に大友宗麟によって今の市街地が形成され、数百年にわたって創り上げられてきた白杵市の生き残る道と考えている。

そのためにも、白杵市として、将来の成長・発展の種となるような地域資源を掘り起し、それらを活用していく取組みを息長く進めていく必要がある。「まちおこし」は「まちのこし」の精神で取り組んできた白杵市のまちづくりの考え方がまさに生かされるべきときと考える。

白杵市のような地方都市が創生することが、日本の創生である。この町で生まれ、育ち、巣立っていく子どもたちが、多様な価値観、十分に高度な知識・技術をもって世界に羽ばたいていく、そうした環境を整えていけば、白杵市を起点として、世界に誇ることができる日本社会が創り上げられる。

こうした考え方については、政府の地方創生の議論に先行して、市民とともに策定してきた、第2次白杵市総合計画においても、将来のまちの姿の実現のためには、

- ① 安心して子ども産み、子育てできる環境づくり
- ② うすきの資源を活かした産業の振興
- ③ 定住・移住による「うすき暮らし」のすすめ

を柱として、施策を展開していくこととしており、白杵市が最も重要だと考えている施策と国が推進する施策が合致している。

## ■ 7 重点戦略

この総合戦略で推進する重点戦略は、国の総合戦略に則って、4つの柱を設けている。

### (I) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする

まず、第一次産業については、従来から進めてきた有機農業推進の取組み、100年の森づくりなどを引き続き推進するとともに、農業、林業、水産業の一次産業の産品に付加価値をつけ、6次産業化を進めていく。

また、山の資源、海の資源に恵まれた白杵市にとって、自然エネルギーの有効活用は循環型社会の創設と域内経済の活性化につながる。

創業100年を超える企業がたくさんあることも白杵市の特長であり、従前からある産業をしっかりと支えるとともに、イノベーションの創出によって生産

性を上げていく取組みも重要である。

行政との連携が築き上げられている医療・介護サービスなどで若い世代の雇用の場を確保し、女性や高齢者が活躍し、能力を十分に発揮する社会を創ることも重要である。

さらに、海外の市場、特に新興著しい新興国等と積極的につながっていくことは重要である。和食をはじめ日本の食文化の普及とともに、我が国の農林水産物や食品の輸出促進を進め、グローバルな「食市場」の獲得をめざすことが望まれている。

こうした取組みを推進することで、若者の安定した雇用創出数を、平成31(2019)年までの5年間の累計で300人をめざす。

## **(Ⅱ) 地方への新しいひとの流れをつくる**

特に若い世代を中心に、移住定住策により都市部からの流入を増やすことに加え、隣接する大分市に流出している若者世代が、臼杵に住みたいと思えるような環境を整えていく。また、移住者の生活の糧を得るための就労の場を整える取組みを推進する。

さらに、日本の魅力、そして、臼杵の魅力を活かした観光分野も大きな飛躍のチャンスである。幸い臼杵市には、地域資源が宝の山のように眠っている。臼杵市の潜在力をもっと引き出すためには、臼杵市だけで閉じるのではなく、外に向かって地域を開き、外部の良さを取り込み、外部と積極的につながっていくことが重要である。古くからある日本の歴史・文化を海外の人にも知ってもらうための観光戦略も展開する。

こうした取組みを推進することで、臼杵市から都市部への転出を平成31(2019)年時点で、平成25(2013)年比で50人減少させ、うち、大分市を中心とする県内への転出を30人減少させる。さらに、都市部から臼杵市への転入を平成31(2019)年時点で、平成25(2013)年比で40人増加させ、うち、大分市を中心とする県内からの転入を20人増加させる。

## **(Ⅲ) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる**

臼杵市において、子どもを産み育てやすい環境を整え、子育て世代が希望する子ども数を産めるようにする。

臼杵市においては、未婚率が全国平均や大分県平均以上に高いといった実態があり、若い世代における結婚の希望の実現を図ることが重要となっている。若い世代の希望を実現するためには、結婚から妊娠・出産、そして子育て、さ

らには、子どもが巣立っていくところまでの支援を継続的に行っていくことが重要である。

周辺部の集落では子ども数が極めて少なくなっており、気軽に相談できる相手がないなど子育ての孤立が顕在している実態を踏まえ、相談体制の強化など白杵市らしい子育て支援策が求められている。

育児休業などの取組みは進展しているが、特に男性の育児休業取得率が低いことが指摘されている。育児は、女性のみならず、男性の問題でもあり、育児・家事に男性も主体的に参画することが重要である。

長時間労働など「働き方」に関わる問題は、男女を問わず子育て世代に大きな影響を与えていることを十分認識し、官民挙げてその改善に取り組む必要がある。

教育環境については、小中一体教育の実践をはじめとして、一人ひとりの教育的ニーズに応じていくことに加え、読書のまちづくりを通じて心豊かな人材育成を推進するなど、白杵市らしい取組みを展開していく。

こうした取組みを推進することで、地域における子育ての環境や支援への満足度が高いと考える人の割合を平成 25(2013)年 30.0%のところを平成 31(2019)年には 50%以上をめざす。また、30～34 歳の未婚率は、平成 22(2010)年で男性 48%、女性 38%のところを平成 32(2020)年で男性 44%、女性 34%をめざす。40 歳代前半の既婚女性の平均子ども数は、平成 26(2014)年で 2.02 人のところを平成 42(2030)年で 2.24 人に増やすことをめざす。

#### **(Ⅳ) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

白杵市にある自然環境や歴史・文化の活用、人と人のつながりを活かした地域づくりなど、白杵市らしい取組みを広げていく。そして、高齢者ができる限り健康な状態を保ち、経済社会に参加することができる「健康寿命」を伸ばし、高齢期でもできる限り就労、または社会参加する「健康長寿社会」が到来すれば、高齢社会の事態は更に改善する。

地方都市ならではの距離的な不便さにおいても、ICTの活用等を通じ、若い人材が豊かな地域資源を活かして、新たなイノベーションを巻き起こすことができれば、課題も克服でき、活力ある白杵市を創生していくことができる。

これらの環境が整い、都市部の高齢者も地域での暮らしに馴染むことができるよう時間をかけて、地元住民との交流の場を設けることで、日本版CCRCの受け皿に十分になりうる地域性を持っている。

周辺部の集落で暮らす人にとっては車が必須であり、それが乗れなくなった

高齢者にとっては、買い物や通院など大きな苦勞を強いられるため、公共交通等の整備の検討が求められている。

また、全体を通して、これらの取組みは、行政だけでなく、大学や企業等と連携し、さらに、国、大分県、そして、周辺市町村も同様の取組を進めることができるよう連携を図っていく必要がある。

特に、臼杵市はフェリーでの九州の東の玄関口となっており、対岸の愛媛県及び八幡浜市との連携も地域活性化の重要な鍵となる。

こうした取組みを推進することで、臼杵市の平均寿命は、平成 25(2013)年の男性 79.06 歳、女性 86.69 歳が、平成 31(2019)年には男性 81.03 歳、88.00 歳となり、また、健康寿命は、平成 25(2013)年の男性 76.28 歳、女性 80.52 歳が、平成 31(2019)年には男性 78.53 歳、女性 82.45 歳となることをめざす。

さらに、臼杵市の満足度評価が、市民意識調査結果で平成 25(2013)年 68.6 点を、平成 31(2019)年 70.0 点となることをめざす。

## 第2 重点プロジェクト

### ■ 1 重点プロジェクトの構成

重点プロジェクトは、重点戦略の 4 つの柱に対して、2～3 の施策に分類した上で、それぞれのプロジェクトを掲げており、それぞれの施策ごとに業績評価指標（K P I）を定めている。

さらに、そのプロジェクトは、各項目について事業のレベルまで定めており、事業ごとの K P I を主担当課及び関係課の責任において設定し、実現のために着実に事業を推進していくこととしている。

個別の施策については、参考資料参照。

(Ⅰ) 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする	
<b>施策1: 臼杵の資源を活かしたほんまもん農業・漁業・林業・商業の振興、雇用の拡大</b> <b>KPI: 若者の安定した雇用創出数 年間30人</b>	PJ1 「有機の里うすき」の実現プロジェクト PJ2 自然エネルギー資源を活用した循環型の臼杵づくり PJ3 豊後水道の恵み、ほんまもん漁業の振興 PJ4 400年以上の歴史を育んできた商業の町の再興 PJ5 地場に力を注いできた100年企業と新規企業(産業)の相乗効果による経済活力
<b>施策2: ふるさと「うすき」を全国に、そして世界に知ってもらうための戦略</b> <b>KPI: 若者の安定した雇用創出数 年間10人((Ⅱ)の観光振興を含めて)</b>	PJ1 「うすき」にあるものを発信し、臼杵と人をつなぐ
<b>施策3: 臼杵ブランドの確立(6次産業化の推進)</b> <b>KPI: 若者の安定した雇用創出数 年間20人</b>	PJ1 特産品の開発・販路拡大 PJ2 「食」と「健康」をつなぎ、観光産業へ寄与する事業推進

(Ⅱ) 地方への新しいひとの流れをつくる	
<b>施策1: ふるさと臼杵U I Jターンによる「うすき暮らし」の推進</b> <b>KPI: 市外から臼杵への転入移住者数 年間40人以上増加</b>	PJ1 移住・定住者居住支援事業 PJ2 ふるさと臼杵U I Jターン推進事業(臼杵に移住したくなるプロジェクト)
<b>施策2: 観光戦略推進による交流人口アップ</b> <b>KPI: 観光客人数 1割増、外国人観光客人数 2割増(5年後)</b>	PJ1 歴史・文化・自然環境など地域資源の魅力発信 PJ2 おもてなしの環境づくり

(Ⅲ) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
<b>施策1: 安心して産み育てる「臼杵で子育て中」の充実</b> <b>KPI: 臼杵で子育てしたいと思う親の割合 90%(2019年度)(現在:子育て環境への不満27.5%⇒10%)</b>	PJ1 子育て満足度アッププラン PJ2 働くママ・パパ応援プラン PJ3 「臼杵産」安心安全でおいしい食材で育つ「健やか臼杵っこ」
<b>施策2: 夢と希望を叶える婚活の推進</b> <b>KPI: 年間婚姻数20組増(対2013年比)、30~34歳未婚率(2020年):女性34%、男性44%(各2010年比▲4%)</b>	PJ1 夢と希望を叶える婚活プロジェクト
<b>施策3: 学校・家庭・地域で心のかよあう交流を通して「生きる力」を身につける学びの推進</b> <b>KPI: 全国学力テスト 小学校・中学校偏差値 55、 「臼杵が好き」と言える子どもの割合 90%(ともに2019年度)</b>	PJ1 誠実にたくましく「生きる力」を身につけるための教育の実施 PJ2 ふるさと臼杵に誇りと愛着・希望を持った「臼杵大好き臼杵っこ」を町全体で育てる教育の実践

<b>(IV) 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する</b>									
施策1: みんながつながり支えあう地域の絆づくり <b>KPI: 地域主体の活動回数 現在の1.5倍(現状約580回/年)、災害時要援護者の把握 100%</b> <b>認知症サポーターの数 1万人(2014年度末4570人)</b> <b>介護保険要介護認定率 2%改善(2013年度末18.9%)(いずれも2019年度)</b>	<table border="1"> <tr><td>PJ1</td><td>地域内の交流・地域間の交流の促進</td></tr> <tr><td>PJ2</td><td>医療ITインフラを活用した医療保健介護サービスの充実</td></tr> <tr><td>PJ3</td><td>「食」と「健康」を通じた生活習慣の改善</td></tr> <tr><td>PJ4</td><td>高齢になっても安心して暮らせる基盤整備</td></tr> </table>	PJ1	地域内の交流・地域間の交流の促進	PJ2	医療ITインフラを活用した医療保健介護サービスの充実	PJ3	「食」と「健康」を通じた生活習慣の改善	PJ4	高齢になっても安心して暮らせる基盤整備
PJ1	地域内の交流・地域間の交流の促進								
PJ2	医療ITインフラを活用した医療保健介護サービスの充実								
PJ3	「食」と「健康」を通じた生活習慣の改善								
PJ4	高齢になっても安心して暮らせる基盤整備								
2. 大学や企業等との連携を強化・推進した地域の絆づくり <b>KPI: 大学や企業との連携に関わった事業 2割増(2019年)</b>	<table border="1"> <tr><td>PJ1</td><td>臼杵にある地域資源を活用した連携</td></tr> <tr><td>PJ2</td><td>大学や企業の新たな風を取り込み、地域を活性化</td></tr> </table>	PJ1	臼杵にある地域資源を活用した連携	PJ2	大学や企業の新たな風を取り込み、地域を活性化				
PJ1	臼杵にある地域資源を活用した連携								
PJ2	大学や企業の新たな風を取り込み、地域を活性化								
3. 地域と地域を連携し、臼杵に人が集まる取組み <b>KPI: 四国からの観光客数 ○割増、関西からの観光客数 ○割増</b> <b>大分市との公共交通の利用者数 ○割増(いずれも今後調整)</b>	<table border="1"> <tr><td>PJ1</td><td>数百年にわたって受け継いできた歴史や文化を通した市町村間の連携</td></tr> <tr><td>PJ2</td><td>九州・四国など広域で地域をつないで魅力を発信</td></tr> <tr><td>PJ3</td><td>地方中核拠点都市構想により、大分市を中心とした広域行政の実現</td></tr> </table>	PJ1	数百年にわたって受け継いできた歴史や文化を通した市町村間の連携	PJ2	九州・四国など広域で地域をつないで魅力を発信	PJ3	地方中核拠点都市構想により、大分市を中心とした広域行政の実現		
PJ1	数百年にわたって受け継いできた歴史や文化を通した市町村間の連携								
PJ2	九州・四国など広域で地域をつないで魅力を発信								
PJ3	地方中核拠点都市構想により、大分市を中心とした広域行政の実現								

※IV-3の数値目標については、他の自治体との調整が必要なため現時点では未記入

## ■ 2 PDCAサイクル

総合戦略は、市民、地域、団体、企業、行政など市全体で共有し、協働して推進する「公共計画」であるため、計画策定(Plan)、推進(Do)、点検・評価(Check)、改善(Action)の各過程においても、市全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となる。

また、重点プロジェクト及び施策に設ける数値目標及びKPIについては、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、市全体での目標の共有化と成果を重視した取組みの展開を実現する。

各分野において個人、団体などが役割と目標を自覚したうえで協働し、柔軟な発想と強い結びつきによって多面的に課題解決に取り組むことで、計画推進のマネジメントを強化し、着実に推進される計画とする。

具体的には、臼杵市の総合計画や行革プランの進捗状況を点検、評価を行っている「臼杵市行財政活性化推進委員会」において、毎年度、この総合戦略の数値目標及びKPIの推移等を明らかにして、各施策の進捗状況を把握し、こ

の総合戦略で描いたビジョンの実現に向けた検証<sup>2</sup>等を行っていくこととする。

また、市役所庁内での各施策の進捗状況管理については、「臼杵市協働まちづくり会議」の各部会（生涯現役推進部会、観光戦略・都市間交流部会、しごと創生部会、定住促進部会）において、状況を把握し、事業を推進していくためのチェック機能を持たせていくこととする。

---

<sup>2</sup> K P I の検証にあたっては、様々な客観的指標について、臼杵市の小地域のデータを把握し、ニーズを捉え、施策の効果が着実に現れているかどうかを確認する必要がある。このため、客観的指標の開発について、平成 27(2015)年度から国立社会保障・人口問題研究所の研究事業に参加し、そのモデル地区となって、指標の開発等の研究に協力していくことで、より確実に、P D C A サイクルをまわしていくことをめざす。

### 【参考資料】

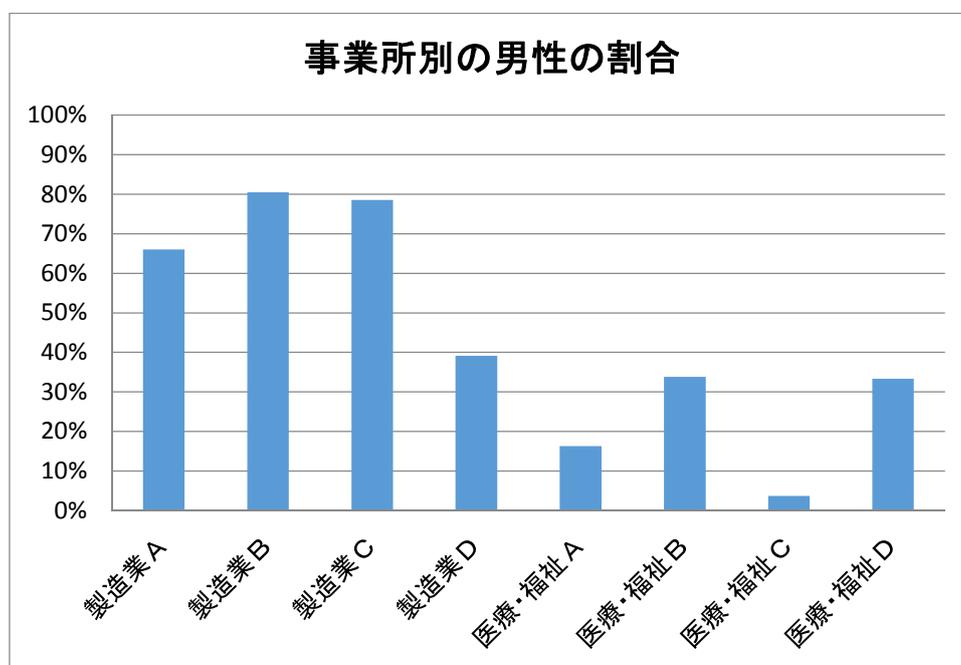
臼杵市内で勤める 20 歳代、30 歳代の人の居住環境に関するアンケート調査（平成 27 年 2 月実施、対象者約 600 人）

#### ● 調査概要

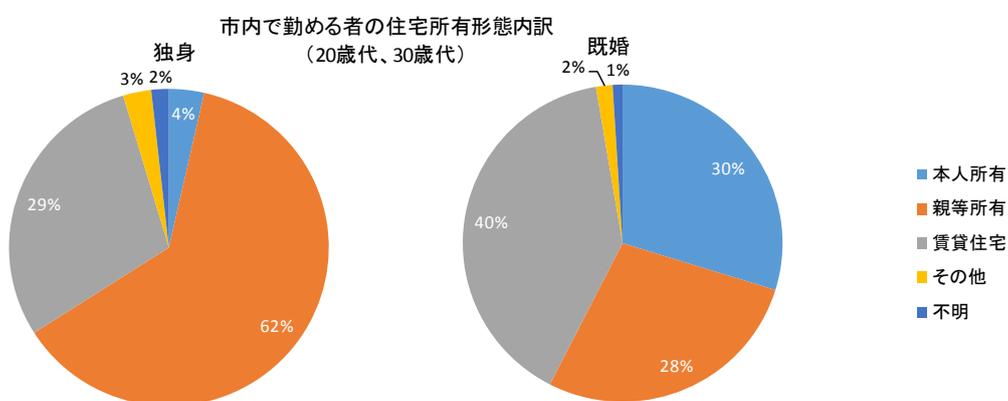
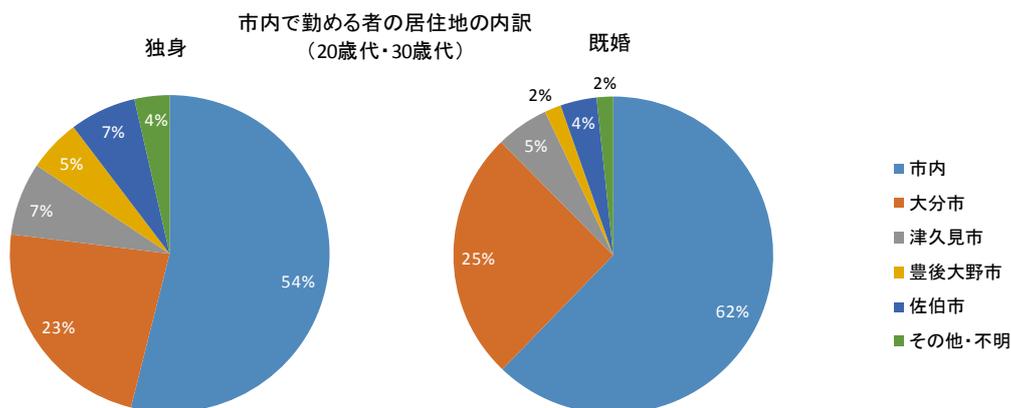
平成 27(2015)年 2 月に、市内の主な製造業企業と医療・福祉事業所等の協力を得て、20 歳代～30 歳代の約 600 人に対してアンケート調査を実施。

#### ● 結果の概要

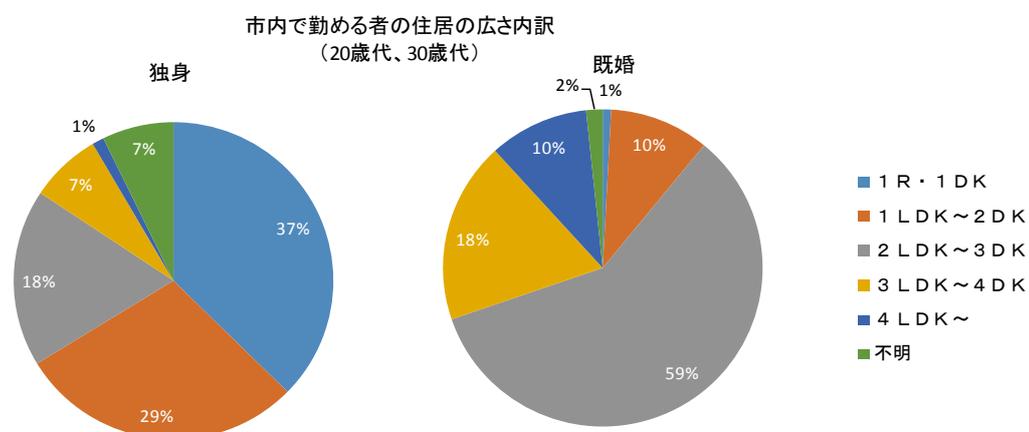
- 市内の企業には、業種によって、男性の多い職場、助成の多い職場が明確に分かれている。



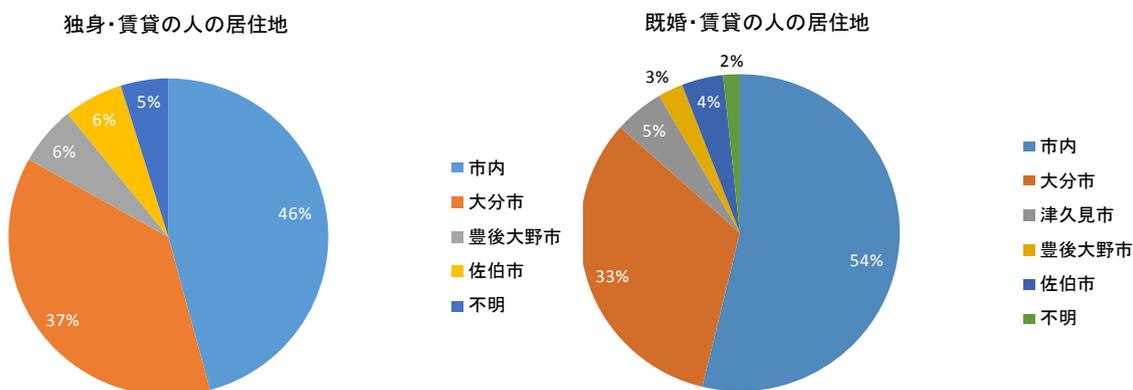
- 市内で勤める人の居住地について、市内は、独身の人で 54%、既婚の人で 62%となっているが、大分市に居住している人も、独身の人手 23%、既婚の人で 25%いる。
- その際の住宅の所有形態は、独身の方は、親と一緒に住んでいる人が 62%、賃貸住宅が 29%となっている。また、既婚の方は、本人所有の人が 30%、親と一緒に住んでいる人が 28%、賃貸住宅が 40%となっている。



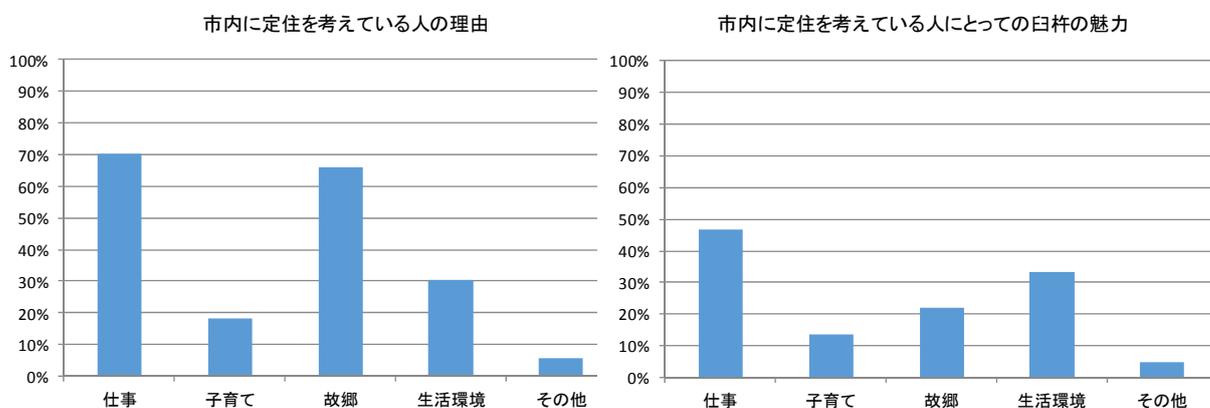
○ 住んでいる住居の広さについては、独身の人は、1R～2DKで約7割を占めるのに対して、既婚の人は2LDK～4DKに約8割が占めている。



- 賃貸住宅に住んでいる人のうち、独身の人では37%、既婚の人では33%が大分市内に住んでいる。その多くが臼杵市に隣接している坂ノ市や大在の地区に住んでいる。



- 一方で、現在、市内に住んでいて、今後もずっと住み続けると考えている人も190人いる。その人に対して、市内に定住する理由と臼杵の魅力聞いたところ、理由については、最も多かったのは仕事、続いて、故郷だからという結果だった。また、臼杵の魅力については、生活環境がよいとする人が多かった。ただし、必ずしも、全体的に指標が高いわけではない。



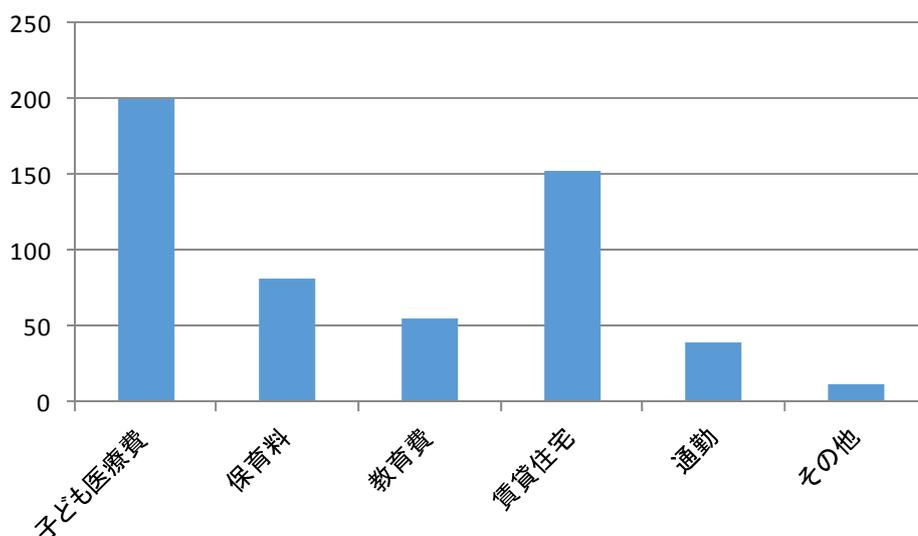
- また、現在、市内から市外への転出を考えている人も29人いた。その理由を以下に掲げる。

(理由)

- ・ 臼杵には何もないから
- ・ 地元が臼杵だから。大分市に遊びに行くのが不便。
- ・ 津波の影響を考え、土地を探したが良い所がなかった。土地も高い。
- ・ ファミリータイプの賃貸が多いが、1人暮らし用の物件がない。公共交通機関の本数が少ない。
- ・ 家賃が高い
- ・ 子どもに進学の幅を広げてあげたい
- ・ エアコンもガス使用で不便
- ・ 子供の学校を考えると、大分市に比べ不便で、選択肢も少ない。お店が少なく、生活自体が大分市に比べ不便。

- また、大分市の賃貸住宅に住んでいる 71 人に対して、臼杵市への転居の可能性があるか聞いたところ、「ある」「少しある」は 13 人に対して、「ない」と答えた人は 40 人であった。
- 最期に、移住施策として最も重要だと思う取組みを聞いたところ、最も多かったのが「子ども医療費」、次に「賃貸住宅」と続いた。

移住施策として最も重要だと思う取組み



- 現状をみる限り、大分市に隣接する臼杵市にとって、厳しいアンケート調査となっているが、平成 27(2015)年度から、まち・ひと・しごと総合戦略の先行施策として、子ども医療費を軽減したり、賃貸住宅への家賃補助制度を創設したりして、このような結果に対する対応は、着実に進めている。
- 今後は、こうした施策の効果が、どのように表れていて、どのような改善をしていく必要があるのか、しっかりと見極めていく必要がある。